

計根別農業協同組合

第75回 通常総会資料

総 会 参 考 書 類

令和4年度 決算関係書類

令和5年度 事業計画

と き 令和5年6月1日

と ころ 中標津町交流センター

J A 綱 領

－ わたしたち J A のめざすもの －

わたしたちは、

1. 地域の農業を振興し、わが国の食と緑と水を守ろう。
1. 環境・文化・福祉への貢献を通じて、安心して暮らせる豊かな地域社会を築こう。
1. J A への積極的な参加と連帯によって、協同の成果を実現しよう。
1. 自主・自立と民主的運営の基本に立ち、J A を健全に経営し信頼を高めよう。
1. 協同の理念を学び実践を通じて、共に生きがいを追求しよう。

総 会 次 第

1. 開 会
2. J A 綱 領 朗 唱
3. 組 合 長 挨 拶
4. 表 彰
1) 高 額 出 資 表 彰
2) 良 質 乳 生 産 共 励 会 表 彰
5. 来 賓 挨 拶
6. 議 長 選 出
7. 議 事
8. 閉 会 挨 拶
9. 閉 会

総 会 参 考 書 類

第75回通常総会議案を次のとおり提出致します。

令和5年6月1日

計根別農業協同組合
代表理事組合長 北 村 篤

議案及び参考事項

議案第1号 令和4年度事業報告、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分(案)及び注記表の承認について

令和4年度の事業報告、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分(案)及び注記表を確定させるために承認を願うものです。

別記のとおり承認願いたい。

議案第2号 令和5年度事業計画の設定について

令和5年度の事業計画の承認を願うものです。

別記のとおり設定致したい。

議案第3号 令和5年度賦課金の賦課及び徴収方法について

定款第24条に定めのある経費の賦課について、令和5年度の賦課金について承認を願うものです。

営農指導事業に係る賦課金の賦課及び徴収方法については次のとおりと致したい。

区 分		基 礎	単 価	金 額	徴収月日	
組 合 員 割	組 合 員 割	157名	30,000円	4,710千円	9月29日	
	戸 数 割	130戸	20,000円	2,600千円	9月29日	
	法 人 割	20法人	50,000円	1,000千円	9月29日	
	1号准組合員割	39名	20,000円	780千円	9月29日	
	2号准組合員割	団 体	3組合	20,000円	60千円	9月29日
		法 人	7組合	30,000円	210千円	9月29日
小 計				9,360千円		
生 産 割	生 産 者 割	上 期	126戸	50,000円	6,300千円	6月30日
		下 期	123戸	50,000円	6,150千円	10月31日
	生 乳 割	90,339t	40銭/kg	36,135千円	毎月徴収	
	小 計				48,585千円	
合 計				57,945千円		

賦課月日は、4月1日とする。

但し、期中加入者については、加入日を賦課月日とし、下記の表のとおりと致したい。

また、10月1日以降の期中加入者については、加入日に徴収する。

さらに、生産者割については4月1日現在の生産者に上期分として6月30日に50,000円、10月1日現在の生産者に対しては下期分として10月31日に50,000円を徴収する。

区 分		上 期	下 期	賦 課 基 準
組 合 員 割		30,000円	20,000円	(上期) 4月1日～9月30日までの 加入者 (下期) 10月1日～翌年3月31日 までの加入者
戸 数 割		20,000円	20,000円	
法 人 割		50,000円	30,000円	
1 号 准 組 合 員 割		20,000円	15,000円	
2 号 准 組 合 員 割	団 体	20,000円	15,000円	
	法 人	30,000円	20,000円	

議案第4号 役員を選任について

理事1名の退任により、補欠選任を願うものです。

理事1名の選任を願いたい。

なお任期は退任理事の残任期間とする。

理事候補者

区分	氏 名	生 年 月 日	略 歴
理事	松岡 幸樹	昭和39年 7月15日	平成28年4月 信用担当理事 兼務金融共済部長 令和 1年6月 購買部長 令和 2年4月 内部監査室長 現在に至る

議案第5号 役員報酬の支給について

令和5年度の役員報酬について承認を願うものです。

令和5年度の役員報酬等については、組合員7名及び学識経験者2名から構成される「役員報酬審議会」において、支給実績及び事業実績、経済情勢の変化等を検討して出された「答申」を踏まえ次のとおりと致したい。

- 1.理事9名の報酬の総額は17,500,000円の範囲内とし各理事の報酬額、支給方法については、理事会に一任願いたい。
- 2.監事3名の報酬の総額は 4,400,000円の範囲内とし、各監事の報酬額、支給方法については、監事会に一任願いたい。

議案第6号 退任役員に対する役員退任慰労金の支給について

退任役員に対する慰労金の支給について承認を願うものです。

- 1.退任理事1名に対する退任慰労金を「役員退任慰労金支給規程」の支給基準に基づき 300,000円を支給することし、この支給方法、支給時期については理事会に一任願いたい。

退任理事の氏名及び略歴は、つぎのとおりである。

	氏 名	略 歴
理事	蠣崎 康夫	令和1年5月 信用担当理事 兼務信用共済部長に就任 現在に至る

報告事項1 JAバンク基本方針の変更について

定款第40条第1項第2号の規定に基づき、別記のとおり報告いたします。

報告事項2 労働保険事務組合の令和4年度徴収・納付状況の報告について

別記のとおり報告いたします。

報告事項1（別記）

「JAバンク基本方針」の変更について

1 「JAバンク基本方針」について

- (1) 組合員・利用者の皆様に便利・安心なJAバンクをご利用いただくため、「JAバンク基本方針」（以下「基本方針」という）では、高度な金融サービスを提供するための一体的事業運営の取組みとJAバンクの健全性を確保するための破綻未然防止の取組み（以下「JAバンクシステム」という）を定めています。
- (2) 一体的事業運営の取組みとして、JAバンクは、全国どこでも、良質で高度な金融サービスの提供を行うこととしています。
- (3) また、破綻未然防止の取組みとして、JA・信連（以下「JA等」という）が農林中央金庫（以下「農林中金」という）に経営管理資料を提出し、財務内容等が一定の基準に抵触した場合には、経営改善を行うこととしています。
- (4) なお、JA等による経営改善に向けた取組みを支援するため、JA等が資金拠出したJAバンク支援基金から、必要に応じ、資本注入等の支援を行うこととしています。
- (5) 基本方針は、金融情勢の変化、JA等の経営状況等を踏まえ、毎年検証を行い、必要に応じて変更を行うこととしています。

2 2023年3月16日変更の主な内容

2023年3月16日開催の農林中金臨時総代会において、基本方針の変更が承認され、同日より実施されました。

JAバンク会員が、厳しさを増す経営環境のなかで、経営の持続性を確保し、健全な金融機関として信頼性を維持していくため、主に以下のとおり変更されました。

(1) 健全性維持に向けた対応

JAバンク会員が、金融機関として必要な内部管理態勢を統一的な水準で確保し、JAバンクシステムの健全性を維持するため、以下a～cについてJAバンク基本方針に定める。

- a 「JAバンク会員の役割等」に、農林中金は「内部管理態勢の構築にかかる指針」を樹立する旨を定める。
- b 「JAバンク会員の責務」に、JA・信連は、「内部管理態勢の構築にかかる指針」に基づき、法令等を遵守のうえ、金融機関として必要な内部管理態勢を全国どこでも統一的な水準で確保する旨を定める。
- c レベル格付指定基準（業務執行体制）に、「JA・信連に関連する業務において役員が金融商品取引法に違反した場合」を追加する。

以上

報告事項2（別記）

令和4年度労働保険事務組合勘定徴収並びに納付状況報告書

1、委託事業場からの徴収状況

(単位:円)

区 分			委 託 事 業 場 か ら の 徴 収 状 況				
			①徴収決定額	②充 当 額	④徴収すべき額 (①－②)	⑤徴 収 額	⑥未徴収額 (④－⑤)
4年度	A 概算保険料	末尾6	2,429,726	218,218	2,211,508	2,211,508	0
		末尾8	5,614,065	439,650	5,174,415	5,174,415	0
		小計	8,043,791	657,868	7,385,923	7,385,923	0
	B 確定不足保険料		0	0	0	0	0
	C 一般拠出金		2,624	0	2,624	2,624	0
	D 計 (A+B+C)		8,046,415	657,868	7,388,547	7,388,547	0
			⑦確定保険料	(充 当 額)	⑧徴収すべき額	⑨徴 収 額 (概算保険料)	⑩確定不足保険料 (⑧－⑨)
3年度	E 保険料等	末尾6	2,253,017	0	2,253,017	2,471,235	-218,218
		末尾8	5,282,820	0	5,282,820	5,722,470	-439,650
		小計	7,535,837	0	7,535,837	8,193,705	-657,868
	F 一般拠出金		2,715	0	2,715	2,715	0
	G 計 (E+F)		7,538,552	0	7,538,552	8,196,420	-657,868
H 合 計 (D+G)		15,584,967	657,868	14,927,099	15,584,967	-657,868	

・末尾6:アルバイト等雇用労働対応の労災保険 ・末尾8:農業者個人の特別加入

2、国への納付状況

区 分			の 納 付 状 況				
			①納付決定額	②充 当 額	④納付すべき額 (①－②)	⑤納 付 額	⑥滞 納 額 (④－⑤)
4年度	A 概算保険料	1期	8,043,791	657,868	7,385,923	7,385,923	0
		小計	8,043,791	657,868	7,385,923	7,385,923	0
	B 確定不足保険料		0	0	0	0	0
	C 一般拠出金		2,624	0	2,624	2,624	0
	D 計 (A+B+C)		8,046,415	657,868	7,388,547	7,388,547	0
			⑦確定保険料	(充 当 額)	⑧納付すべき額	⑨納 付 額 (概算保険料)	⑩確定不足保険料 (⑧－⑨)
3年度	E 保険料等		7,535,837	0	7,535,837	8,193,705	-657,868
	F 一般拠出金		2,715	0	2,715	2,715	0
	G 計 (E+F)		7,538,552	0	7,538,552	8,196,420	-657,868
	(うち納付不能額)		0	0	0	0	0
H 合 計 (D+G)		15,584,967	657,868	14,927,099	15,584,967	-657,868	

ゆとりある作業計画で事故防止に努めましょう！！

MEMO

令和4年度決算関係書類

会計期間 令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日

I 令和4年度事業報告	8
1. 組合の事業活動の概況に関する事項	8
1) 事業の概況	8
2) 主要な事業活動の内容	
(1) 信用事業	9
(2) 共済事業	10
(3) 指導事業	12
(4) 販売事業	15
(5) 購買事業	18
3) 対処すべき重要な課題について	21
4) 財務・事業成績の推移	22
5) 事業の経過	23
2. 組合の運営組織の状況に関する事項	25
1) 総会の開催状況	25
2) 組合員の状況	26
3) 役員の状況	27
4) 職員の状況	28
5) 組織の構成	28
6) 施設の設定状況	29
II 貸借対照表	30
III 損益計算書	32
IV 剰余金処分案	34
V 注記表	37
VI 附属明細書	44
1. 計算書類に関する事項	44
1) 組合員資本	44
2) 固定資産	45
3) 外部出資	46
4) 引当金等	47
5) 役員との取引	47
6) 事業管理費	48
2. 事業概況書に関する事項	49
1) 役員に対する報酬等	49
2) 役員等の兼職等	49
VII 令和4年度各種営農支援対策事業概要・実績	50
VIII 監査報告書	55
IX (参考) 部門別損益計算書	56

I 令和4年度 事業報告

1、組合の事業活動の概況に関する事項

1) 事業の概況

令和4年度の加工原料乳生産者補給金については、生産者補給金と集送乳調整金を合わせて1kg当たり10円85銭、交付対象数量345万トンと3年連続の据置となり補給金総額では前年同額の375億円が措置されました。また、脱脂粉乳の在庫による生乳需給が大幅に緩和していることからプール乳価は全用途別取引価格が据置となりましたが、飼料価格高騰を背景に飲用や発酵向けの生乳取引価格が平成25年以来のキロ10円上げも行われました。

生乳生産に於いては、当初配分数量から乳製品の在庫低減に向けた取り組みを強化するために期中修正が行われ、目標数量91,797t(前年比96.9%)の配分となり目標遵守に向けてJA内独自のタイプ別生産調整を展開しながら91,612tの実績となりました。生乳生産が全道目標配分数量の範囲内(目標数量対比△185t)に収まり、限りなく目標値に近づけたことは地域内生産基盤の堅守と組合員の結束力に対して深く感謝申し上げます。

経営支援対策事業としては、草地適正管理促進対策や搾乳機器改善対策などの第12次中期計画に伴う当初対策と期中に初生犢価格の補填を目的とした副産物急落支援事業など総額で108,690千円の対策を講じて参りました。また、国・北海道・中標津町・別海町や系統関係機関からも厳しい酪農情勢への理解を頂き、乳牛飼養頭数や急激なコスト上昇部門(飼料・肥料・水道料)に対して320,582千円の多大なるご支援に対し深く感謝申し上げます。

酪農経営面としては、草地畜産整備事業(公社営事業)が開始となり、補助事業と農協独自対策を合わせて423haの草地整備を実施して自給飼料品質向上による経営コスト低減に努めるとともに、畜産クラスター事業による機械導入を継続的に取り進めて参りました。また、家畜育成センター建設計画では畜産クラスター事業の活用を目指していましたが、事業対象要件が新規就農及び経営継承、自給飼料生産への取り組みに変更となり、事業対象外となったために建設計画を保留する事となってしまいました。近年、環境問題が重要視される中で家畜ふん尿に於けるバイオガスプラント事業について勉強会を開催して環境負荷軽減や肥料効果の知識向上に取り組みました。

酪農経済面としては、経営安定に向けた協議や女性農業者や若手経営者への研修会の実施、更には繁殖成績向上に向けたPAGs検査の推進や購買取りまとめの強化、更には飼料や肥料の取扱手数料の引下げ等を行い経営コスト低減に努めて参りましたが、経営収支は悪化し緊急的にセーフティネット資金などの運転資金を借入して凌ぐ年度となってしまいました。また、牛乳乳製品の普及拡大に向けて計根別農協酪農対策協議会・青年部・女性部の協力のもとAマートによる乳製品の取扱い強化を行い、更に「EAT MILK運動」や計根別学園などに乳製品の魅力を発信して消費拡大運動を実践して参りました。

農協経営については、生乳計画生産の実施による取扱高の減少や乳肉価格の急激な下落と初生犢価格も底値となり、併せて家畜育成センターの飼養コストの上昇によって販売事業全般に於いては大幅な収益低下を招きましたが、組合員の購買事業を始めとする各事業利用により当初計画以上の実績となりました。併せて損益管理・費用節減を確実にを行い、財務基盤及び経営収支の安定を図るとともに内部けん制機能の強化に取り組んで参りました。

その結果として、組合員各位の協同活動・事業利用の結集により協同の力によって事業収支に大きな成果を得ることができました。日頃より農協事業に多大なるご理解とご協力を賜り、厚くお礼申し上げますとともに、今後も組合員から信頼されるJAに取組んで参る所存です。これら日々の結束に深く感謝申し上げます。一般概要報告とさせて頂き、以下主な事業についてご報告申し上げます。

2) 主要な事業活動の内容

(1) 信用事業

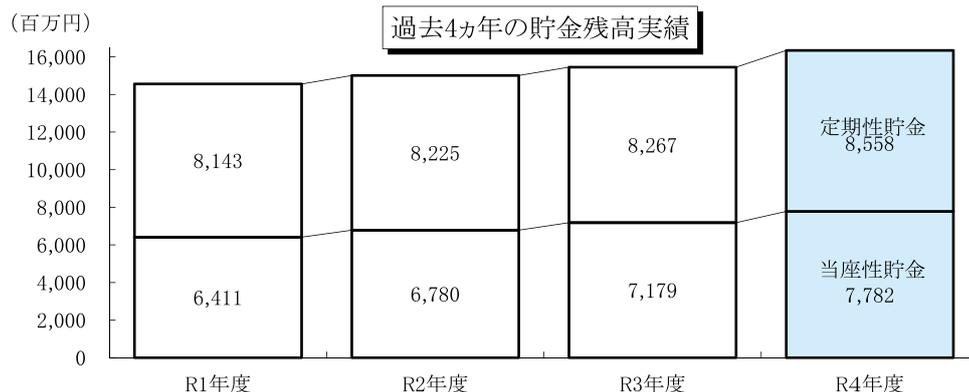
① 貯金

営農貯金(償却貯金)の計画的な積み増し、さらには普通貯金や地方公共団体による大口定期貯金等がそれぞれ増加した結果、貯金残高は前年対比105.7%の163億円となりました。

過去4ヵ年の貯金残高実績

(単位:千円)

区 分	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	前年比
当座〔流動〕性貯金	6,411,333	6,780,058	7,179,883	7,782,913	108.3%
(うち普通貯金)	(5,458,219)	(5,920,519)	(6,140,574)	(6,551,702)	(106.6%)
(うちクミカン口)	(728,215)	(611,748)	(793,950)	(856,095)	(107.8%)
(うち出資予約貯金)	(18,771)	(18,888)	(19,827)	(19,030)	(95.9%)
定期〔拘束〕性貯金	8,143,014	8,225,004	8,267,129	8,558,660	103.5%
(うち定期貯金)	(6,034,145)	(5,905,941)	(5,759,819)	(5,862,520)	(101.7%)
(うち営農貯金)	(2,077,798)	(2,288,971)	(2,478,917)	(2,672,723)	(107.8%)
(うち定期積金)	(31,071)	(30,091)	(28,392)	(23,417)	(82.4%)
合 計	14,554,348	15,005,062	15,447,012	16,341,574	105.7%



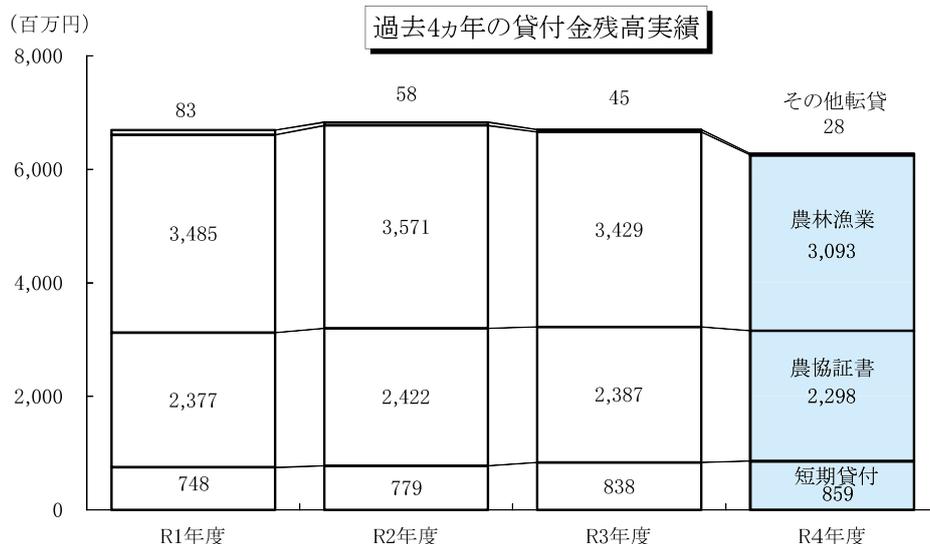
② 融資

農林漁業資金ではL資金(転貸)の貸付が減少し、JAローンについてもステップアップローンやマイカーローン等を低金利で設定したもののJAプロパー資金残高は伸び悩み、さらには厳しい酪農情勢のもと長期貸付金の新規融資件数も増えない結果となり、貸付残高は前年対比 93.6%の62億79百万円となりました。

過去4ヵ年の貸付金残高実績

(単位:千円)

区 分	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	前年比
短期貸付金	748,364	779,151	838,847	859,796	102.4%
(うち手形貸付金)	(595,724)	(630,261)	(714,722)	(711,563)	(99.5%)
(うちクミカン口)	(149,520)	(145,869)	(121,633)	(144,096)	(118.4%)
農協証書貸付金	2,377,140	2,422,657	2,387,538	2,298,040	96.2%
(うち割賦貸付金)	(166,611)	(140,654)	(127,776)	(137,738)	(107.7%)
(うち住宅ローン)	(664,177)	(657,983)	(623,445)	(631,413)	(101.2%)
(うち他JAローン)	(270,307)	(242,261)	(209,149)	(183,158)	(87.5%)
(うち近代化資金)	(54,410)	(61,420)	(60,430)	(47,960)	(79.3%)
農林漁業資金	3,485,857	3,571,057	3,429,870	3,093,668	90.1%
その他転貸資金	83,899	58,321	45,843	28,115	61.3%
合 計	6,695,260	6,831,186	6,702,098	6,279,618	93.6%



(2) 共済事業

長期共済の生命系では、家族の万一の保障に加え、入院、手術への保障を充実すべく医療共済の推進を行い、建物系では、頻発する自然災害に対応するため、旧建更共済(むてき)から新建更共済(むてき+)への転換及び未加入物件の加入推進を行いました。

自動車共済では人身傷害保障特約・弁護士費用保障特約・車両超過修理費用保障特約・車両新価保証特約など保障内容の見直し提案による自動車共済の保障充実を図って参りました。

過去4か年の共済保有契約高実績

(単位:千円)

区 分			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	前年比
生命 総合 共済	終身共済	保障	11,446,761	10,993,523	10,356,823	10,199,423	98.5%
		満期	2,250,460	2,196,520	2,116,020	2,082,023	98.4%
	定期生命共済	保障	17,000	17,000	15,000	16,000	106.7%
		満期					
	養老生命共済	保障	7,154,171	6,835,671	6,741,671	6,370,318	94.5%
		満期	961,630	912,750	897,550	869,089	96.8%
	こども共済	保障	1,390,300	1,236,800	1,162,800	1,046,800	90.0%
		満期	264,300	243,020	230,720	224,210	97.2%
	医療共済	保障	73,200	73,200	72,000	64,000	88.9%
		満期	-	-	-	-	-
	がん共済	保障	-	-	-	-	-
		満期					
	定期医療共済	保障	1,500	1,500	1,500	1,000	66.7%
		満期					
介護共済	保障	3,095	3,095	3,095	7,844	253.4%	
	満期						
年金共済	保障	1,210,000	1,080,000	1,000,000	915,000	91.5%	
	満期						
建物更生共済	保障	16,813,650	17,122,550	17,046,850	17,134,950	100.5%	
	満期	1,642,690	1,625,490	1,581,430	1,540,740	97.4%	
合 計	保障	36,719,370	36,126,541	35,236,941	34,708,537	98.5%	
	満期	4,854,780	4,734,770	4,595,010	4,491,853	97.8%	

過去4ヵ年の短期共済掛金

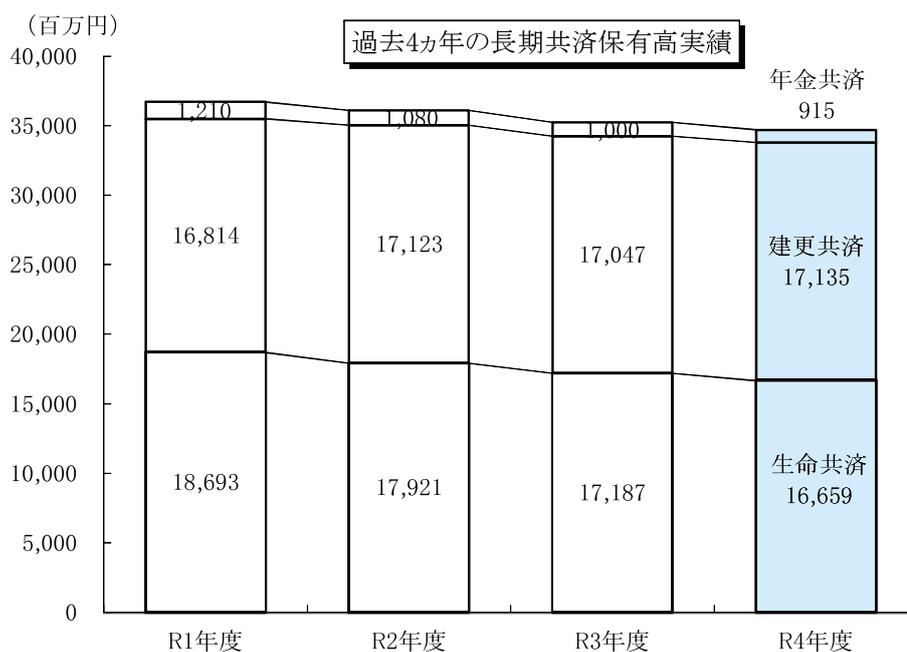
(単位:千円)

区 分	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	前年比
火 災 共 済	4,644	5,025	3,970	4,917	123.9%
自 動 車 共 済	92,983	92,128	92,351	95,433	103.3%
傷 害 共 済	3,360	2,793	2,719	2,592	95.3%
賠 償 責 任 共 済	2	0	0	0	-
自 賠 責 共 済	19,614	16,421	16,296	16,202	99.4%
合 計	120,605	116,369	115,337	119,144	103.3%

過去4ヵ年の医療・年金共済保有高

(単位:千円)

区 分	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	前年比
医 療 共 済	2,750	2,843	2,739	2,650	96.8%
が ん 共 済	185	185	180	215	119.4%
定 期 医 療 共 済	20	20	20	15	75.0%
介 護 共 済	4,000	4,000	4,000	9,000	225.0%
認 知 症 共 済				2,000	
合 計	6,955	7,048	6,939	13,880	200.0%
年 金 開 始 前	32,903	34,234	31,676	30,294	95.6%
年 金 開 始 後	31,655	33,121	32,551	35,194	108.1%
合 計	64,558	67,350	64,228	65,489	102.0%



R4年度主な共済金支払い実績

○長期共済

○短期共済

(単位:円)

生命共済 (事故)	137件	220,121,335	自動車共済	120件	234,699,158
建物更生 (事故)	42件	24,949,526	自賠責共済	4件	9,473,468
満期共済金	63件	60,405,000	傷害共済	5件	1,007,500
年金共済金	72件	32,561,327	火災共済	1件	247,390
その他給付金	6件	500,000			
長期共済金計	320件	338,537,188	短期共済計	130件	245,427,516

(3) 指導事業

① 営農支援課

イ 経営継続対策

- ・第12次中期計画に伴う支援対策を活用しながら相談機能を強化して参りました。
※詳細は、令和4年度第12次中期計画に伴う支援対策事業概要表および実績一覧表を参照
- ・各地区協議会及び各地区選出農業委員と連携し、地区アクティブ会議(旧農地利用集積推進会議)を計根別地区(1回)、上標津地区(3回)、西竹地区(2回)、東西竹地区(1回)、養老牛地区(3回)、大成地区(1回)、本別地区(3回)で開催(計14回)し、各地区の農地流動化に伴う課題解決や災害時対応を継続して協議致しました。

ロ 経営管理対策

- ・畜産クラスター事業を活用した畜舎関連大型投資者に対し、綿密な生産計画、償還計画をもとに、大型投資検討委員会での検証を行い、収支管理意識の醸成と収支改善に努めました。
- ・収支不安定経営体を対象に、中期計画(5～10ヶ年)を作成し、現状把握と経営課題解決のための具体的目標数値を設定し、今後の経営収支安定化に向けた協議を継続しました。さらに必要に応じて農協独自事業の「償還円滑化事業」を活用するなど、経営収支の早期安定を目指した新たなアプローチを展開致しました。
- ・農業者・新規就農者・女性農業者等を対象にクミカン実績入力勉強会を5回開催(21戸参加)し、経営費の再確認を行い収支管理意識の醸成を図りました。

ハ 地域対策

農業に興味を持つ人が集う新・農業人フェアへの出展や短期酪農体験の受入は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により自粛致しました。

(※新・農業人フェアは株式会社ツナググループHC主催)

二 青年部活動

「牛乳・乳製品の消費拡大運動」では、昨年引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、商品を部員自ら箱詰めするオリジナルギフトは中止致しましたが、お歳暮用乳製品ギフト241セットを発送することができました。また、女性部と連携して計根別学園、計根別幼稚園、計根別こども館えみふるへ乳製品の配布を行い、さらにJA中標津青年部と連携し、町内の小学校への消費拡大を呼び掛ける横断幕の設置と酪農・畜産関係本の寄贈を行いました。

「意欲的、自発的な青年活動の実践」については、無事故・無違反を目指しセーフティラリーに参加し、交通安全に努めました。また、「SD牛s」を標語とするロールパックメッセージの作成やモアン山「牛文字」の草刈作業を実施致しました。さらに水辺の環境や水質保全意識を醸成するため、標津川および当幌川流域の清掃活動も実施しています。

ホ 女性部活動

今年度も、新型コロナウイルス感染症拡大により、各支部活動や三層活動を計画通り展開できませんでしたが、この状況下でもできる活動として、各部会活動や10月のリース作り、11月には仔牛勉強会を開催いたしました。また根室地区女性協主催の道外研修も行う事もできました。

毎年好評を頂いている御中元ギフト取りまとめでは、「ラ・レトリ」「ジェラート・シレット」「べっかい乳業興社」のアイスクリームセットに加え、地場産品の「食べる牛乳:みるふちゃん」を盛り込んだ新女性部オリジナルセットを昨年度から企画し、合計222セットの注文をいただきました。

With コロナ「できることから」をスローガンとし取り組んだ結果、少しずつではありますが活動する機会が増え、令和4年度も無事終了する事が出来ました。

ヘ 手つなぎの会活動

今年度も新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、「手つなぎふれあい会」は中止としました。しかし、地域の高齢者に向けた誕生月の絵手紙送付は継続し好評を頂いています。

ト 広報活動

コロナ過の影響で各種イベントが中止となり掲載記事に苦慮しましたが、紙面構成を見直し写真を多く使うなど「見やすく、楽しい」誌面作りに努め、地域コミュニティー誌としての「広報 けねべつ」を毎月発刊して参りました。さらに牛乳・乳製品消費拡大運動を広報誌でPRすることにより、地域全体で活動している姿をより多くの方に知って頂くよう努めました。

チ 生活改善事業

巡回ドック受診については、病気の早期発見と健康管理意識の向上を目指し、組合員全戸に広報誌やFAXを通じて積極的に受検を呼びかけました。また地域貢献も兼ねて、組合員とその家族や地域住民を対象にインフルエンザ予防接種を呼びかけた結果、多くの方の申し込みがありました。

リ 担い手対策

中標津町農業後継者対策協議会および別海町産業後継者対策相談所が主催する、独身農業後継者を対象とした交流会では、3年ぶりに開催された対面式交流会(3月)には3名の青年が参加致しました。また、今後の各交流会の進め方については、参加者アンケートをもとに検討を行います。

ヌ 子育て支援

中標津町との連携により開設している『計根別子ども館えみふる』での、乳幼児一時預かり事業は、施設の無償貸与や運営費の一部負担、預かり区分の農協枠設定などを行い、住みやすい地域づくりの一助として継続実践致しました。

※預かり区分の農協枠対象者は下記の通り。(組合員に加入してもらう必要があります)

- 農業者家族 ➢ 農協職員家族 ➢ 農業高校教職員家族
- 農協管内を担当している酪農ヘルパー家族・
- 農業者のもとで働いている従業員(研修生含む)家族
- 中標津町農協管内農業者で計根別学園学区内となっている家族

令和4年農協枠実績

農協枠 登録数	6家庭 6人
一般枠 登録数	4家庭 4人
農協枠 利用延べ人数	492人
一般枠 利用延べ人数	66人

② 営農振興課

イ 草地整備事業のとりくみ

草地畜産基盤整備事業(公社営)が令和4年度から開始となり、計根別北地区(中標津町)、計根別南地区(別海町)合わせて、270.28haの施工を行いました。

草地難防除雑草駆除技術実証事業では、高位生産草地94.5ha・高収量作物転換21.4haの整備を実施致しました。草地更新支援工事(公社Newリフレッシュ)では、36.8haを実施致しました。

ロ 環境負荷軽減型酪農経営支援事業(エコ酪事業)のとりくみ

令和4年度から取組要件が大きく変更となりましたが、組合員122戸で149,438千円の交付金を受けられました。

ハ 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業(畜産クラスター事業)のとりくみ

けねべつ地域畜産クラスター協議会と連携し、下記の通りの取り進めとなりました。

- ・農林水産省から令和4年度補正予算要望調査は「新規就農、経営継承及び自給飼料生産の取組以外の、施設整備及び機械導入は対象としない。」との通達がありました。
- ・農業機械導入は、畜産クラスター事業で17戸22件(令和元年～3年度申請分)の導入が完了し、令和4年度申請で9戸20件の配分が決定されました。

二 草地畜産基盤整備事業(畜産担い手総合型 公社営) 施設整備のとりにくみ

・施設整備では、2戸の畜舎建設設計業務に着手しました。

令和4年度 草地整備事業

【草地畜産基盤整備事業(畜産担い手総合型)】

(単位:千円・税込)

年次	受益者戸数	事業面積	事業費	補助金	自己負担
R4年度	52戸	270.28ha	170,132	111,469	58,663

【草地難防除雑草駆除技術実証事業】

(高位生産性草地・高収量作物転換事業)

(単位:千円・税込)

年次	受益者戸数	事業面積	事業費	補助金	自己負担
R4年度	8戸	115.9ha	55,897	19,703	36,194

※R4年度面積内訳:高位生産草地94.5ha、高収量作物転換21.4ha

【畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業による令和4年度 導入実績】

(畜産クラスター事業・機械導入 リース方式)

(単位:千円・税抜)

年次	受益者戸数	件数	事業費	補助金
R1年度 申請分	2戸	2	32,900	16,450
R2年度 申請分	2戸	3	22,910	11,455
R3年度 申請分	14戸	17	159,677	79,838

ホ 農協独自支援策

第12次中期計画に伴う支援対策として、耕作放棄地発生防止や草地適正管理促進の支援を行い粗飼料品質向上の取り組みを加速させました。

※詳細は、令和4年度第12次中期計画に伴う支援対策事業概要表および実績一覧表を参照

ヘ TMRセンター事業

搾乳用のTMRメニュー見直しにより、新たに低乳量メニューの製造を開始しました。また、春の糞尿散布中止継続や牧草収穫時の高刈り実施・適正施肥・エアコーンの給与などを通じて、乳牛のコンディション向上を目指した飼料供給に努めました。

過去5カ年のTMR飼料供給実績

(単位:千円税抜)

区分	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	前年比
アクセス A 2 5	199,586	125,082	71,189	74,172	36,955	49.8%
アクセス B 2 5	217,278	350,106	439,992	289,897	358,127	123.5%
アクセス C 3 0	101,059	77,151	66,925	51,551	27,434	53.2%
アクセス ロボ 2 5	-	-	-	283,713	246,817	86.9%
アクセス B 2 0	-	-	-	-	28,133	0.0%
乾乳後期用TMR飼料	38,253	52,265	60,222	69,514	64,843	93.2%
合計	611,189	672,596	717,013	768,847	762,309	99.1%

(4) 販売事業

① 畜産販売事業

家畜個体販売では、世界情勢等による配合飼料価格の高騰や諸資材の価格上昇、更には昨年より厳しい生乳生産抑制対策の煽りを受け、育成牛・初妊牛をはじめ各畜種で大幅な価格下落となりました。とくに初生ホル・乳用交雑種(F1)についてはここ数年で過去最安値となり、個体によっては買い手がつかない状況も見られるなど、畜産販売取扱高の減少はもとより組合員皆様にも大きな打撃となりました。

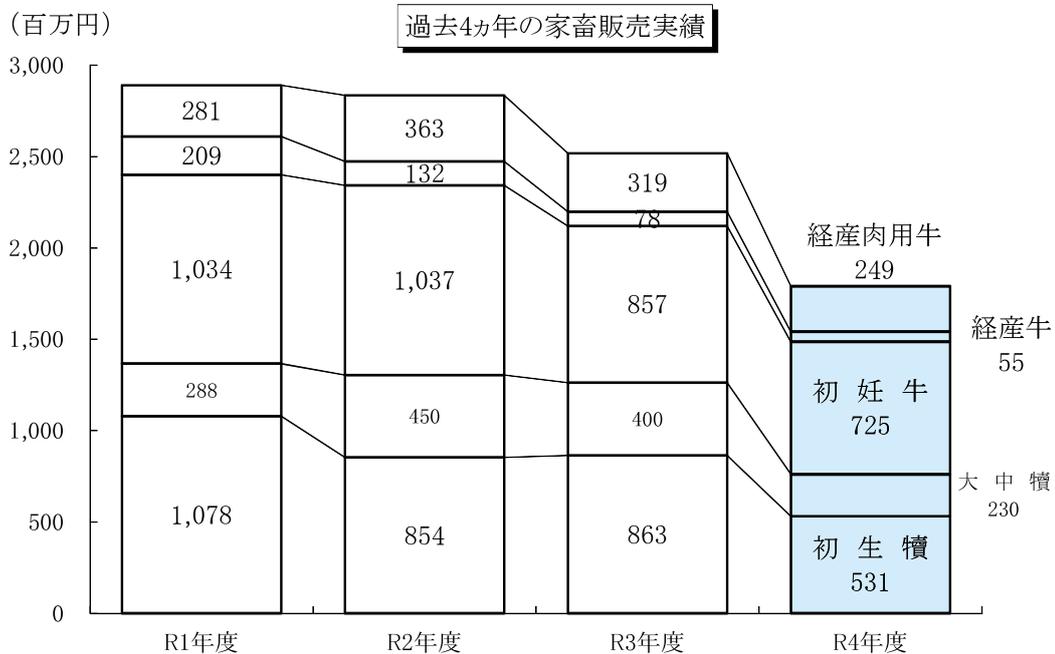
経産肉用牛については、ミンチ肉等の加工向けとして一定の需要があるため、1年を通して比較的安定した取引価格となりました。

このような状況により、取扱い頭数は昨年より741頭減少の9,594頭となり、取扱金額は前年比28.8%減の1,793,036千円となりました。

過去4ヵ年の家畜販売実績

(単位:千円)

区 分	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	前年比
初 生 犢	1,078,115	854,101	863,253	531,727	61.6%
大 中 犢	288,155	450,011	400,133	230,076	57.5%
初 妊 牛	1,034,322	1,037,067	857,690	725,567	84.6%
経 産 牛	209,698	132,307	78,786	55,677	70.7%
経 産 肉 用 牛	281,773	363,850	319,752	249,987	78.2%
合 計	2,892,065	2,837,340	2,519,614	1,793,036	71.2%



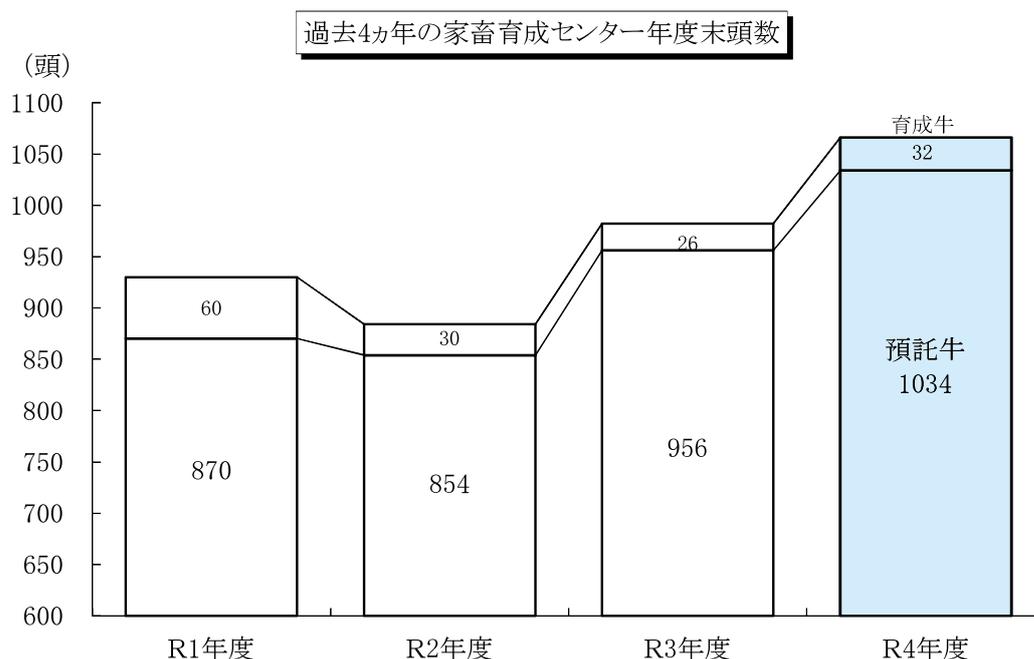
② 家畜育成センター事業

組合員各戸の労働力不足や飼養管理施設の不足を補うため、家畜育成センター及び牧場事業の強化に取り組んで参りました。

家畜育成センターは、哺育・育成技術向上に取り組み現場力強化を図って参りました。今年度3月末の飼養頭数は1,066頭(うち預託頭数は1,034頭)で昨年より大幅に増加する事と成りました。時期によっては預託牛が集中し受け入れできない状況となるなど、利用者の皆様にはご迷惑をお掛けする事と成り、その対策が今後の課題となっています。

多頭飼育での飼料給与改善による体調維持・向上を目指し、TMR給与を試験的に始めたところ、良好な結果が期待できましたので、今後も状況に合わせ実施いたします。

牧場事業では入牧頭数900頭の計画に対し、前年より50頭増の962頭の実績となりました。また、ダニ熱対策として昨年より駆虫回数を増やし適時牧柵外周の雑草刈りを行うなどの対策結果として、ピロプラズマ症(ダニ熱)発症を2頭に抑える事が出来ました。



区 分	R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度
黒毛・F1	0	0	0	0
育成牛	60	30	26	32
預託牛	870	854	956	1,034
合 計	930	884	982	1,066

③ 生乳販売事業

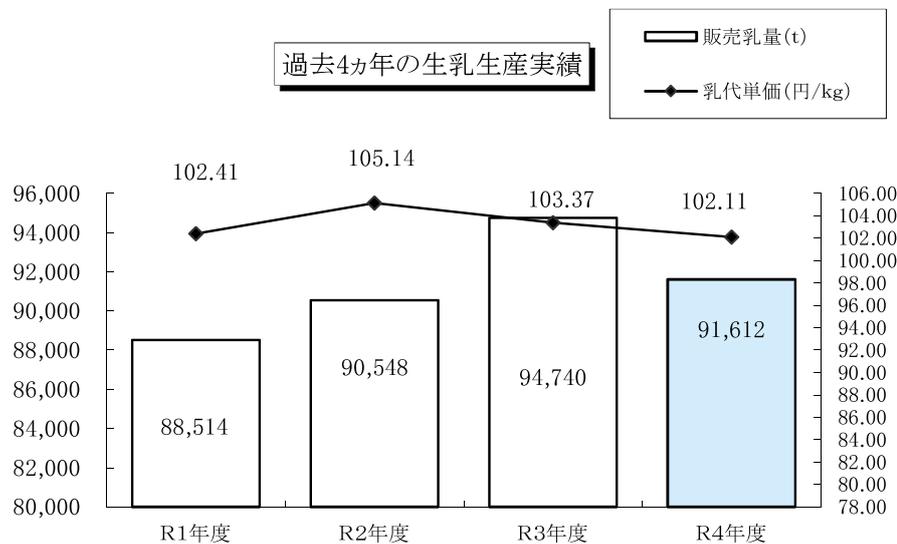
目標数量91,797t(前年比96.9%)を目指した生乳生産は、生乳生産者戸数は126戸と前年に比べ4戸の減少となりましたが、需給緩和による生乳生産抑制による目標数量遵守の取組みにより、本年実績は昨年度数量を下回る91,612t(前年比96.7% 計画比99.8%)を収めました。

乳質成績においては前年度より体細胞のクリア率は若干減少しましたが、生菌数では成績が安定せず管内JAとの比較でも低位で推移致しました。今後に向けては良質乳生産意識の向上と対策が一層強く求められる結果となりました。

共同利用施設事業(バルククーラー)では、近年搾乳形態の多様化から複数バルクタンクの配置が多く、公平・適正利用料の観点から、従来の乳量割にタンク割を加え、利用料金を見直しながら料金料率を決定致しました。タンク割料金総額151基、21,719千円、乳量割平均単価0.441円/kg。導入物件ではバルクタンク14基を更新致しました。

過去4ヵ年の生乳生産実績

区 分	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	前年比
生産乳量(t)	88,514	90,548	94,740	91,612	96.7%
販売乳量(t)	88,514	90,548	94,740	91,612	96.7%
乳代(千円)	8,404,514	8,778,821	9,017,292	8,899,377	98.7%
補給金(千円)	660,346	741,169	776,388	774,921	99.8%
乳代単価(円/kg)	102.41	105.14	103.37	102.11	98.8%



過去4ヵ年の体細胞数・細菌数基準クリア率(乳量比)

(単位:%)

区 分		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
細菌数 (1.4万/ml以下)	バルク乳	96.0	95.8	95.5	93.8
	合 乳	97.8	97.9	98.1	95.9
体細胞数 (30.4万/ml以下)	バルク乳	94.1	96.1	95.9	96.2
	合 乳	99.9	99.9	99.8	99.4

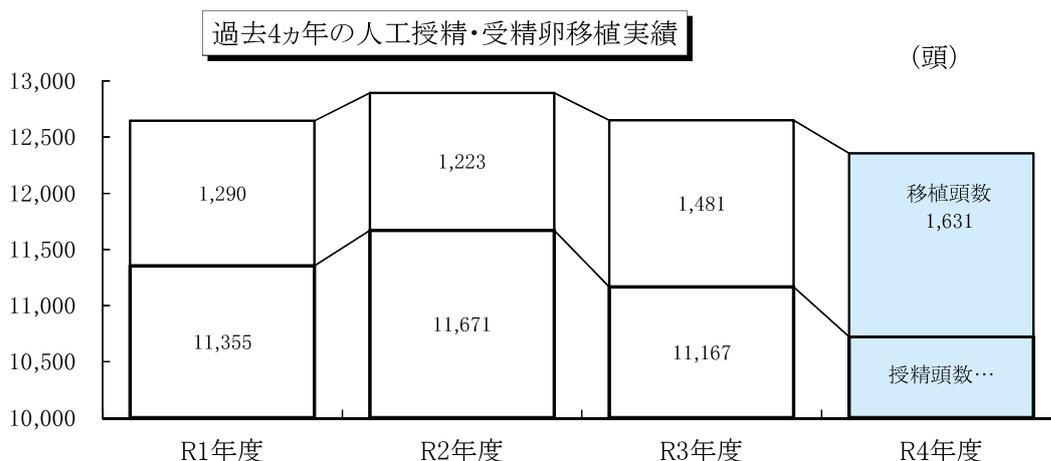
④ 家畜人工授精事業

生乳生産抑制により農協管内の飼養頭数が減少しているため、新規授精頭数は昨年より443頭減の10,724頭(前年対比96.0%)となりましたが、受精卵移植頭数は150頭増の1,631頭(110.1%)となりました。また、畜産クラスター事業による、雌雄判別精液の助成事業活用では使用戸数93戸で6,171本(令和3年度92戸6,404本)の授精を行い、乳牛資源確保に努めて参りました。

乳検事業では情報活用による繁殖成績の改善に努めた結果、分娩間隔は421日となり、昨年同様の日数を維持できました。また、乳汁を用いた妊娠確認検査(PAGs検査)を推進し34戸、3,255頭(令和3年度32戸3,057頭)を実施し、繁殖成績向上に向け取り組みました。

過去4カ年の人工授精・受精卵移植実績 (単位:頭)

区 分	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	前年比
授精頭数(頭)	11,355	11,671	11,167	10,724	96.0%
移植頭数(頭)	1,290	1,223	1,481	1,631	110.1%
合 計(頭)	12,645	12,891	12,648	12,355	97.7%
初産月齢(月)	24	24	24	24	±0ヶ月
分娩間隔(日)	424	422	421	421	±0日



(5) 購 買 事 業

① 生産資材事業

配合飼料については、トウモロコシや大豆粕の国際価格値上がりと外国為替相場の円安をうけ前半に大きく値上がりしました。特に7～9月期では前期に対し11,400円/tの値上げとなり、過去最高の上げ幅となりました。第4四半期に1,200円/t下がったものの価格は以前高値で推移し、高止まりの状況が続いています。その結果、飼料供給高では前年比111.5%増と大きく伸びました。

肥料については、中国の輸出規制やロシア・ウクライナ情勢の悪化による需給ひっ迫の影響から高騰、高止まり傾向が続く、円安ドル高が進行するなど輸入原料価格の高騰影響が大きく化学肥料主要品目加重平均で102%を超える大幅な値上げとなりました。

生産資材については、昨年度に引き続いて新型コロナの影響でイベントの中止や規模縮小での開催を余儀なくされましたが、衛生資材・季節商材等の各種とりまとめを実施するとともに新商品の提案等を勧めましたが、前年比99.4%となりました。

農薬・種子については、草地整備事業の事業面積等の減少により、供給高は前年実績より減少となりました。

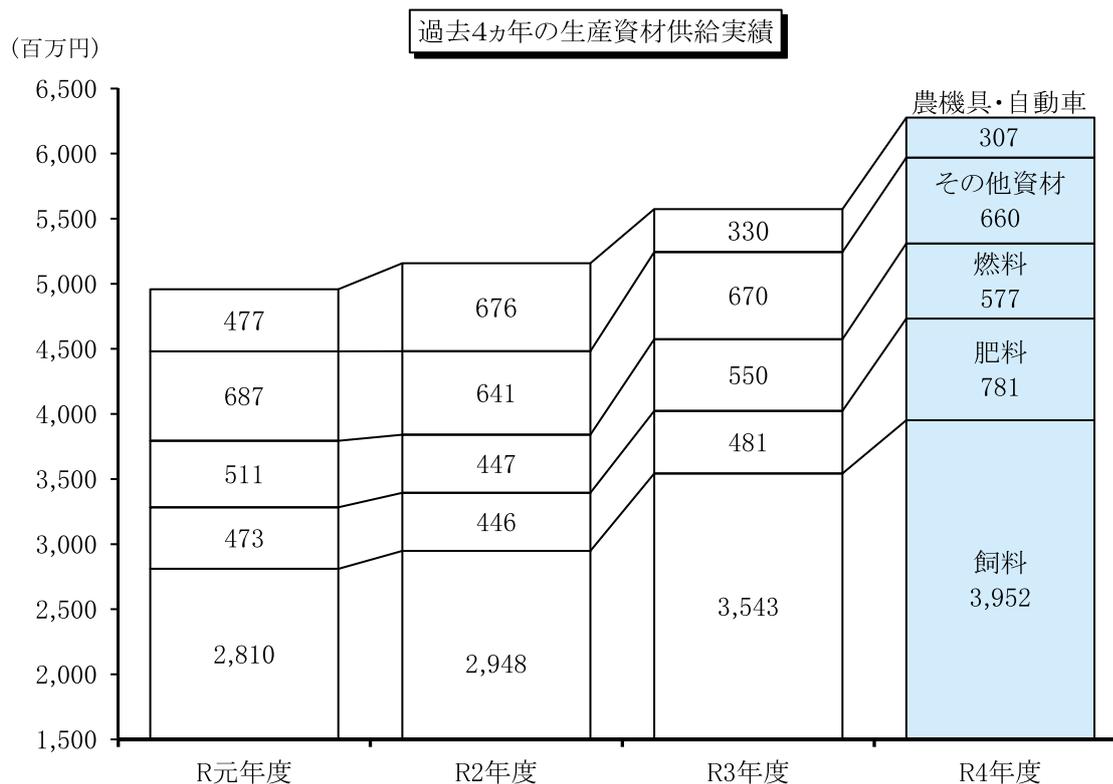
② 燃料事業

燃料については、原油価格高止まりの中、国の対策による『燃料油価格激減対策事業』が一年を通して適用されたことにより、価格が抑制されました。燃油供給量は、総体で前年比98.9%とやや減少傾向にありますが、免税軽油配送量は前年比103.2%と増加致しました。また、供給高は価格の高止まりの影響で前年より26,936千円増の前年比104.8%となりました。

過去4カ年の生産資材供給実績

(単位:千円)

区 分	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	前年比
肥 料	473,141	446,948	481,079	781,569	162.5%
農 薬	32,455	30,724	26,388	24,038	91.1%
種 子	58,111	64,454	64,977	60,920	93.8%
飼 料	2,810,330	2,948,827	3,543,340	3,952,098	111.5%
農 機 具	456,023	599,485	323,532	297,469	91.9%
自 動 車	21,160	77,079	6,576	9,608	146.1%
資 材	596,705	546,320	578,878	575,434	99.4%
燃 料	511,857	447,274	550,716	577,652	104.9%
合 計	4,959,782	5,161,111	5,575,486	6,278,792	112.6%



③ 生活事業

『Aマートけねべつ店』としてリニューアルし2年が過ぎましたが、依然としてコロナ禍の影響により地域や各種団体でのイベントが縮小の傾向がある中、特売日の設定や各種取りまとめの実施、更に牛乳・乳製品の消費拡大等の効果もあり、精肉・惣菜・商品券等は昨年度を上回る供給高となりましたが、物価の高騰等により客足が減り210千円減、前年比99.8%となりました。特に客数においては31,760人で前年度より1,427人減となりました。

今後も各種取りまとめ等の充実やデータ分析による販売促進策の見直しを図り、利益確保とともに地域に貢献して参ります。

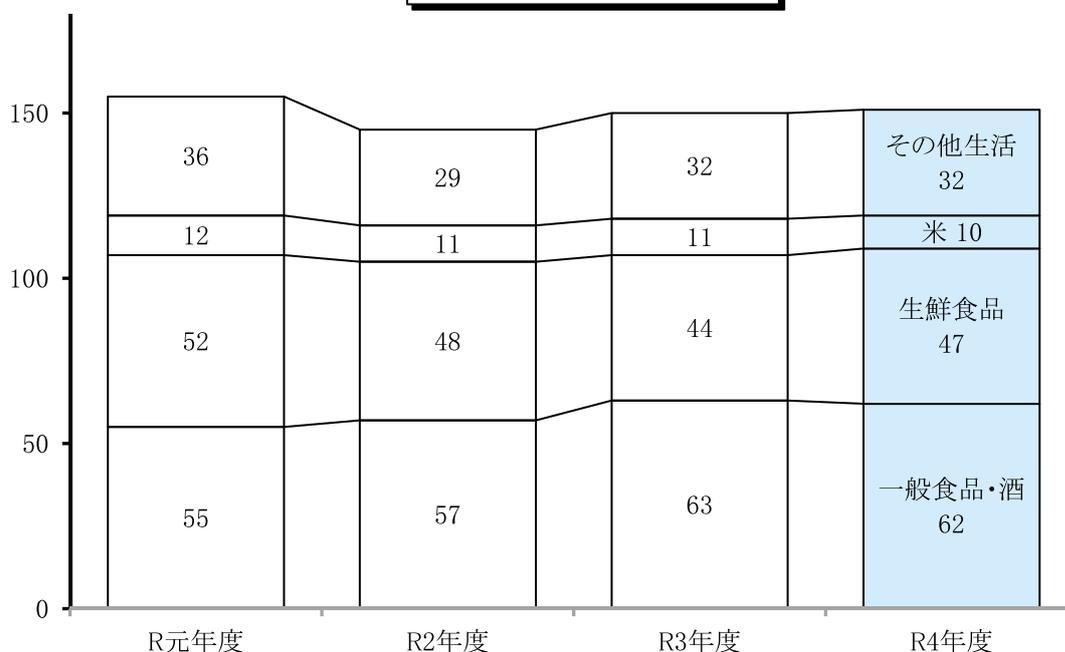
過去4カ年の生活物資供給実績

区 分	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	前年比
生 鮮 食 料	52,718	48,276	44,809	47,997	107.1%
一 般 食 品	45,902	48,054	54,461	52,859	97.1%
日 用 品	6,727	11,505	7,102	8,110	114.2%
米	12,103	11,333	11,611	10,438	89.9%
酒	9,678	9,059	9,425	9,347	99.2%
組 織 用 品	11,716	9,186	11,484	8,357	72.8%
そ の 他	18,056	9,208	14,277	15,845	111.0%
合 計	156,900	146,621	153,169	152,959	99.9%

一般食品：日配、パン、たまご、アイス、冷食、一食、菓子
 その他：催事、たばこ、商品券、衣料品

(百万円)

過去4カ年の生活物資供給実績



3) 対処すべき重要な課題について

- (1) JA全体の生乳計画生産達成に向けて生乳生産推移情報の随時発信と計画生産達成対策を講じて生産基盤の強化を図り、地域農業振興に努める。
- (2) 減産計画生産下による乳牛飼養頭数が減少傾向にあり、生産基盤体制を強化するため乳牛資源確保を目的に性判別精液に対する助成や経営費の大半を占める配合飼料への支援を強化して、経営の体質強化を図り酪農経営の安定に資する。
- (3) 生乳生産環境と酪農情勢による突発的な農地流動化が発生する中、けねべつ地域力維持に向けて耕作放棄地発生防止対策は急務な課題であり、地区アクティブ会議を核に協議検討を行うとともに草地整備を含めた維持管理はより一層の強化が必要となって来た。
- (4) 環境問題に関しては産業全般の共通課題であり、特に家畜ふん尿に対しては河川環境及び二酸化炭素排出量などの課題検討が急務であるため、バイオガスプラントへの調査検討を実施する。
- (5) 健全な財務体質を確立するために各部門での損益管理を的確に行い冗費削減に努めるとともに一部手数料の検討も行いながら、酪農環境変化に順応した経営支援を的確に実践するための内部留保に努めて組合員の負託に応えるJA経営を目指す。
- (6) 組合員や利用者から信頼されるJAとして、コンプライアンス意識の向上・報連相の徹底・内部監査機能の充実強化に取り組み、職員教育をより一層強化しながら活力のある職場づくりに努める。
- (7) 計根別農協酪農対策協議会で取り組んでいる「EAT MILK運動」や地域と一体となった牛乳消費拡大運動を積極的に推進して地域住民にJA事業や酪農産業への理解醸成に努めて地域基幹産業振興のための地域内サポーターづくりを強化するとともに、地域で必要とされるJA事業を展開する。
- (8) 中期事業計画策定に向けてアンケート調査の実施や役職員による正組合員宅巡回によって幅広く組合員の意見聴取を行い、次期計画策定の充実を図る。

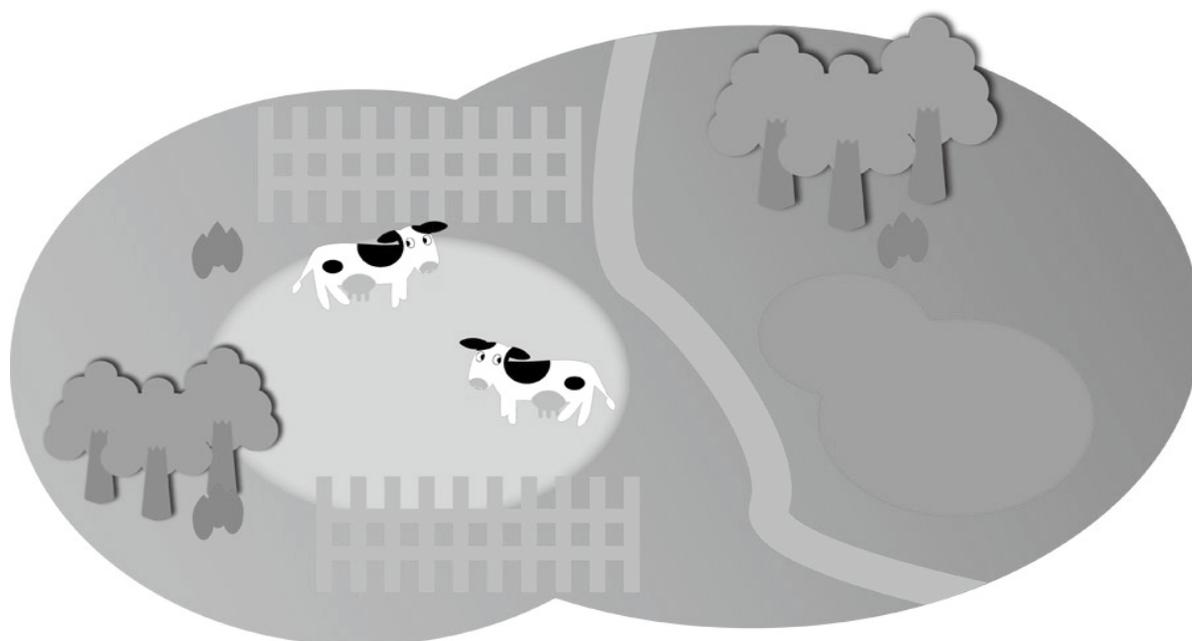
4)財務・事業成績の推移

(単位:千円)

区 分		R1	R2	R3	R4
財 務	事 業 利 益	121,362	155,226	119,232	116,655
	経 常 利 益	129,848	168,964	137,363	134,822
	当 期 剰 余 金	99,608	105,449	104,353	115,465
	総 資 産	23,338,636	23,990,791	24,395,610	25,337,879
	純 資 産	2,512,238	2,602,663	2,693,034	2,792,160
	出 資 金	965,578	981,986	993,034	1,025,084
	単体自己資本比率	23.98%	24.68%	24.59%	23.80%
信用事業	貯 金	14,554,348	15,005,062	15,447,012	16,341,574
	貸 出 金	6,695,260	6,831,186	6,702,098	6,279,618
	預 金	12,175,074	12,647,274	13,145,841	13,840,979
共済事業	長期共済保有高	36,719,370	36,126,541	35,236,941	34,708,537
	短期共済新契約掛金	120,605	116,368	115,337	119,144
購買事業	購買品供給・取扱高	5,116,682	5,307,733	5,728,656	6,431,751
販売事業	販売品販売・取扱高	11,296,579	11,597,223	11,536,908	10,692,413

※購買品供給・取扱高は「収益認識に関する会計基準」適用前の金額を記載しているため、損益計算書とは一致しません。

※販売品販売・取扱高には、水田・畑作経営安定対策等の交付金は含まれていません。



5) 事業の経過

年	月	日	処 理 事 項
R4	4	1	決算棚卸(人工授精部門)
		12	第3回 役員推薦会議
		13	春の園芸市&タイヤフェア
		19	第1回 総務企画委員会 ・ 第1回 経済委員会
		22	第1回 理事会
		25	令和3年度決算事務監査 ～28日
		25	令和4年度春季地区別懇談会(計根別・西竹・東西竹地区)
		26	令和4年度春季地区別懇談会(大成・本別地区)
		27	令和4年度春季地区別懇談会(上標津・養老牛地区)
		30	第1回 監事会
	5	10	第2回 理事会
		12	JA北海道中央会による内部監査 ～13日
		17	Aマート創業祭 ～18日
		18	春の資材市
		23	第1回 計根別農協酪農対策協議会役員会
		31	JAけねべつ 第74回 通常総会 ・ 第3回 理事会
	6	9	第59回 計根別農協畜産総合共進会
		14	第1回 酪農経営改善対策協議会 ・ 第1回 大型投資検討委員会
		14	販売部門内部監査 ～17日 ・ 第1回 職員全体会議
		16	第4回 理事会
	7	11	購買部門内部監査 ～14日
		21	第1四半期事務監査 ～23日
		28	第5回 理事会 ・ 第4回 監事会
	8	4	総務部門内部監査 ～12日
		9	断水対策連絡協議会
		18	監事研修会
		19	第2回 総務企画委員会 ・ 第2回 経済委員会 ・ 第2回大型投資検討委員会
		22	第6回 理事会
	9	5	第2回 計根別農協酪農対策協議会役員会
		13	金融共済部門内部監査 ～16日
		20	ホクレン事業懇談会
		22	第3回 経済委員会
		28	第7回 理事会
		30	仮決算実地棚卸(購買・畜産販売・TMRセンター部門)
	10	1	仮決算実地棚卸(人工授精部門)
		7	牛魂祭 ・ 第45回JAけねべつB&Wショウ
		11	第3回 酪農経営改善対策協議会
		12	秋の感謝祭 ・ 交通安全該当啓発 ・ 交通安全無事故無違反職場宣言

年 月 日		処 理 事 項
		17 一日皆貯金 ～21日 ・ 第3回総務企画委員会 ・ 第4回経済委員会
		18 JA北海道中央会による内部監査 ～21日
		20 第8回 理事会
R4	10	21 第2回 職員全体会議
		25 役員研修 ～28日
		31 仮決算事務監査 ～11/4 ・ 計根別農協植樹活動
	11	12 第1回 役員協議会
		14 第3回 計根別農協酪農対策協議会役員会 ・ 生乳生産に係る組合員説明会
		17 第4回 酪農経営改善対策協議会
		22 第9回 理事会
		24 令和5営農年度営農計画樹立説明会(中標津町)
		26 令和5営農年度営農計画樹立説明会(別海町) ・ 第10回 理事会
	12	1 令和5年度 営農計画書樹立面談(営農部) ～28日
		5 第2回 役員協議会
		13 無通告監査(総務部門) ～14日
		27 第11回 理事会
R5	1	10 無通告監査(金融部門) ～13日
		12 第12回 理事会
		16 第4回 計根別農協酪農対策協議会役員会
		17 JA北海道中央会による内部監査 ～20日
		17 生乳生産に係る組合員説明会
		26 第5回 酪農経営改善対策協議会
		27 第13回 理事会
		30 第3四半期事務監査 ～2/1
	2	20 第4回 総務企画委員会 ・ 第5回 経済委員会
		27 第14回 理事会 ・ 第6回 酪農経営改善対策協議会
		28 令和4年度 税申告面談 ～3/2
	3	7 無通告監査(拠点現金等) ～10日
		8 第3回 役員協議会 ・ 計根別農協酪対三役会議
		10 第5回 計根別農協酪農対策協議会役員会 ・ バルククーラー運営委員会役員会
		10 第6回 経済委員会 ・ バルククーラー運営委員会
		13 第15回 理事会
		22 役員報酬審議会 ・ 計根別農協女性部通常総会
		23 令和5年度 計根別農協酪農対策協議会定期総会
		24 第16回 理事会
		31 令和4年度決算棚卸(購買部・畜産販売課・TMRセンター)

2. 組合の運営組織の状況に関する事項

1) 総会の開催状況

(1) 通常総会

令和 4 年 5 月 31 日 開催
 開会 5 月 31 日 10 時 00 分
 閉会 5 月 31 日 11 時 35 分

総会日現在正組合員数（又は総代数）	157 名	
出席正組合員数 （又は出席総代数）	実際に出席した正組合員 （又は実際の出席総代）	72 名（本人出席率 46 %）
	代 理 人	6 名
	書 面	52 名
	計	130 名（出席率 83 %）
（総代会の場合）出席した総代でない正組合員数		- 名
出席准組合員数	0 名	
重要な議事及び議決事項		
議 決 事 項		
議案第 1 号	令和 3 年度事業報告、貸借対照表、損益計算書、 剰余金処分案、及び注記表の承認について 議長が賛成多数を確認、書面議決賛成52票	
議案第 2 号	令和 4 年度事業計画の設定について 議長が賛成多数を確認、書面議決賛成52票	
議案第 3 号	令和 4 年度賦課金の賦課及び徴収方法について 議長が賛成多数を確認、書面議決賛成52票	
議案第 4 号	役員を選任について 議長が賛成多数を確認、書面議決賛成52票	
議案第 5 号	役員報酬の支給について 議長が賛成多数を確認、書面議決賛成52票	
議案第 6 号	退任役員に対する役員退任慰労金の支給について 議長が賛成多数を確認、書面議決賛成52票	
議案第 7 号	固定資産の取得について 議長が賛成多数を確認、書面議決賛成52票	
議案第 8 号	定款の一部変更について 議長が賛成多数を確認、書面議決賛成52票	
議案第 9 号	信用事業規程の一部変更について 議長が賛成多数を確認、書面議決賛成52票	
報告事項 1	JAバンク基本方針の変更について	
報告事項 2	労働保険事務組合の令和 3 年度徴収・納付状況の報告について	

2)組合員の状況

(1)組合員数

(単位:人・戸)

資格区分		前期末	当期増加	当期減少	当期末	
正 組 合 員	個人	141	3	8	136	
	法人	農事組合法人	-	-	-	-
		その他の法人	18	3	1	20
	計	159	6	9	156	
准 組 合 員	個人	289	7	20	276	
	農業協同組合	-	-	-	-	
	農事組合法人	6			6	
	その他の団体	3			3	
	計	298	7	20	285	
合計		457	13	29	441	
備考 ① 本年度末正組合員戸数 144戸						

(2)出資口数

(単位:口)

資格区分		前期末	当期増加	当期減少	当期末	
正 組 合 員	個人	358,754	16,827	13,510	362,071	
	法人	農事組合法人	-			-
		その他の法人	72,453	9,003		81,456
	計	431,207	25,830	13,510	443,527	
准 組 合 員	個人	56,545	7,975	8,615	55,905	
	農業協同組合	-			-	
	農事組合法人	1,260	150		1,410	
	その他の団体	115			115	
	計	57,920	8,125	8,615	57,430	
処分未済持分		7,390	11,585	7,390	11,585	
合計		496,517	45,540	29,515	512,542	
備考 ① 出資1口金額 2,000円						
② 当期末払込済出資総額 1,025,084千円						

3) 役員 の 状 況

(1) 役員 数

(単位:人)

区 分	前期末	当期就任	当期退任	当期末	定款に定め る役員定数
理 事 (うち常勤)	9 (3)	0	0	9 (3)	9 (3)
監 事 (うち常勤)	3 (0)	1	1	3 (0)	3 (0)
合 計	12	1	1	12	12

(2) 当期末現在の役員

区 分			氏 名	就 任 年 月	任 期 満了日	性別	摘 要
役 職 名	常勤・非 常勤の別	代表権の 有無					
代表理事組合長	常勤	有	北 村 篤	R1.5 (H22.5理事)	R7.5	男	認定農業者
副 組 合 長 理 事	非常勤	無	石 毛 剛	R1.5 (H22.5理事)	R7.5	男	認定農業者
理 事	非常勤	無	須 崎 智	H25.5	R7.5	男	総務企画委員長 認定農業者
理 事	非常勤	無	助 口 明	H28.5	R7.5	男	経済委員長 認定農業者
理 事	非常勤	無	漆 原 俊 之	H28.5	R7.5	男	認定農業者
理 事	非常勤	無	鈴 木 直 良	R1.5	R7.5	男	認定農業者
理 事	非常勤	無	美 馬 優	R1.5	R7.5	男	(株)美馬農場 代表取締役 (認定農業者)
理 事	常勤	無	中 瀬 満	H28.4	R7.5	男	参事兼務理事
理 事	常勤	無	蠣 崎 康 夫	R1.5	R7.5	男	金融共済部長兼務 信用担当理事
代 表 監 事	非常勤		本 田 勉	R4.5 (H28.5監事)	R7.5	男	(株)ケネカランド 代表取締役 (認定農業者)
監 事	非常勤		鹿 野 亮 平	R4.5	R7.5	男	(有)ハイエストファーム 取締役 (認定農業者)
監 事	非常勤		長谷川 希美	R1.5	R7.5	女	員外監事

※ 当組合は農協法35条の8で準用する会社法第430条の3に規定する役員賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、当該保険により被保険者が負担することになる損害賠償金や争訟費用の損害を填補することとしております。

当該役員賠償責任保険契約の被保険者は当組合の理事及び監事であり、全ての被保険者について、その保険料の9割を当組合が負担しております。

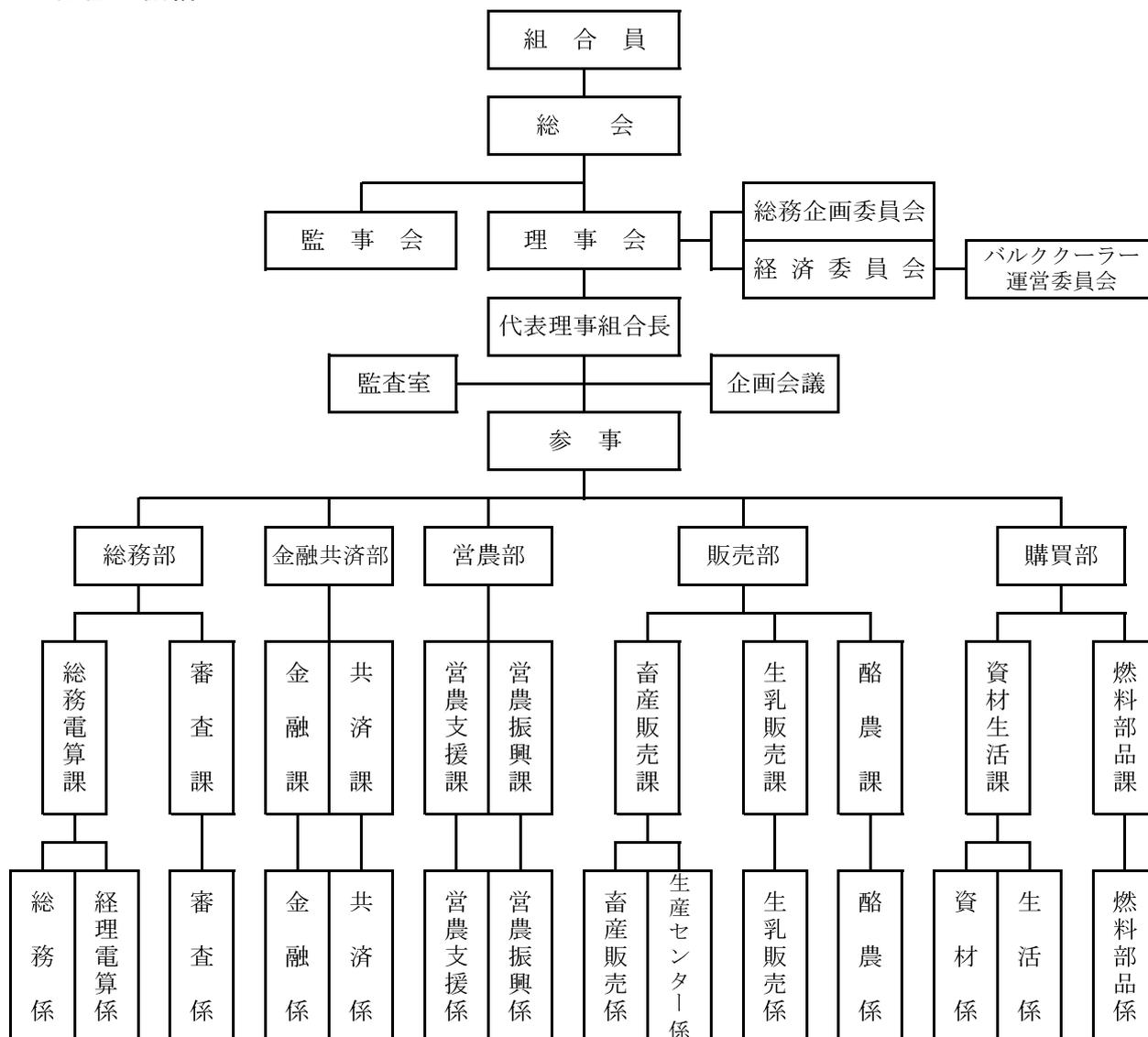
4) 職員の状況

(単位：人)

	前期末	当期増加	当期減少	当期末現在
参事	1			1
一般職員	57	4	5	56
うち営農指導員	6			6
うち生活指導員	2			2
合計	58	4	5	57
うち常勤嘱託	-	-	-	-

5) 組織の構成

(1) 組合の機構



(2) 組合員組織

組 織 名	代表者名	構成員数
計根別農協酪農対策協議会	北 村 篤	121名
計根別農協地区連合協議会	北 村 篤	196名
計根別農業協同組合青年部	株 田 悠 介	37名
計根別農業協同組合女性部	田 中 羊 子	31名
計根別農業協同組合手つなぎの会	味 元 玲 子	14名
計根別乳牛検定組合	漆 原 俊 之	101名
計根別農協酪農ヘルパー利用組合	鈴 木 直 良	109名
計根別農協乳牛改良連合会	須 崎 智 裕	63名
計根別農協和牛生産改良組合	戸 田 重 勝	30名
計根別農協青色申告会	相 澤 栄 治	139名
計根別農協労働保険事務組合	北 村 篤	327名
計根別農業協同組合年金友の会	中 村 勝 利	85名
計根別草地管理集団	斉 藤 浩 平	20名
計根別ジュニアホルスタインクラブ運営委員会	中 村 正 博	21名

6) 施設の設置状況

(1) 組合の施設の状況

種 別	名 称	構造及び面積等	所 在 地	職 員 数	摘 要
建物	事務所	1,502.55m ²	中標津町計根別	45	
建物	Aマートけねべつ店	367.20m ²	中標津町計根別	2	
建物	ふあーまっく	814.83m ²	中標津町計根別	5	
建物	ホクレン計根別給油所	65.00m ²	中標津町計根別	2	
建物	牛乳検査室	77.75m ²	中標津町計根別	0	
建物	キャッシュサービス	13.70m ²	中標津町計根別	0	
建物	家畜育成センター	22施設 6,980.39m ²	中標津町上標津	3	
建物	農協理髪部	116.38m ²	中標津町計根別	0	
建物	TMRセンター	36基 57,453.68m ² 1棟 902.00m ² 2棟 362.00m ²	中標津町上標津	0	バンカーサイロ 飼料調整庫 飼料庫
合 計			9 箇所	57	

(2) 共済事業の委託施設の状況

項 目	前期末	当期増加	当期減少	当期末
共 済 代 理 店 数	4	0	0	4

II 貸借対照表

令和5年3月31日現在

計根別農業協同組合
(単位：千円)

資 産 の 部		
科 目	金 額	備 考
1. 信用事業資産	20,337,206	
(1) 現 金	52,342	
(2) 預 金	13,840,979	
系統預金	(13,840,979)	北海道信連への定期的・当座的預金
系統外預金	(0)	銀行への預金預入額
(3) 貸出金	6,279,618	組合員等への融資額
(4) その他の信用事業資産	134,125	
未収収益	(40,926)	信用事業に係る未収収益、未収利息
その他の資産	(93,198)	
(5) 債務保証見返	46,355	贈与税納税猶予に係る納税保証等見返額
(6) 貸倒引当金	△ 16,215	信用事業による貸倒に備えての準備金
2. 共済事業資産	813	
(1) 共済事業資産	815	共済事業における未収収益等
(2) 貸倒引当金	△ 1	共済事業による貸倒に備えての準備金
3. 経済事業資産	3,031,069	
(1) 経済事業未収金	1,991,408	購買品・販売品・TMRセンターに係る売掛金
(2) 経済事業受託債権	518,731	リース債権
(3) 棚卸資産	455,485	
販売品	(2,964)	販売品の在庫額
購買品	(135,608)	購買品の在庫額
その他の棚卸資産	(316,912)	精液、育成センター・TMRセンター貯蔵品等の在庫額
(4) その他経済事業資産	72,161	
未収収益	(70,260)	
その他の資産	(1,901)	
(5) 貸倒引当金	△ 6,717	経済事業による貸倒に備えての準備金
4. 雑資産	133,956	
5. 固定資産	830,829	
(1) 有形固定資産	830,103	
建物	(800,627)	
構築物	(627,862)	
機械装置	(547,893)	
土地	(154,120)	
その他の有形固定資産	(168,490)	上記以外の固定資産
減価償却累計額	(△ 1,468,892)	固定資産償却費の累計額
(2) 無形固定資産	726	電話加入権等
6. 外部出資	981,215	
(1) 外部出資	981,215	
系統出資	(870,826)	北海道信連等系統機関への出資金
系統外出資	(110,389)	株式会社等系統機関以外への出資金
7. 前払年金費用	18,509	職員の退職金積立に係る前払費用
8. 繰延税金資産	4,279	
資 産 の 部 合 計	25,337,879	

Ⅱ 貸借対照表

令和5年3月31日現在

計根別農業協同組合

(単位：千円)

負債及び純資産の部		
科 目	金 額	備 考
(負債の部)		
1. 信用事業負債	19,528,560	
(1) 貯 金	16,341,574	当座性貯金、定期性貯金(クミカン預り含む)
(2) 借入金	3,114,286	北海道信連等からの借入金
(3) その他の信用事業負債	26,344	
未払費用	(5,559)	信用事業における未払利息及び未払費用
その他の負債	(20,785)	
(4) 債務保証	46,355	贈与税納税猶予に係る納税保証額
2. 共済事業負債	46,904	
(1) 共済資金	16,908	共済掛金の一時預り金
(2) 未経過共済付加収入	29,689	共済付加収入のうち未経過期間に対応する額
(3) その他の共済事業負債	306	未払費用
3. 経済事業負債	2,298,007	
(1) 経済事業未払金	2,138,851	
(2) その他経済事業負債	159,155	
その他の負債	(159,155)	購買品・販売品に係る買掛金
4. 設備借入金	45,224	
5. 雑負債	589,045	
(1) 未払法人税等	21,775	法人税等の未払額
(2) リース債務	518,731	
(3) その他の負債	48,539	未払費用 他
6. 諸引当金	37,977	
(1) 賞与引当金	10,411	職員の賞与支払いに備えた準備金
(2) 役員退職慰労引当金	27,565	役員の退任慰労金支給に対する積立金
負債の部合計	22,545,719	
(純資産の部)		
1. 組合員資本	2,792,160	
(1) 出資金	1,025,084	組合員皆様からお預りしている出資総額
(2) 利益剰余金	1,790,246	
利益準備金	589,391	定款に定められた積立金
その他利益剰余金	1,200,855	
金融基盤強化積立金	(225,841)	金融事業基盤強化目的のための積立金
経営安定対策積立金	(70,000)	経営安定対策目的のための積立金
事業対策強化準備積立金	(406,000)	事業対策強化に備えた積立金
税効果積立金	(8,814)	繰延税金資産の取崩しに備えた積立金
特別積立金	(354,700)	経営安定のための積立金
当期末処分剰余金	(135,498)	
(うち当期剰余金)	(116,775)	
(3) 処分未済持分	△ 23,170	年度末までの脱退した組合員の出資額
純資産の部合計	2,792,160	
負債及び純資産の部合計	25,337,879	

Ⅲ 損益計算書

計根別農業協同組合
(単位:千円)

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

科 目	金 額	備 考
1. 事業総利益	629,709	
事業収益	2,556,532	内部取引を除いた収益・費用を表示
事業費用	1,926,822	
(1) 信用事業収益	149,531	北海道信連等からの受入利息 受取奨励金 貸出金に対する受取利息・受入利子補給金 為替振込手数料等の受入手数料 信用事業に係る雑収益
資金運用収益	130,347	
(うち預金利息)	(319)	
(うち受取奨励金)	(53,259)	
(うち貸出金利息)	(71,107)	
(うちその他受入利息)	(5,659)	
役務取引等収益	5,365	
その他経常収益	13,818	
(2) 信用事業費用	32,765	
資金調達費用	14,672	
(うち貯金利息)	(1,185)	
(うち給付補填備金繰入)	(1)	
(うち借入金利息)	(13,486)	
役務取引等費用	3,784	
その他事業直接費用	135	
その他経常費用	14,172	
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 1,912)	
(うち貸出金償却)		
信用事業総利益	116,766	
(3) 共済事業収益	66,821	共済取扱手数料 共済事業に係る受入奨励金等
共済付加収入	62,123	
その他の収益	4,698	
(4) 共済事業費用	3,483	
その他の費用	3,483	
(うち貸倒引当金繰入額)	(0)	
共済事業総利益	63,338	
(5) 購買事業(農業関連)収益	351,662	購買品供給高 奨励金等の雑収益
購買品供給高	155,690	
購買手数料	184,696	
その他の収益	11,274	
(6) 購買事業(農業関連)費用	174,714	
購買品供給原価	109,342	
購買配達費	53,983	
その他の費用	11,388	
(うち貸倒引当金繰入額)	(781)	
購買事業(農業関連)総利益	176,948	
(7) 購買事業(生活その他)収益	734,008	店舗・給油購買品供給高 店舗・給油購買品取扱いによる雑収益
店舗・給油購買品供給高	729,493	
その他の収益	4,515	
(8) 購買事業(生活その他)費用	670,417	
店舗・給油購買品供給原価	627,523	
店舗・給油配達費	14,978	
その他の費用	27,914	
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 21)	
購買事業(生活その他)総利益	63,591	
(9) 畜産販売事業収益	259,468	買取販売高 受託販売取扱高に係る受取手数料 販売品取扱い等の雑収益
販売品販売高	193,270	
販売手数料	49,011	
その他の収益	17,186	
(10) 畜産販売事業費用	233,137	
販売品販売原価	181,774	
販売費	44,399	
その他の費用	6,963	
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 151)	
畜産販売事業総利益	26,330	

Ⅲ 損益計算書

計根別農業協同組合
(単位:千円)

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

科 目	金 額		備 考
(11) 生乳販売事業収益		315,982	
乳販手数料	68,708		生乳販売手数料
牛乳集荷料	109,933		牛乳集荷料
生乳検査事業収益	36,769		各検査料等の収益
共同施設収益	63,867		バルク利用料等
その他の収益	36,702		乳販雑収益
(12) 生乳販売事業費用		243,685	
販売費	209,605		牛乳集荷費・牛乳検査・バルク管理 等
その他費用	34,080		事業の推進等に要した費用
生乳販売事業総利益		72,297	
(13) 生産施設事業収益		263,434	
牧場収益	37,101		牧場預託料他
育成センター事業収益	226,332		育成・肉牛販売、預託料他
(14) 生産施設事業費用		208,121	
牧場費用	23,397		牧場管理に要した費用
育成センター事業費用	184,724		育成・肉牛導入費用、育成センター運営費用
生産施設事業総利益		55,312	
(15) 家畜授精事業収益		287,133	
(16) 家畜授精事業費用		220,755	
家畜授精事業総利益		66,378	
(17) 指導事業収入		119,755	賦課金、実費収入
(18) 指導事業支出 (うち貸倒引当金戻入益)		134,556 (△ 9)	営農改善、組合員教育、生活改善等に要した費用 指導事業に係る貸倒引当金の戻入・繰入の差額
指導事業収支差額		△ 14,800	
(19) TMRセンター事業収益		869,565	
TMR飼料供給高	829,702		TMR飼料供給高
その他の収益	39,862		
(20) TMRセンター事業費用		866,017	
TMR飼料製造費用	764,567		TMR飼料製造費用
粗飼料収穫費用	49,172		燃料代、牧草調整資材他
草地維持管理費用	19,212		草地改良、肥料代他
その他費用	33,065		施設管理費、減価償却費他
TMRセンター事業総利益		3,547	
2. 事業管理費		513,054	
(1) 人件費	409,526		人件費
(2) 業務費	38,240		研修教育費、旅費交通費、業務費
(3) 諸税負担金	19,766		諸税負担金
(4) 施設費	43,866		施設費・減価償却費
(5) その他事業管理費	1,654		雑費
事業利益		116,655	
3. 事業外収益		69,488	
(1) 受取雑利息	2,729		福利厚生貸付金等の受入利息
(2) 受取出資配当金	7,354		外部出資に対する配当金等
(3) 賃貸料	11,688		土地・建物等の賃貸料
(4) 雑収入	47,715		バルク利用料他
4. 事業外費用		51,321	
(1) 支払雑利息	562		設備借入金に対する支払利息
(2) 寄付金	395		各団体等に対する寄付金
(3) 貸倒引当金繰入額(事業外)	41		
(4) 雑損失	50,322		バルク減価償却費・建物の支払賃貸料 他
経常利益		134,822	
5. 特別利益		346	
(1) 固定資産処分益	346		
6. 特別損失		682	
(1) 固定資産処分損	335		
(2) 減損損失	346		生活店舗外壁塗装、農協観光
税引前当期利益		134,486	
法人税・住民税及び事業税	23,624		法人税、住民税、事業税納付額
過年度法人税等還付税額	△ 5,378		
法人税等調整額	774		税効果会計による当期の法人税等の調整額
法人税等合計		19,020	
当期剰余金		115,465	
当期首繰越剰余金		18,723	前年度からの繰越剰余金
税効果積立金取崩		1,309	
当期末処分剰余金		135,498	

IV 剰余金処分案

(令和4年度)

(単位:円)

項 目	金 額	説 明
1. 当期末処分剰余金	135,498,407	
計	135,498,407	
2. 剰余金処分額	115,173,407	当期剰余金の20%積立
(1) 利益準備金	27,100,000	
(2) 任意積立金	48,073,407	
金融基盤強化積立金	2,073,407	
事業強化対策準備積立金	46,000,000	
(3) 事業分量配当金	40,000,000	
4. 次期繰越剰余金	20,325,000	当期末処分剰余金の15%積立

次期繰越剰余金のうち20,325,000円は教育情報繰越金とする (当期末処分剰余金の15%繰越)

事 業 分 量 配 当 金 の 明 細			
項 目	基 準	金 額	金 額
飼料 農協利用高	農協利用高 0.426923 %		15,000,000
飼料 系統利用高	系統利用高 0.465790 %		10,000,000
肥料 農協利用高	農協利用高 0.672549 %		3,000,000
肥料 系統利用高	系統利用高 0.502626 %		2,000,000
生乳出荷量	前年度出荷量 0.1091 円/kg		10,000,000
合 計			40,000,000

事業分量配当の対象となる取引が課税取引に該当するものについては、支払う際に10%の消費税を加算して支払う。(ただし生乳出荷乳量割については、新消費税の軽減税率対応取引に該当する為8%の加算とする。)また、配当額の1/2の15%については、Aマート、給油所、ふぁーまっく共通利用可の謝恩引換券とする。

目 的 積 立 金 の 概 要				
種 類	積立目的	積立目標額	積立基準	取崩基準
別 紙 参 照				

目的積立金の種類及び積立目的、積立目標額、取崩基準は以下のとおりである。

1. 金融基盤強化積立金(第43回通常総会(H3.5.1開催)設定、第53回通常総会(H13.6.13開催)変更)

1) 令和4年度末積立額 225,841,371円(令和4年総会承認積立 1,130,260円)

2) 積立目標額

- (1) 年度末貯金残高(クミカン貸方残含む)の20/1,000
(令和5年3月末現在目標額 326,831,487円)

3) 積立目的

- (1) 電子計算機、現金自動支払機等の機器の購入、定置等に係る支出
(2) 上記の機器に係るソフトウェアの開発、購入に係る支出
(3) 信用事業の機械化、店舗の設置に係る支出
(4) 信用事業に係るマーケティング調査等に係る支出
(5) 金利変動リスクに対応する支出
(6) その他上記(1)～(5)までに類する支出
(7) 将来の貸付リスクに対する財源確保
(8) 将来の金融商品時価変動リスクに対する財源確保

4) 積立基準

- (1) 毎事業年度末の貯金残高(クミカン貸方残含む)の20/1,000を累積限度として次に掲げる算式を参考にして積み立てする。
(毎事業年度末貯金残高(クミカン残含む)×1.5/1,000)
(2) 事業年度末の貯金残高等の減少により累積限度額を超過した年度は、新たな積み立ては行わない。
(3) 上記(1)、(2)をもとに経営状況に応じ積極的に積み立てを行う。

5) 取崩基準

- (1) 積立目的 3) (1)～3) (6)に係る取崩基準
積立目的 3) (1)～3) (6)の事由が発生したときは理事会に付議した上で取り崩す。
(2) 積立目的 3) (7)に係る取崩基準
将来の貸付リスクに対する財源確保のため、次に掲げる事由により、不健全債権が発生し、直接償却若しくは個別貸倒引当金による間接償却を行った場合、理事会に付議した上で取り崩すものとする。
① 経済情勢の悪化
② 農業情勢の悪化
③ 債権者にかかわる不慮の災害・事故の発生
④ その他上記イ～ハに類する事由
(3) 積立目的 3) (8)に係る取崩基準
将来の金融商品時価変動リスクに対する財源確保のため、金融商品等の売却損、減損処理等が発生した場合、理事会に付議した上で取り崩すものとする。

2. 経営安定対策積立金(第43回通常総会(H3.5.1開催)設定)

1) 令和4年度末積立額 70,000,000円

2) 積立目標額 70,000,000円

3)積立目的

激動する農業情勢に対応し、組合員の自立安定経営を確立するため、次の支出が発生した場合に対処することを目的として積み立てする。

- (1)利変動により貸付金利が上昇した場合で、且つ再生産投資に必要な貸出金に対する利子補給に係る支出
- (2)特定組合員が自立安定経営を確立するための利子補給に係る支出
- (3)特定組合員への指導に係る支出
- (4)貸倒処理に係る支出
- (5)その他上記(1)～(4)までに類する支出

4)取崩基準

組合員に相当の負担が発生した場合、積立額を限度として相当額を理事会に付議した上で取り崩すものとする。

3. 事業強化対策準備積立金(第57回通常総会(H17.6.3開催)設定、第64回通常総会(H24.5.29開催)変更)

- 1)令和4年度末積立額 406,000,000円(令和4年総会承認積立 40,000,000円)

2)積立目的

- (1)BSE、口蹄疫等重要疾病発生及び地域予防、経営安定対策に関わる支出
- (2)モアン牧場等の草地改良に係る支出
- (3)育成センター整備、経営安定に関する支出
- (4)情報施設整備に係る支出
- (5)事業施設修繕に係る支出
- (6)事業強化対策に関する支出
- (7)担い手育成対策に関する支出
- (8)激甚災害対策に関する支出
- (9)農林年金制度完了に向けた費用負担
- (10)生活店舗整備、経営安定に関する支出

3)取崩基準

積立目的 2) (1)～2) (10)の事由が発生したときは理事会に付議した上で取り崩すものとする。

4. 税効果積立金(第52回通常総会(H12.6.3開催)設定)

- 1)令和4年度末積立額 8,814,390円

2)積立目的

- (1)繰延税金資産の回収可能性の見直しに伴う、繰延税金資産の取り崩しに係る支出
- (2)税率の引き下げに伴う、繰延税金資産の取り崩しに係る支出
- (3)上記(1)～(2)に類する支出

3)取崩基準

積立目的 2) (1)～2) (3)の事由が発生したときは理事会に付議した上で取り崩すものとする。

V 注 記 表

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① その他有価証券
〔時価のないもの〕
移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 購 買 品 売価還元法による原価法
下げ及び値下げ取消額を除外した売価還元法の原価率を適用)
- ② 販 売 品 個別法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下にもとづく簿価切り下げの方法により算定)
- ③ TMRセンター貯蔵品 総平均法による原価法
(製品、原料) (貸借対照表価額は収益性の低下にもとづく簿価切り下げの方法により算出)
- ④ TMRセンター貯蔵品 最終仕入原価法による原価法
(飼料、資材) (貸借対照表価額は収益性の低下にもとづく簿価切り下げにより算出)
- ⑤ その他の棚卸資産 最終仕入原価法による原価法
(精液、育成センター等) 対照表価額は収益性低下にもとづく簿価切り下げの算出により算定)
- ⑥ その他の棚卸資産 個別法による原価法
(生産品) (貸借対照表価額は収益性の低下にもとづく簿価切り下げの方法により算出)

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物は定額法)を採用しています。
- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている経理規程、償却・引当基準により、つぎのとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権、及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。
上記以外の債権については、今後の予想損失額等を見込んで計上しており、予想損失額は、過去の一定期間における貸倒実績率の平均値に、将来損失発生に係る必要な修正を加えた予想損失率に基づき算定した額を計上しています。
すべての債権は、資産査定要領および自己査定マニュアルに基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- ② 賞与引当金
職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。
- ③ 退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。
- ④ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しています。

(5) 収益及び費用の計上基準

① 収益認識関連

当組合の利用者等との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

・購買事業(農業関連・生活その他)

農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

・販売事業

組合員が生産した畜産物を当組合が集荷して共同で業者等に販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

・その他事業

家畜育成センター・TMRセンターアクシス・牧場事業等の施設を設置して、共同で利用する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、各種施設の利用が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

② 貸手側のファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

貸手となっている所有権移転ファイナンス・リース取引は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借処理に準じた会計処理によっております。

(7) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(8) 記載金額の端数処理

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しております。

(9) その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項

① 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法について

当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。

ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。

② 当組合が代理人として関与する取引の損益計算書の表示について

購買事業収益のうち、当組合が代理人として購買品の供給に関与している場合には、純額で収益を認識して、購買手数料として表示しております。また、販売事業収益のうち、当組合が代理人として販売品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識して、販売手数料として表示しております。

2. 会計方針の変更

(1) 時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当事業年度の計算書類に与える影響はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

(1) 繰延税金資産の回収可能性

① 当事業年度の計算書類に計上した金額 9,399千円

② その他の情報

繰延税金資産の計上は、次年度以降において将来減算一時差異を利用可能な課税所得の見積り額を限度として行っています。次年度以降の課税所得の見積りについては、令和3年5月に作成した中期経営計画を基礎として、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期および金額を合理的に見積っております。

しかし、これらの見積りは将来の不確実な経営環境および組合の経営状況の影響を受けます。よって、実際に課税所得が生じた時期および金額が見積りと異なった場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

また、将来の税制改正により、法定実効税率が変更された場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 固定資産の減損

- ① 当事業年度の計算書類に計上した金額 346千円
- ② その他の情報

資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資産グループについての減損の要否の判定を実施しております。

減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としております。

固定資産の減損の要否の判定において、将来キャッシュ・フローについては、令和3年5月に作成した中期経営計画を基礎として算出しており、中期計画以降の将来キャッシュ・フローや、割引率等については、一定の仮定を設定して算出しております。

これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

4. 貸借対照表関係

(1) 資産に係る圧縮記帳額

国庫補助金等の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は421,330千円であり、その内訳はつぎのとおりです。

建 物	125,777千円	構 築 物	201,592千円	車両運搬具	32,400千円
機械装置	61,431千円	土 地	130千円		

(2) リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、業務用自動車、ホイールローダー、デジタルフルカラー複合機等については、リース契約により使用しております。

(3) 役員に対する金銭債権・債務の総額

- 理事および監事に対する金銭債権の総額 - 千円
- 理事および監事に対する金銭債務の総額 - 千円

なお、注記すべき金銭債権・金銭債務は、農協法35条の2第2項の規定により理事会の承認が必要とされる取引を想定しており、以下の取引は除いて記載しております。

イ 金銭債権については、総合口座取引における当座貸越、貯金を担保とする貸付金(担保とされた貯金総額を超えないものに限る)、その他の事業に係る多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの

ロ 金銭債務については、貯金、共済契約その他の事業に係る多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの

ハ 役員に対する報酬等(報酬、賞与その他の職務遂行の対価として受ける財産上の利益をいう。)の給付

(4) 債権のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

リスク管理債権(破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権)はありません。なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権(破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く。)です。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものです。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものです。

5. 損益計算書関係

(1) 減損損失の状況

① グルーピングの概要

事業用店舗については管理会計の単位としている場所別を基本にグルーピングし、貸貸用資産および遊休資産については施設単位でグルーピングしております。

また、本店事務所、家畜育成センターについては、全体の共用資産としております。

② 当期において減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

場 所	用 途	種 類	備 考
生活店舗	製氷機	機械装置	Aマートけねべつ店

③ 減損損失の認識に至った経緯

生活店舗では、平成19年度に業績不振から減損処理をしておりますが、令和4年度にて当該資産の帳簿価格を回収可能額まで減額し、減少額を減損損失(346千円)として特別損失に計上しました。

④ 減損損失の金額及び主な固定資産の種類毎の当該金額の内訳

場 所	土 地	建 物	その他	合 計
生活店舗	- 千円	- 千円	346 千円	346 千円

⑤ 回収可能価額の算定方法

生活店舗内の各固定資産については、備忘価格1円を残し全額減損しております。

(2) 棚卸資産評価の状況

販売品販売原価には、収益性の低下に伴う簿価切下げにより次の棚卸評価損(△戻入額)が含まれています。

前期末 簿価切下げ額(戻入額)	△4,927千円
当期末 簿価切下げ額	4,831千円
相殺後の簿価切下げ額	△96千円

6. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員などへ貸付け、残った余裕金を北海道信用農業協同組合連合会へ預けています。借入金は、TMRセンター事業における設備投資のため北海道信用農業協同組合連合会からの借入です。

② 金融商品の内容及びそのリスク

保有する金融資産は、主として組合員等に対する貸出金であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。借入金は、TMRセンター事業における設備投資のため北海道信用農業協同組合連合会からの借入です。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ 信用リスクの管理

個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、融資審査課が与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

ロ 市場リスクの管理

金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

また、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的開催して開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。

【市場リスクに係る定量的情報】

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.08%上昇したものと想定した場合には、経済価値が5,643千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

ハ 資金調達に係る流動性リスクの管理

資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価に関する事項

① 金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しております。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
預金	13,840,979	13,838,299	△ 2,680
貸出金	6,279,618		
貸倒引当金(*1)	△16,215		
貸倒引当金控除後	6,263,403	6,399,407	136,004
経済事業未収金	1,991,408		
貸倒引当金(*2)	△6,717		
貸倒引当金控除後	1,984,691	1,984,691	-
資 産 計	25,337,879	25,471,203	133,324
貯金	16,341,574	16,336,172	△ 5,402
借入金(*3)	3,159,510	3,128,494	△ 31,016
その他負債(信用雑負債)	26,344	26,342	△ 1
経済事業未払金	2,138,851	2,138,851	-
負 債 計	22,545,719	22,509,298	△ 36,420

(*1)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2)経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*3)借入金には、貸借対照表上別に計上している設備借入金45,224千円を含めております。

② 金融商品の時価の算定に用いた評価技法の説明

【資産】

イ 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、OIS(金利スワップ取引の一種で、変動金利として一定期間の翌日物金利の加重平均(複利計算)と約定時に定めた固定金利を交換するもの)で割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ロ 外部出資

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。

ハ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をOISで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しております。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

ニ 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

【負債】

イ 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをOISで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ロ 借入金および設備借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をOISで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ハ 経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

③ 市場価格のない株式等は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれておりません。

貸借対照表計上額 (単位:千円)

外部出資(*) 981,215千円

*外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしてございません。

④ 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
預金	13,640,979	2,000,000	-	-	-	-
貸出金(*1,2)	1,523,512	564,475	525,161	473,696	427,598	2,471,001
経済事業未収金	2,063,570	-	-	-	-	-
合計	17,228,061	2,564,475	525,161	473,696	427,598	2,471,001

(*1) 貸出金のうち、当座貸越124,125千円については「1年以内」に含めております。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めております。

(*2) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等32,174千円は償還の予定が見込まれないため、含めておりません。

⑤ 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
貯金(*1)	14,812,583	635,613	627,575	136,559	129,241	-
借入金	300,756	274,205	260,101	252,602	240,563	1,786,057
設備借入金	5,814	5,814	5,814	5,814	5,814	16,154
合計	15,119,153	915,632	893,490	394,975	375,618	1,802,211

(*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しております。

7. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、退職給付規程に基づき、退職一時金制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため、JA全国共済会との契約によるJA退職金給付制度及び、全共連との契約に基づく確定給付型年金制度を採用しております。尚、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(2) 前払年金費用の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	20,442 千円	
①退職給付費用	-18,106 千円	
②退職給付の支払額	2,131 千円	
③特定退職金共済制度への拠出金	4,092 千円	
④確定給付型年金制度への拠出金	9,950 千円	
調整額合計	-1,933 千円	①～④の合計
期末における退職給付引当金	18,509 千円	期首+調整額

(3) 退職給付債務及び年金資産の期首残高と貸借対照表に計上された前払年金の調整表

①退職給付費用	-280,058 千円	
②年金資産(確定給付企業年金制度)	207,493 千円	
③特定退職金共済制度への拠出金	91,074 千円	
④未積立退職給付債務	18,509 千円	(1)～(3)の合計
⑤会計時変更差異の未処理額	0 千円	
⑥貸借対照表計上額純額	18,509 千円	
⑦退職給付引当金	18,509 千円	

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

① 勤務費用	18,106 千円
--------	-----------

(5) 特例業務負担金の将来見込額

人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金33,167千円を含めて計上しています。なお、同組合より示された令和4年3月現在における令和5年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、34,284千円となっております。

8. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

繰延税金資産	
役員退職慰労引当金	7,624 千円
賞与引当金	2,879 千円
酪対基金否認額	8,238 千円
減損損失否認額	6,663 千円
その他	3,232 千円
繰延税金資産小計	28,638 千円
評価性引当額	△ 19,239 千円
繰延税金資産合計 (A)	9,399 千円
繰延税金負債	
繰延税金負債合計 (B)	△ 5,119 千円
繰延税金資産の純額 (A)+(B)	4,279 千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異

法定実効税率	27.66%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.56%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.75%
事業分量配当金	△8.23%
住民税均等割・事業税率差異等	0.11%
各種税額控除等	△0%
評価性引当額の増減	1.84%
その他	0.96%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.47%

9. 収益認識に関する注記

「重要な会計方針に係る事項に関する注記 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

10. その他の注記

(1) リース取引に関する会計基準に基づく事項

リース債権及びリース投資資産並びにリース債務の残高のうち、転貸リース取引については、利息相当額控除前の金額で貸借対照表の計上しており、その内訳は以下のとおりです。

リース債権	518,731千円
リース債務	518,731千円

VI 附属明細書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

1. 計算書類に関する事項

1) 組合員資本

(単位:千円)

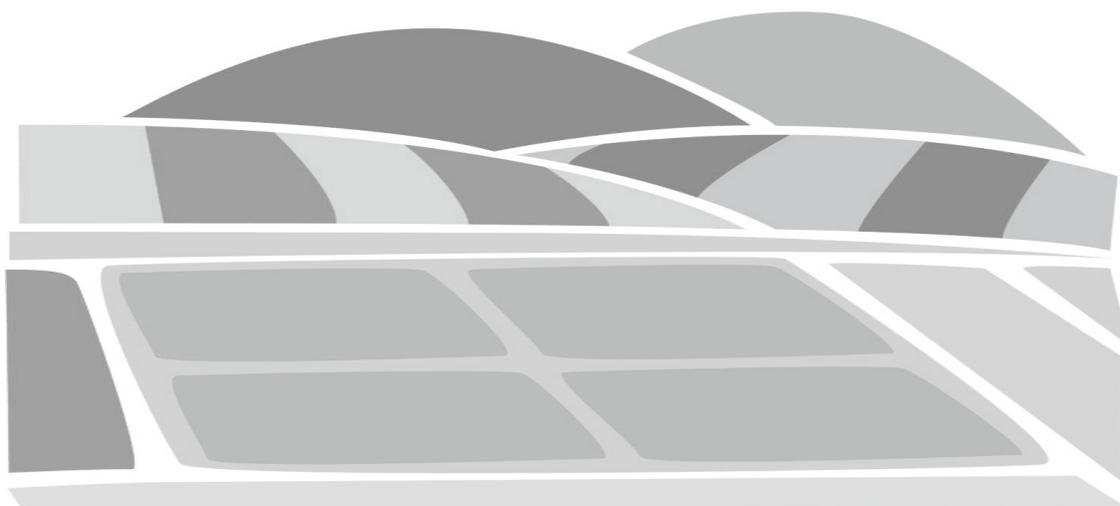
種 類	当期首残高	当期増加高	当期減少高	当期末残高
出 資 金	993,034	50,090	18,040	1,025,084
利 益 剰 余 金	1,714,779	201,592	126,126	1,790,246
利益準備金	564,427	24,964		589,391
その他利益剰余金	1,150,353	176,628	126,126	1,200,855
経営安定積立金	70,000			70,000
金融基盤強化積立金	224,711	1,130		225,841
事業対策強化積立金	366,000	40,000		406,000
税効果会計積立金	10,123		1,309	8,814
特別積立金	354,700			354,700
当期末処分剰余金 (又は当期末処理損失金)	124,817	135,498	124,817	135,498
処 分 未 済 持 分	△ 14,780	△ 23,170	△ 14,780	△ 23,170
合 計	2,693,034	228,512	129,386	2,792,160

2) 固定資産

(単位:千円、%)

		当期首 残高	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末残高 (A)	減価償却累計額(B)		期末帳簿価額 (A)-(B)	償却累計 率 (B)/(A)
						当期償却額			
有形 固定 資産	建 物	800,184	443		800,627	16,270	548,811	251,816	69%
	構 築 物	627,091	771		627,862	18,590	312,995	314,866	50%
	車両運搬具	116,326	2,940	335	118,932	3,426	117,606	1,326	99%
	機 械 装 置	509,754	38,486	346	547,893	42,005	441,980	105,913	81%
	工具器具備品	48,630	928		49,558	983	47,498	2,060	96%
	土 地	154,058	62		154,120			154,120	-
	建設仮勘定	-	-	-		-	-	-	-
	計	2,256,045	43,631	682	2,298,995	81,276	1,468,892	830,103	-
無形 固定 資産	電話加入料	384	-	-	384	-	-	384	-
	回線整備料	240	-	-	240	-	-	240	-
	オンライン設備	102	-	-	102	-	-	102	-
		-	-	-		-	-	-	-
	計	726			726			726	-
合 計	2,256,771	43,631	682	2,299,721	81,276	1,468,892	830,829	-	

(注記事項) 当期償却費には、事業管理費の他にTMRセンター事業管理費に計上している21,544千円、事業外費用の雑損失に計上しているバルククーラー一式42,623千円を含みます。



3)外部出資

(単位：千円)

出 資 先		当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	
系 統 出 資	主 務 大 臣 指 定	北海道信用農業協同組合連合会	378,990	254,520		633,510
		(うち後配出資)	(194,880)	(127,260)		(322,140)
		ホクレン農業協同組合連合会	98,360			98,360
		北海道厚生農業協同組合連合会	2,550			2,550
		全国農業協同組合連合会	100			100
		全国共済農業協同組合連合会	120,700			120,700
		農林中央金庫	960			960
		根室生産農業協同組合連合会	12,900			12,900
		全国酪農業協同組合連合会	300			300
	主務大臣 計	614,860	254,520	0	869,380	
	そ の 他	北海道農業協同組合中央会基金	1,446			1,446
		計	1,446	0	0	1,446
系統出資 計		616,306	254,520	0	870,826	
系 統 外 出 資	株 式	株式会社 中標津自動車学校	300			300
		中標津地方魚菜株式会社	500			500
		株式会社 北海道畜産公社	44,750			44,750
		株式会社 根室機械センター	1,300			1,300
		株式会社 農協観光	0			0
		株式会社 ベつかい乳業興社	3,100			3,100
		株式会社 中標津都市施設管理センター	300			300
		株式会社 日本農業新聞	50			50
		株式会社 JA北海道情報センター	1,350			1,350
		有限会社 広域運輸	3,159			3,159
		有限会社 ファム・エイ	2,000	1,000		3,000
		有限会社 別海町酪農研修牧場	700			700
		有限会社 HGC別海振興	100			100
						0
	主務大臣指定	北海道農業信用基金協会	51,680			51,680
	他	北海道土地改良事業団体連合会	100			100
系統外出資 計		109,389	1,000	0	110,389	
合 計		725,695	255,520	0	981,215	
主務大臣指定のもの合計		666,540	254,520	0	921,060	

4) 引当金等

(単位:千円)

種 類	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	24,354	23,083	-	24,354	23,083
一般貸倒引当金	24,354	23,083	-	24,354	23,083
うち信用事業	18,128	16,215	-	18,128	16,215
うち共済事業	1	1	-	1	1
うち購買事業	1,960	2,742	-	1,960	2,742
うち生活その他事業	62	41	-	62	41
うち販売事業	4,085	3,934	-	4,085	3,934
うち 営農事業	9	-	-	9	-
うち事業外	106	148	-	106	148
個別貸倒引当金	-	-	-	-	-
うち生活その他事業	-	-	-	-	-
賞与引当金	10,733	10,411	10,733	-	10,411
退職給付引当金	-	-	-	-	-
役員退職慰労引当金	26,708	4,323	3,466	-	27,565
合 計	61,795	37,817	14,199	24,354	61,060

(注) 一般貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率等による洗替額です。
個別貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、個別債権の回収及び回収可能性の見直しによる戻入額です。

5) 役員との取引

(単位:千円)

役職名及び氏名	取引金額		摘 要
	当期取引額	当期首残高	
該当なし	当期取引額		
	当期首残高		
	当期末残高		
	当期増減額		

* 継続的な取引のうち組合員と同様の基準(又は定められた基準どおりに)行われている取引、組合の財産を棄損する恐れがない取引、及び重要性の原則に照らし300万円以下の取引については記載対象から除かれております。

①当JAの役員との取引において一般的な商慣行に従った経済取引。

②所定の融資条件に従った制度資金、統一ローン及びクミカン取引。

③JAの資産が毀損するおそれのない取引。

・貯金担保貸付 年利:預入貯金利率+0.5%(償却貯金は+0.2%) 償還期限:実行日から1年以内

・共済担保貸付 年利:1.9% 償還期限:実行日から1年以内

・農業信用基金協会による保証割合が100%の貸付金

・国等の特定の返済財源により短期に回収が確実と認められる貸付金

④農地等についての相続税及び贈与税の納税猶予に係る債務保証。

⑤従業員福利厚生規程に従った使用人兼務理事に対する福利厚生貸付金。

・一般資金 年利:2.0% 償還期限:実行日から10年以内

・住宅資金 年利:2.0% 償還期限:実行日から20年以内

(ただし計根別地域内に新築、増改築、住宅購入(土地を含む)する場合の貸付金金利は1%とする。)

・育英資金 年利:1.0% 償還期限:実行日から10年以内(うち据置期間は4年以内)

6)事業管理費

(単位:千円)

損益計算書科目	勘定科目(内訳科目)	金額	
人件費	役員報酬	21,883	
	給料手当	給料手当	302,751
		受入管理分担金	292,339
		賞与引当金繰入	10,411
		計	409,526
	福利厚生費	61,986	
	退職給付費用	18,106	
	役員退職慰労引当金繰入	4,323	
	役員退職慰労金	475	
	業務費	研修教育費	2,314
役員研修費			1,515
職員教育費			799
旅費交通費		3,350	
業務費		32,575	
		会議費	8,446
		接待交際費	1,717
		宣伝広告費	797
		通信費	846
		印刷消耗備品費	1,855
		図書費	375
		事務機械費	15,900
業務委託費		2,636	
計	38,240		
諸税負担金	租税公課	4,156	
	支払賦課金	11,988	
	分担金	3,621	
	計	19,766	
施設費	減価償却費	26,972	
	施設費	16,894	
		修繕費	176
		保険料	3,020
		水道光熱費	4,157
		貸借料	
		消耗備品費	7
		車輦費	1,187
施設管理費	8,345		
計	43,866		
その他事業管理費	雑費	1,654	
合	計	513,054	

2. 事業概況書に関する事項

1) 役員に対する報酬等

(単位:千円)

区 分	当期中の報酬等支払額	総会等で定められた 報酬等限度額	当期中に支払った 役員退職慰労金
理 事	17,483	17,500	-
監 事	4,399	4,400	3,941
合 計	21,883	21,900	-

2) 役員等の兼職等

区 分			氏 名	兼職先名又は 兼業事業名	兼職等先 での役職名
役 職 名	常勤・非常勤 の別	代表権 の有無			
代表理事組合長	常勤	有	北 村 篤	北海道農業協同組合中央会 ホクレン農業協同組合連合会 根室生産農業協同組合連合会 ホクレンくみあい飼料(株) (株)北海道畜産公社 北海道農業信用基金協会 (有)広域運輸 (株)根室機械センター	理 事 理 事 代 表 監 事 取 締 役 取 締 役 監 事 代表取締役社長 監 査 役

Ⅶ 令和4年度各種営農支援対策事業概要・実績

令和4年度 第12次中期計画に伴う支援対策事業概要表

支援策名		支援内容
施設投資を後押しする支援事業	規模拡大	20%の経産牛頭数増頭が可能な施設投資に対する支援 1、新築の場合 ・事業費(税抜)の1/3・上限3,000千円・最低事業費(税抜)3,000千円以上 2、既存施設の場合 ・事業費(税抜)の1/3・上限2,000千円・最低事業費(税抜)2,000千円以上
	規模維持	畜舎(乾乳舎・育成舎含む)の新築や労働負荷軽減のための機器導入に伴う既存施設の補修改修に対する支援 1、新築の場合 ・事業費(税抜)の1/3・上限3,000千円・最低事業費(税抜)3,000千円以上 2、既存施設の場合 ・事業費(税抜)の1/3・上限3,000千円・最低事業費(税抜)1,000千円以上
	後継者特別	後継者が就農している場合、営農規模拡大支援や営農規模維持支援に上乗せ1,000千円を支援
営農規模後支援拡大投資前	後継牛保留対策	投資前後3ヶ年を対象年とし、未經産牛増頭分の飼養管理費の一部を助成 ・支援単価180円/日 ・上限3,000千円/経営体
	投資前後の経営収支安定対策	投資前後3ヶ年を対象年とし、未經産牛増頭のため生じる個体販売収入減少や経費増加、乳牛導入に伴う単年度収支悪化に対応するための運転資金融通をし易くする(前向き資金として捉える)ことで、乳牛保留を底支え ・一回借入上限5,000千円 ・借入上限回数2回
生乳生産安定拡充事業	搾乳機器改善	搾乳機器改善費用(設置・搾乳衛生に資する機器導入設置費用含む)の一部を助成 ・事業費(税抜)の1/2 ・上限4,000千円 ・最低事業費(税抜)1,000千円以上
	搾乳機器点検検査促進	搾乳機器点検検査費用の一部を助成 ・事業費(税抜)の1/2 ・上限150千円
	暑熱対策	暑熱対策に係る費用(設置費用含む)の一部を助成 ・事業費(税抜)の1/3 ・上限1,000千円 ・最低事業費(税抜)500千円以上
労働負荷軽減対策事業		労働負荷軽減につながる機械器具導入費用の一部を助成する ・事業費(税抜)の1/3 上限1,000千円 ・最低事業費(税抜)500千円以上
耕作放棄地発生防止対策		令和3年4月1日以降新たに利用権を取得(売買・賃貸含む)した農地整備の経費の一部を助成 ・事業費(税抜)の1/2 ・支援上限面積10ha/年 ・支援上限額100千円/ha
人材確保促進	個人型	人材を確保するための居住施設建設やリフォーム経費の一部を助成 ・事業費(税抜)の1/3 上限1,000千円 ・最低事業費(税抜)500千円以上
	共同型の検討	・地元業者へ委託する新たなアパート建設への助成 ・中山間集落の共同取り組みと連携した取り組み ・食事の賄い付受け入れ体制の検討

支援策名	支援内容
後継者住宅建設支援事業	後継者住宅を建設(増改新築含む)する際、借入当初5年間の利息を補填
繁殖性向上対策事業	PAGs検査手数料の一部を助成 ・助成額1検体当たり250円
草地適正管理促進対策	<p>促進草地整備</p> <p>公社営草地整備(リフレッシュ含む)の一部助成 ※考え方:道営(自己負担200千円/ha)と公社営(自己負担250千円/ha)の自己負担差額を一部助成。 ・20千円/ha以内 千円以下切り捨て ・年間助成総額は5,000千円、これを超えた場合按分とする。</p>
	<p>草地経費適正管理支援関連</p> <p>草地適正管理(維持管理含む)に係る経費の一部助成 ・1/3以内 千円以下切り捨てとする ・年間助成総額は5,000千円、これを超えた場合按分とする。 ・1戸助成額上限200千円、1TMRセンター助成上限1,000千円とする。 ―助成対象例― ・除草剤(維持管理のみ)・土壌改良剤・種子(草地整備時増量・追播含む) ・肥料(通常施用は除く) ・エアレーション ・伐根 ・石の破碎や除去 ・機械リース料 ・作業委託料 ―助成対象外例― ・自己施行に対する作業料 ・デントコーン(デントコーンから草地への転換含む)関連</p>
中期計画等円滑化事業	<p>第12次中期計画に伴う支援対策等活用の際して、資金借入が伴う場合、借入当初3ヶ年の利息補填</p> <p>1、対象事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設投資を後押しする支援事業 ・生乳生産安定拡充事業の内、暑熱抑制対策(但し、搾乳機器改善対策は、搾乳機器改善対策で対応) ・労働負担軽減事業 ・人材確保推進事業 ・淘汰牛早期更新による経営改善対策事業 <p>2、その他対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農地取得⇒保証料も借入当初5ヶ年の補填 ・農地保有合理化事業の場合は、買取り時の対象 <p>3、対象資金は、農協資金</p>
搾乳機器適正化対策	搾乳機器の入替や補修改修に必要な借入資金の当初5ヶ年の利息を補填
※後継牛確保対策(再建対策者)	乳牛導入資金の利子助成⇒償還期間1%利子助成
※家畜伝染病蔓延防止対策(検査助成金)	法定伝染病等による感染牛の発生状況確認と感染拡大防止のために必要な乳牛の検査費用に対して助成する。(NOSAI助成対象外の全頭検査料の半額助成とし、未加入者も同様とする。(基本初回のみ))
※新規就農新規参入支援対策	<p>就農時の必要経費や就農3年目までの経営経費の一部助成</p> <p>1、就農時支援⇒就農年度の出資金として、1,000千円</p> <p>2、継続支援⇒就農から3年間、運転資金として3,000千円、年上限額1,000千円</p>
※災害対策私道(集乳道)	<p>異常気象等による特別災害により、集乳道が崩壊、若しくは崩壊のおそれがある罹災を被った場合に助成</p> <p>・補改修費用が200千円を超える額の半額助成 ・上限500千円</p>

・支援内容の詳細は、営農部に確認願います

令和4年度 第12次中期計画に伴う支援対策実績一覧表

一部は、北海道酪農体質強化対策事業を活用しています。

支 援 策 名		令和4年度実績		
		件数	助成額	
施設投資を後押しする支援事業	規模拡大	新 築	1	3,000,000
		既存施設		
	規模維持	新 築	1	2,630,000
		既存施設	1	3,000,000
	後継者特別			
営農規模拡大投資前後支援事業	後継牛保留対策	3	2,115,540	
生乳生産安定拡充事業	搾乳機器改善	2	4,200,000	
	搾乳機器等動態検査促進			
	暑熱対策			
労働負荷軽減対策事業		3	2,280,000	
耕作放棄地発生防止対策		4	2,440,000	
草地適正管理促進対策	草地整備促進支援	49	5,000,000	
	草地適正管理関連経費軽減支援	27	5,000,000	
人材確保促進事業		2	1,910,000	
後継者住宅建設支援事業		2	155,425	
繁殖性向上対策事業		34	813,750	
中期計画等円滑化事業		40	4,508,992	
搾乳機器適正化対策				
※後継牛確保対策(再建対策者)		1	10,000	
※家畜伝染病蔓延防止対策(検査助成金)				
※新規就農新規参入支援対策	就農時支援			
	継続支援	1	1,000,000	
合 計		171	38,063,707	

支援策名の※は、第12次支援対策以外 実績単位:円

令和4年度 経費高騰に伴う特別支援対策の実績

事業名	支援主体	事業概要	支援戸数 参考:頭数等	支援総金額 (円)	支援日 予定含
水道料	別海町	水道料の3か月分を支援	44戸を概算で集計(基準年R3)	4,493,541	R4.11
酪農情勢激変緩和支援事業	JA	酪農経営収支緩和のため経産牛一頭当たり2,800円を支援	122戸 9,662頭	27,053,600	R4.11.18
国産粗飼料利用拡大緊急酪農対策事業①	国	生産コスト削減に取り組み酪農家に26カ月以上経産牛一頭当たり7,200円を支援	122戸 9,153頭	65,901,600	R4.12.22
中標津町農業生産資材高騰対策事業	中標津町	①事業対象者に対して生産資材高騰対策として経産牛一頭当たり5,400円を支援(中標津町酪農家)	84戸 6,244頭	33,717,600	R4.12.30
酪農生産基盤確保対策事業	北海道	①事業対象者に対して牛群確保のための繁殖経費として経産牛一頭当たり6,800円を支援	119戸 9,016頭	61,308,800	R5.2.21
配合飼料高騰対策緊急支援事業補助金	北海道	配合飼料価格安定制度に加入している道内畜産農家等の年間契約数量に係る生産者積立金相当額を600円/トﾝ支援	92戸	15,411,300	R4.12.21
配合飼料高騰対策緊急支援事業補助金	国	令和4年度第3四半期の実質的な配合飼料コストを第2四半期と同程度とする。補填単価配合飼料6,750円/トﾝ支援	92戸	38,627,159	R5.2.21
化学肥料購入支援金給付事業	北海道	化学肥料1トﾝ当たり3,125円(上限)※1トﾝ未満は切捨て	106戸	14,686,365	R5.3.7
R4配合飼料高騰対策	ホクレン	系統配合飼料に対する対策 1,000円/トﾝ	91戸	30,658,900	R4.7 ～R5.2
R4酪農基盤維持特別対策	ホクレン	系統乳牛用配合飼料に対する対策 2,000円/トﾝ	85戸	22,730,700	R4.7 ～R5.2
処理不可能乳発生回避に向けた対策事業(奨励)	JA	令和4年2月旬乳量を基準とし、旬毎に達成奨励を支援 生乳1kgに対し3%以上50円・2%～2.9%30円・1%～1.9%20円	延べ77戸	12,450,920	R4.5.10
酪農副産物急落支援事業	JA	5才以上でリニアスコア3若しくは体細胞30万以上の経産牛を廃用にした場合、支援。30千円/頭	27戸 46頭	1,380,000	R4.5.10
R4ホクレン生乳生産抑制支援策	JA	1)標準単価800円/kgを下回った場合、100円/kgにつき5,000円を支援 2)市場取引が不成立の場合、10,000円/頭を支援	1,092頭 112戸	22,835,000	R4.12.5
R4生乳生産達成奨励支援事業	ホクレン	各JAの生乳契約数量を実績乳量が下回った場合、達成奨励として契約乳量×36銭を支援	76戸	33,046,926	R5.3.31
R4生乳生産達成奨励支援事業	JA	上記ホクレン支援に加算支援することで、総額として概ね40,000千円の達成奨励とする	76戸	6,906,587	R5.3.31
全体合計				391,208,998	

牛乳乳製品消費拡大取組み実績一覧表(令和4年度)

単位:円

取組み実施主体(実施期間)	取組み概要	取組み金額
JAけねべつ 青年部・女性部連携 (令和5年3月)	計根別こども館えみふる・計根別幼稚園 計根別学園に乳製品セット213セット贈呈	102,597
JAけねべつ・JA中標津 青年部合同 (令和5年1月)	消費拡大呼びかけ横断幕を作成し、計根別学園校 舎内に掲示	11,000
計根別農協酪農対策協議会 (令和4年5月)	Aマート大創業祭時、来店者に200ml牛乳をプレゼント	28,191
計根別農協酪農対策協議会 (令和4年8月)	Aマートお盆セール(14日間)牛乳・チーズの一部商品およ びアイス全品を20%OFF	60,581
計根別農協酪農対策協議会 (令和4年11月 ～令和5年2月)	Aマート対象商品として、牛乳・ヨーグルト一部商品を 20%OFF	105,833
計根別農協酪農対策協議会 (令和5年1月)	バター(3個)・スキムミルク(3袋)を無償配布	239,750
計根別農協酪農対策協議会 (令和5年2月～)	酪対声掛けにより『EAT MILK運動』を展開生乳生 産者全戸を対象に3セットの内1セットを選択し、毎月 第3金曜日定期配送	生産者 自己負担
職員親睦会 (令和4年12月)	カルトンバター(150g)1個と スキムミルク(150g)1袋を配布	職員全員
職員親睦会 (令和5年1月～6月)	牛乳・乳製品を毎月6日、20日に配布	職員全員

地域の団体・企業・皆様、牛乳・乳製品の消費拡大に多大なるご理解・ご協力を頂き感謝申し上げます。

私たちは、安心・安全で美味しい牛乳を生産するために、今まで以上に努力いたしますので、今後ともよろしくお願い致します。



VIII 監査報告書



私たち監事は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの第75事業年度の理事の職務の執行を監査しました。その結果につき以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法およびその内容

監事は、当組合の監事監査規程に準拠して作成した監査計画に基づき、理事、内部監査部門その他使用人及びその他監事が適切に職務を遂行するに当たり必要と判断した者等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事等からその職務の執行状況について報告を聴取し、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本所及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。

以上の方法に基づき、事業報告及びその附属明細書並びに計算書類（貸借対照表、損益計算書、注記表、剰余金処分案（損失処理案））及びその附属明細書について検討いたしました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、組合の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、組合の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

(3) 剰余金処分案は、法令及び定款に適合しているものと認めます。

令和5年5月15日

計根別農業協同組合

代表監事 本田 勉 ㊞

監事 鹿野 亮平 ㊞

監事 長谷川 希美 ㊞

(注) 監事 長谷川希美は農協法第30条第14項に定める員外監事です。

区(参考)部門別損益計算書(共管配賦後・営農指導配賦後)

(単位:千円)

※給油所は名「A」の実態により農業関連か生活その他のいづれかに区分する。

区分	計	信 事 業	用 業 事	共 事 業	済 業	農業関連 事業						生活その他 事業			営農指導 事業	共通管理費 等
						販売	資材	施設	人工	TMR	生活	給油	給油	給油		
事業収益①	2,556,532	149,531	66,821	2,347,246	575,450	351,662	263,434	287,133	869,565	734,008	154,550	579,458	119,755			
事業費用②	1,926,822	32,765	3,483	1,946,432	476,823	174,714	208,121	220,755	866,017	670,417	153,045	517,371	134,556			
事業総利益(①-②)③	629,709	116,766	63,338	400,814	98,627	176,948	55,312	66,378	3,547	63,591	1,504	62,086	△ 14,800			
事業管理費④	513,054	60,989	36,179	280,793	84,871	47,053	58,343	88,154	2,369	54,372	21,270	33,101	80,719			
人件費	409,526	49,296	29,807	222,228	71,427	37,160	37,798	74,295	1,547	42,705	17,342	25,362	65,488			
(うち事業管理控除収益)																
研修教育費	2,314	279	219	1,244	296	196	196	535	19	196	78	117	375			
旅費交通費	3,350	397	418	1,787	483	255	179	850	17	216	77	138	530			
業務費	32,575	4,440	2,222	16,040	5,146	3,737	2,432	4,377	346	4,775	2,003	2,772	5,096			
諸税負担金	19,766	2,767	1,581	10,673	2,964	1,976	1,976	3,557	197	1,976	790	1,185	2,767			
施設費	16,894	2,365	1,351	9,123	2,534	1,689	1,689	3,041	168	1,689	675	1,013	2,365			
減価償却費⑤	26,972	1,211	445	18,802	1,770	1,872	13,904	1,199	55	2,647	236	2,411	3,864			
雑費	1,654	231	132	893	248	165	165	297	16	165	66	99	231			
各事業管理費のうち配分された共通管理費⑥		31,734	18,134	122,405	34,001	22,667	22,667	40,801	2,266	22,667	9,067	13,600	31,734			
うち減価償却費⑦		779	445	3,008	835	557	557	1,002	55	557	222	334	779			
事業利益(③-④)⑧	116,655	55,776	27,159	120,021	13,756	129,895	△ 3,031	△ 21,776	1,178	9,219	△ 19,765	28,985	△ 95,520			
事業外収益⑨	69,488	3,671	2,098	57,280	46,557	2,633	3,106	4,720	262	2,766	1,049	1,715	3,671			
うち共通分の配賦⑩		3,671	2,098	14,162	3,933	2,622	2,622	4,720	262	2,622	1,049	1,573	3,671			
事業外費用⑪	51,322	1,712	978	45,695	40,925	1,223	1,223	2,201	122	1,223	489	733	1,712			
うち共通分の配賦⑫		1,712	978	6,604	1,834	1,223	1,223	2,201	122	1,223	489	733	1,712			
経常利益(⑧+⑨-⑩)⑬	134,822	57,735	28,278	131,606	19,387	131,305	△ 1,147	△ 19,257	1,318	10,762	△ 19,206	29,968	△ 93,561			
特別利益⑭	346	48	27	187	51	34	34	62	3	34	13	20	48			
うち共通分の配賦⑮		48	27	187	51	34	34	62	3	34	13	20	48			
特別損失⑯	682			335			335			346						
うち共通分の配賦⑰																
税引前当期利益(⑬+⑭-⑯)⑱	134,486	57,784	28,306	131,457	19,439	131,339	△ 1,448	△ 19,195	1,321	10,450	△ 19,539	29,989	△ 93,512			
営農指導事業分配賦額⑲		28,053	14,026	51,431	14,962	14,962	9,351	11,221	935				94,447			
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益(⑱-⑲)⑳	134,486	29,730	14,279	80,025	4,477	116,377	△ 10,799	△ 30,416	386	10,450	△ 19,539	29,989				

※⑥、⑩、⑫、⑮、⑰は、各事業に直課できない部分

営農指導事業の各事業部門の割合

合計	農業						生活		
	信用	共済	販売	資材	施設	人工	TMR	生活	給油
100.00%	30.00%	15.00%	16.00%	16.00%	10.00%	12.00%	1.00%		

令和5年度事業計画書

会計期間 令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日

I 令和5年度農協経営方針	58
1. 酪農経営強化策	59
2. 農協経営強化策	59
3. 各部のとりくみ	60
1) 総務部門のとりくみ	60
2) 金融共済部門のとりくみ	60
3) 営農部門のとりくみ	64
4) 販売部門のとりくみ	66
5) 購買部門のとりくみ	68
6) 第12次中期事業計画の取り組みについて（要約版）	71
7) 令和5年度 各種営農支援対策事業概要及び予算	74
4. 組合の運営組織の状況に関する事項	78
1) 組合員に関する事項	78
2) 役職員に関する事項	78
3) 自己資本に関する事項	78
4) 固定資産に関する事項	78
II 総合財務の健全化と事業管理費	79
1. 見積貸借対照表	79
2. 見積損益計算書	80
3. 見積事業管理費・その他損益	82
III 各種料金料率表	83

I 令和5年度 農協経営方針

令和5年度の加工原料乳生産者補給金は、激変する酪農環境の中で1kg当たり8円69銭と集送乳調整金2円65銭を合わせて補給金総額で11円34銭となり、前年度より49銭の引上げとなりました。また、交付対象数量は15万トン削減の330万トンと大きく減りましたが、関連対策として交付対象数量超過に対し一定の条件のもと10万トンを限度に補給金相当額が措置され、酪農経営の安定が確実となる補給金単価及び交付対象数量とはなりませんでしたが、生乳再生産の確保と牛乳乳製品の安定供給に資する内容となりました。生乳本体価格は生産コストの急激な上昇に加え、副産物価格の暴落等により所得水準は極端に低下し、酪農経営はかつてない厳しい状況にある中、昨年11月引上げの飲用向け以外の全用途別取引価格が4月より10円の引き上げとなり、生産抑制の取り組みに光が見えるスタートとなりました。

生乳生産は、前年度より開始した「第3期意向生産対策」(3年間)の2年目として、脱脂粉乳の在庫が依然過剰な状況であることを踏まえて全道生産配分数量90,339tの更なる減産型計画生産となりました。地域生産基盤の毀損を防ぐためにも組合員皆様と役職員が一体となって目標数量厳守に取り組むとともに、消費者へ高品質な牛乳を届けるために乳質向上に向けた取り組みを重点的に実践して、地域の方々のご理解とご協力の下で消費拡大運動を強力的に推進して参ります。

酪農関連対策は、飼料作物作付面積を確保しながら温室効果ガス排出削減に取り組んでいる酪農・肉用牛経営に対しての期待が増す中、地球にやさしい経営を推進するために更なる環境負荷軽減及び先進的な技術研究に対して調査・検討を積極的に推進して参ります。また、経営コスト上昇による経営収支が過去に例がないほど悪化の一途を辿っており、酪農経営の足腰を強化する事を目的に積立金の一部を取り崩して計画生産の達成と生産基盤強化対策や配合飼料高騰激変対策を講じて、この難局をともに乗り越えて参りたい。

地域活性化対策は、耕作放棄地発生防止に向けて管理費用軽減策の実施や草地管理意識の醸成、更には包括的な担い手確保対策としての新規参入受入など農地の流動化について「地区アクティブ会議」を継続開催して地域内組合員が安心して営農と生活が出来るように協議を重ねて参ります。また、女性農業者の働きやすい環境づくりのために「けねべつこども館えみふる」の利用推進に取り組むとともに、災害に対する備えを継続かつ具体的に参ります。

生産振興支援策は、生乳生産の抑制及び減産に取り組む一方で乳牛資源が減少傾向となり、地域生産基盤回復のためにも性別別精液の推進や繁殖改善・後継牛確保に力を入れるとともに、第12次中期計画に伴う支援対策最終年としての統括と次期中期計画策定に向けてアンケート調査を基本として、地域農業の将来と農協の事業運営について組合員・役職員で協議を重ね、関係機関の協力も頂きながら計画を策定致します。

また、自給飼料生産基盤強化に向けて、公社営事業を始めとする草地整備を計画的に推進して飼料自給率向上に努めて参ります。

農協経営については、協同組合運動の原点である人と人との繋がりを基本に組合員対話活動による結束力を強めて時代の変化に即応し、組合員の営農と生活向上を目指して取り組むとともに諸物価高騰における経費の総点検と冗費削減に努めて部門採算性の確立による財務基盤の強化、内部留保を含めた自己資本の確保、JAの自己改革を実践してJA経営の安定化に向けて取り組んで参ります。

当農協に結集したその成果が、確実に組合員家族の皆様を実感して頂ける組合活動となるための基本方針をここに掲げて、共に努力して参りたいと思います。

生乳を取り巻く需給環境を踏まえて組合員一人一人の結束力強化による協同の力で、生産目標数量の達成と生乳生産技術向上を追求して酪農経営の安定を目指し、地域生産基盤の振興に努める。

1. 酪農経営強化策

- 1) JA全体の生乳計画生産達成に向けて生乳生産推移情報の随時発信と計画生産達成対策を講じて生産基盤の強化を図り、地域農業振興に努める。
- 2) 減産計画生産下による乳牛飼養頭数が減少傾向にあり、生産基盤体制を強化するため乳牛資源確保を目的に性判別精液に対する助成や経営費の大半を占める配合飼料への支援を強化して、経営の体質強化を図り酪農経営の安定に資する。
- 3) 生乳生産環境と酪農情勢の変化による突発的な農地流動化が進む中で、けねべつ地域力維持に向けて耕作放棄地発生防止対策は急務な課題であり、地区アクティブ会議を核に協議検討を行うとともに草地整備を含めた維持管理に対して、より一層の強化が必要である。
- 4) 環境問題に関しては産業全般の共通課題であり、特に家畜ふん尿に対しては河川環境及び二酸化炭素排出量などの課題検討が急務であるため、バイオガスプラントへの調査検討を実施する。

2. 農協経営強化策

- 1) 健全な財務体質を確立するために各部門での損益管理を的確に行い冗費削減に努めるとともに一部手数料の検討も行いながら、酪農環境変化に順応した経営支援を的確に実践するための内部留保に努めて組合員の負託に応えるJA経営を目指す。
- 2) 組合員や利用者から信頼されるJAとして、コンプライアンス意識の向上・報連相の徹底・内部監査機能の充実強化に取り組み、職員教育をより一層強化しながら活力のある職場づくりに努める。
- 3) 計根別農協酪農対策協議会で取り組んでいる「EAT MILK運動」や地域と一体となった牛乳消費拡大運動を積極的に推進して地域住民にJA事業や酪農産業への理解醸成に努めて地域基幹産業振興のための地域内サポーターづくりを強化するとともに、地域で必要とされるJA事業を展開する。
- 4) 中期事業計画策定に向けてアンケート調査の実施や役職員による正組合員宅巡回によって幅広く組合員の意見聴取を行い、次期計画策定の充実を図る。

3. 各部のとりくみ

1) 総務部門のとりくみ

(1) 総務電算課

① 組合事業の理解醸成に向けたとりくみ

- イ 青年部・女性部・女性農業者との意見交換会を開催し、JA事業の理解と幅広い層の意見徴収により新たな農協事業の展開につなげる。
- ロ 「食と農でつながるサポーター」づくりを推進するため広報誌やホームページ及び各種イベントを通してJAのPR活動を行うとともに、事務所・Aマート・ふぁーマつく等に「ご意見箱」を設置し、広く農協事業に対する意見・要望を収集し、地域で必要とされる開かれたJAを目指す。
- ハ 役職員による正組合員巡回による意見聴取を行い、今後の事業展開につなげる。

② 健全な職場環境づくりと人材育成へのとりくみ

- イ 組合組織人としての基本的使命・社会的責任を自覚し、コンプライアンス基本方針に基づいた行動規範の遵守や人事ローテーション、内部けん制機能の強化、内部監査機能の充実により法令違反や不祥事を発生させない職場作りにより組合員や地域住民から安心・信頼されるJAを目指す。
- ロ 明るく対話のしやすい職場環境づくりを推進するため「職員若者会議」を企画するとともに、職員としての資質向上を図るため各種講習会等の積極的な受講等を通して組合員の負託にこたえるべく専門知識の習得を目指す。

③ 健全経営の実践と計画的な固定資産取得に向けたとりくみ

- イ 長期的に営農支援策を継続実施するためにも出資増口や内部留保を含めた自己資本増強に取り組むとともに計画的な固定資産取得により突発的な費用抑制に努める。
- ロ 事務所内ネットワーク環境の整備を行うとともに、新たな情報伝達方法の構築に向けた取組を行う。

2) 金融共済部門のとりくみ

(1) 金融課

① 担い手の経営安定に資する資金対応力の強化

- イ 各部門との連携により、農業者の資金ニーズを適期で的確に把握することにより、利用者ニーズにあった金融商品を積極的に推進する。
- ロ 各種助成事業(JAバンク利子補給等)を有効活用し、農業者の負担軽減とJA収益確保を両立したローン商品を提案することで、JAプロパー資金残高の確保と貯貸率の向上に努める。
- ハ 新型コロナウイルスや資材価格高騰等、各種災害等の影響を受けた農業者に対して制度資金や緊急支援資金等による資金繰り支援を行う。

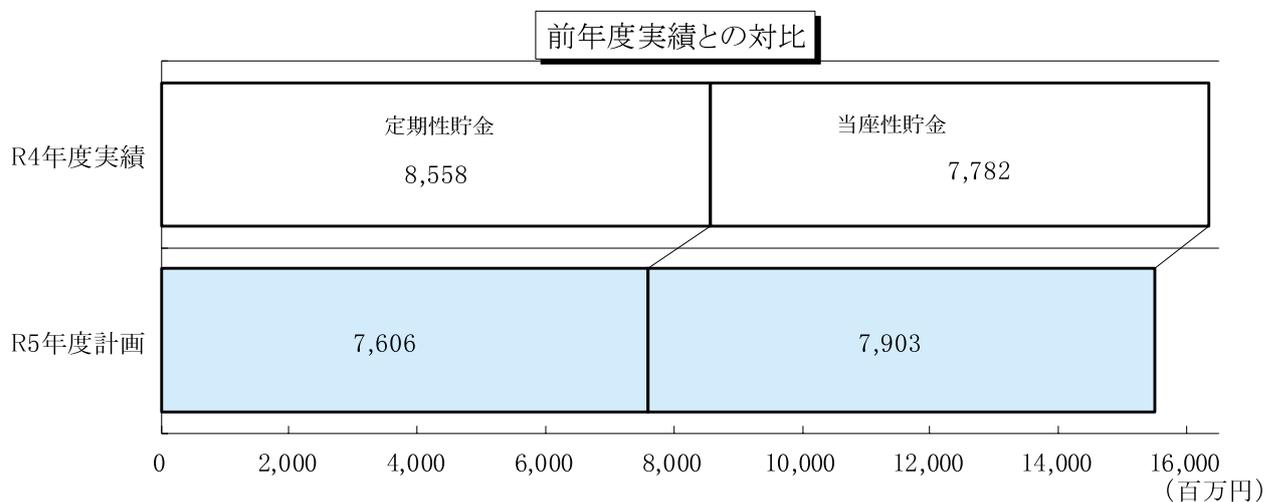
② 顧客ニーズに応える金融商品の提供と健全な事業運営体制の確立

- イ ネットバンキングやJAバンクアプリの利便性や利活用に対する理解を求め、さらには推進対象者のリストアップを行い金融担当者全員で個別に推進することで利用者の拡充に努める。
- ロ 年金受給者(新規)の獲得に向けて、受給予定者へのDM発送や個別訪問を行い、さらには各種施策(牛乳券配布等)を活用した取り組みにより年金受給口座の獲得に努める。
- ハ JA利用者が求める資産形成や運用ニーズに応えるべく、税制メリットのある農業者年金(年金)や小規模企業共済(退職金)等を提案、推進する。
- ニ 信用収支シミュレーションを策定し、現在及び将来見通しの把握や環境分析を行うことで課題の抽出と改善策が講じられる。
- ホ 信連による事務指導と必要に応じた内部研修会等により担当者の専門知識と対応力の向上に努める。

令和5年度 貯金残高計画

(単位:千円)

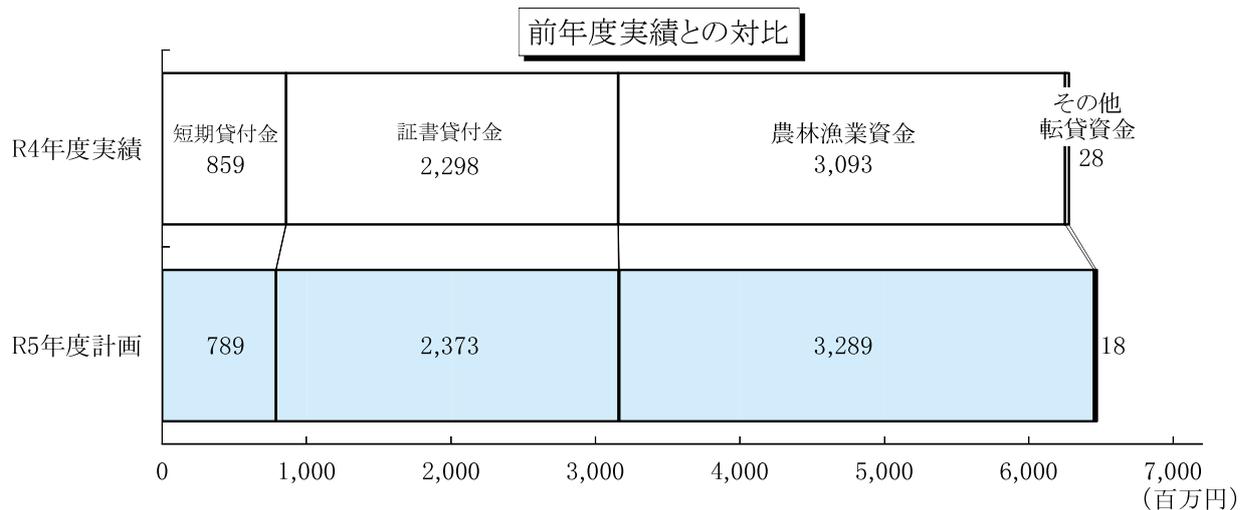
区 分	前年度実績	計 画	前年度対比	
			増 減	率
当座〔流動〕性貯金	7,782,913	7,903,183	120,270	101.5%
(うち普通貯金)	(6,551,702)	(6,987,449)	(435,747)	(106.7%)
(うちクミカン口)	(856,095)	(648,737)	(△ 207,358)	(75.8%)
(うち出資予約貯金)	(19,030)	(19,547)	517	(102.7%)
定期〔拘束〕性貯金	8,558,660	7,606,546	△952,114	88.9%
(うち定期貯金)	(5,862,520)	(5,804,151)	(△ 58,369)	(99.0%)
(うち営農貯金)	(2,672,723)	(1,782,338)	(△ 890,385)	(66.7%)
(うち定期積金)	(23,417)	(20,057)	(△ 3,360)	(85.7%)
(うち通知貯金)	(0)	(0)		
合 計	16,341,574	15,509,728	△831,846	94.9%



令和5年度貸付金残高計画

(単位:千円)

区 分	前年度実績	計 画	前年度対比	
			増 減	率
短期貸付金	859,796	789,796	△ 70,000	91.9%
(うち手形貸付金)	(711,563)	(685,416)	(△ 26,147)	(96.3%)
(うちクミカン口)	(144,096)	(98,297)	(△ 45,799)	(68.2%)
農協証書貸付金	2,298,040	2,373,149	75,109	103.3%
(うち割賦貸付金)	(137,738)	(162,127)	24,389	(117.7%)
(うち住宅ローン)	(631,413)	(691,820)	60,407	(109.6%)
(うち他 JA ローン)	(183,157)	(158,940)	(△ 24,217)	(86.8%)
(うち近代化資金)	(47,960)	(33,950)	-(14,010)	(70.8%)
農林漁業資金	3,093,668	3,289,542	195,874	106.3%
その他転貸資金	28,115	18,807	△ 9,308	66.9%
合 計	6,279,618	6,471,295	191,677	103.1%



(2)共 済 課

① 組合員・利用者のライフプランに合わせた保障提供

および新たなニーズを捉えた保障・サービスの一体的展開

- イ 家族の万一に備えた保障に加え、働けなくなるリスクに備える生活障害共済や将来(老後)へ備える年金共済等、組合員・利用者家族のライフプランに合わせた保障を提案する。
- ロ 既契約者や新規契約者に対する入院、手術への保障充実強化を図る為、仕組改定となった医療共済の加入、乗換提案及び重たい病気への備えとしてがん共済、特定重度疾病共済を提案する。
- ハ 増加傾向にある認知症への不安に対応するため、新設された認知症共済について幅広く紹介し、将来の不安に備えるよう提案を行う。
- ニ 近年頻発する自然災害に備えるため、組合員・利用者の所有物件を確認し、未契約物件や新築物件の建物更生共済加入推進を行う。
- ホ 自動車共済については、車両保障や代車費用を含む車両諸費用保障特約、弁護士費用保障特約、人身傷害保障などの各種付帯特約を推進することにより、万全な保障を提供することで顧客満足度向上に努める。

令和5年度 長期共済保有高計画

(単位:千円)

区 分			前年度実績	計 画	前年度対比	
					増 減	率
生命総合共済	終身共済	保障満期	10,199,423	9,938,220	△ 261,203	97.4%
			2,082,023	2,046,700	△ 35,323	98.3%
	定期生命共済	保障満期	16,000	116,000	100,000	725.0%
	養老生命共済	保障満期	6,370,318	6,110,820	△ 259,498	95.9%
			869,089	841,140	△ 27,949	96.8%
	こども共済	保障満期	1,046,800	944,800	△ 102,000	90.3%
			224,210	222,160	△ 2,050	99.1%
	医療共済	保障満期	64,000	64,085	85	100.1%
			-	-	-	-
	定期医療共済	保障満期	1,000	1,000	0	100.0%
	介護共済	保障満期	7,844	8,840	996	112.7%
年金共済	保障満期	915,000	965,000	50,000	105.5%	
建物更生共済	保障満期	17,134,950	17,426,450	291,500	101.7%	
		1,540,740	1,555,390	14,650	101.0%	
合 計	保障満期	34,708,537	34,630,415	△ 78,120	99.8%	
		4,491,853	4,443,230	△ 48,622	98.9%	

令和5年度短期共済掛金計画

(単位:千円)

区 分		前年度実績	計 画	前年度対比	
				増 減	率
火 災 共 済		4,917	4,283	△ 634	87.1%
自 動 車 共 済		95,433	92,153	△ 3,280	96.6%
傷 害 共 済		2,592	2,630	38	101.5%
賠償責任共済					
自 賠 責 共 済		16,202	16,296	94	100.6%
合 計		119,144	115,362	△ 3,782	96.8%

令和5年度医療・がん・年金共済保有高計画

(単位:千円)

区 分		前年度実績	計 画	前年度対比	
				増 減	率
医療共済	保障	2,650	3,086	436	116.5%
がん共済		215	275	60	127.9%
定期医療共済		15	15	0	100.0%
介護共済		9,000	9,000	0	100.0%
認知症共済		2,000	3,000	1,000	150.0%
合 計		13,880	15,376	1,496	110.8%
年金開始前	年金年額	30,294	29,988	△ 306	99.0%
年金開始後		35,194	34,842	△ 352	99.0%
合 計		65,488	64,830	△ 658	99.0%

3) 営農部門のとりくみ

(1) 営農支援課

① 生乳生産契約数量順守および経費上昇に伴う早期経営収支見通し把握推進

- イ 2カ月に1度開催しているクミカン実績入力講習会への参加を呼びかけ、経営者自らが経営収支見通しを都度把握し、12月末クミカン精算時の対応を早期検討するための支援を行う。
- ロ 各地区担当職員によるクミカン相談窓口機能を強化し、収支分析や生乳出荷可能量把握(生乳課と連携)・金融対応等のサポートを行う。

② 各経営体の充実を後押しするとりくみ

- イ 農協内部の部門間連携強化を図りことで、繁殖管理の徹底や乳質向上など基本を見直す支援を行う。
- ロ 経営規模スタイルが拡大型と維持型に分離する中、規模拡大を伴わない作業効率向上のための投資モデル(搾乳ロボット1基導入の新築牛舎を想定)を作成して費用対効果などの検証作業を実施して多様化する組合員ニーズに応える。
- ハ 労働環境改善のためにホクレン・普及センター・ファミエイと連携して農作業マニュアルを作成して、農場主や従業員、酪農ヘルパー双方が働きやすい環境整備を推進する。また、障害者雇用(農福連携)の検討など多面的な視野で労働負荷軽減にとりくむ。

③ けねべつ地域力向上対策

- イ 酪農体験や就農希望者受入・酪農家子弟への就農アプローチ・地域内移転や第2農場取得など選ばれる地域を目指すことを目的として包括的な担い手確保システムを構築するための検討作業を継続する。
- ロ 災害に対する備えを強化するためにも各地区緊急防災連絡班の確認と発電機試運転の定着化、更には断水を想定した貯水タンクの設置等飲水確保対策を推進し、不測の事態に備える体制を整備する。
- ハ 耕作放棄地発生が現実化している中、新たな農地取得支援策として、資金借入利息助成や農地管理費用軽減対策を継続するとともに、積極的な新規参入受入れに取り組む。
- ニ 牛乳乳製品消費拡大運動を恒常的に行うため、青年部・女性部と連携し企画・立案を積極的に行う。その一環として、冠婚葬祭等の返礼品として牛乳・バター贈答券活用を促進する。

④ 組織運営対策

- イ 青年部活動としては、時代の変化に即応するため農業新聞や関係誌購読を推進する。また、子供たちへの食育授業を通して次世代の農業担い手づくりや各種イベント・乳製品ギフトの企画による消費拡大運動を展開して地域活性化を目指す。
- ロ 女性部活動としては、ポストコロナとして様々な活動を再開するとともに、部員外女性が参加できるイベントを企画し、女性部加入を促進する。
- ハ 青年部・女性部の垣根を超えた活動を検討し、新たな組織運営を模索することで継続的で活気ある組織づくりを支援する。

⑤ 広報・生活改善活動

- イ 広報・ホームページについては、地域情報発信を充実する。
- ロ 生活改善活動については、人間ドック受診やインフルエンザ予防接種の拠点として、地域貢献を継続する。

(2) 営農振興課

① 自給飼料生産基盤強化へのとりくみ

- イ 良質粗飼料確保による健康な牛群維持のため、団体営草地事業・草地難防除雑草駆除等緊急対策事業を活用した草地更新(目標更新率6.0%⇔令和4年度更新率4.3%)を支援する。
- ロ 令和4年度に整備した草地マップを活用し、要草地整備圃場の洗い出しと計画的草地整備の提案を行う。
- ハ 草地整備施行時期平準化による雑草防除効果向上や冬枯れ抑制による粗飼料品質向上を推進する。

② 労働負荷軽減へのとりくみ

過年度より未実施となっていた経営別過重労働アンケート調査を行い、子弟後継者や女性農業者が働きやすい環境を整備するための支援方法を検討する。

③ 施設整備を支援するとりくみ

けねべつ地域畜産クラスター協議会と連携した畜産経営体生産性向上対策への参加申し込みをサポートし、労働力軽減・作業効率向上・生産性向上に寄与する。また、令和4年度からとりくんでいる公社営事業への円滑対応に努める。

④ 生産技術普及啓蒙へのとりくみ

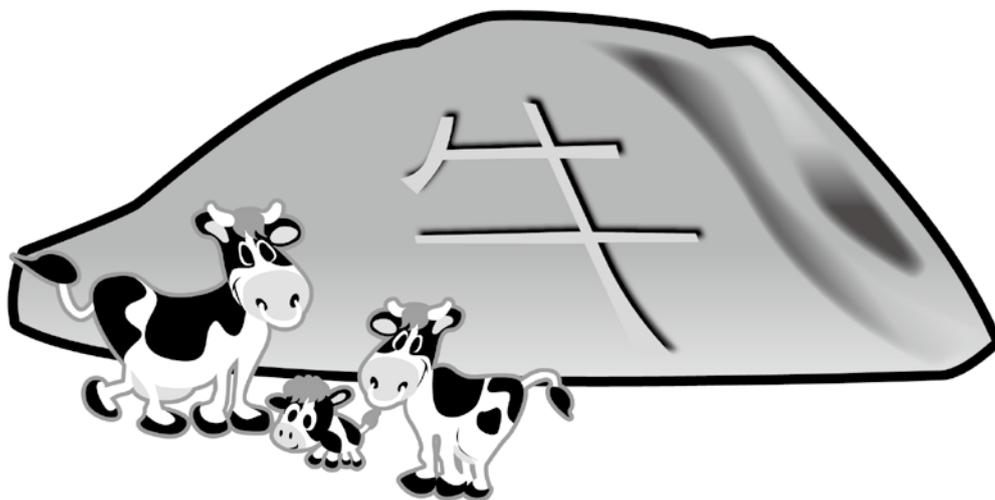
経営体毎に多様化しているニーズに対応するため、JA職員はコーディネート能力、関係機関は専門能力を発揮して多岐にわたる酪農技術を普及啓蒙しながら経営支援にとりくむとともに各TMRセンターと連携して粗飼料の傾向や草地管理情報を地域に還元して情報を共有する。

⑤ 個別所得補償に対応したとりくみ

環境負荷軽減型持続的生産支援(エコ畜事業)の内容が大きく変わる中、できるだけ多くが対象となるよう申請を行うとともに事業実施状況点検を円滑に行う。

⑥ 家畜排せつ物適正管理

- イ 家畜排せつ物の適正管理意識醸成を今まで以上に行うため、各地区会議体開催時の『声掛け運動』を継続するとともに、指導チームによる巡回調査や各水系源流地の環境整備・植樹活動を継続実施する。
- ロ バイオガスプラント建設可否について調査を行いながら、消化液による環境負荷軽減や肥料効果向上について知識を深める。



4)販売部門のとりくみ

(1)畜産販売課

① 育成牛保留確保対策事業

家畜育成センターと連携して計画的な初妊牛づくり、導入希望者への資源確保を図り生乳計画達成に資するとともに地域内育成牛の買取を強化して乳牛資源確保にとりくむ。

② 組合員ニーズに合った乳牛導入の推進

低能力牛・リピートブリーダー牛の早期更新を勧奨するとともに経営基盤の維持、生乳生産効率向上を図り計画生産達成への後押しに努める。

③ 農家所得確保につなげる初妊牛販売及び初生牛買取の強化

乳牛の付加価値向上のため、乳改連と連携し府県購買推進と販路拡大にとりくむとともに農家巡回を強化して組合員との意見交換を行い、初生犢の出荷頭数及び集荷率向上に努める。

④ 家畜感染防止策へのとりくみ

農家出入り口における衛生管理を徹底し、ウイルス・細菌の持ち込み及び蔓延防止に努めるとともに乳牛導入に関しては出生履歴の確認を行い、家畜感染症への防止に努める。

(2)家畜育成センター

① 生産者に魅力ある預託事業へのとりくみ

預託利用者へ「報・連・相」の強化のため繁殖状況・治療状況等の連絡を密にし、信頼される育成センターを目指す。また、定期的な煙霧消毒の実施や個体観察を強化し、疾病予防を徹底し事故率の低減に努める。

② 施設の整備と有効活用へのとりくみ

既存施設の老朽化に伴い、乳牛事故発生を未然に防ぐために一部施設整備を実施する。また、夏場の空きスペースを活用し春産み初妊牛づくりに努める。

③ 強健な牛づくりに寄与する牧場事業

牧草地の計画的な草地更新の実施と個体観察の強化、ピロプラズマ(ダニ熱)、諦病等の予防対策を図り、事故率・疾病率を低減し安心・安全な牧場事業にとりくむ。

(3)生乳販売課

① 生乳計画生産へのとりくみ

改正畜安法に則った委託予定数量を遵守するため、法令のルール説明を行い生乳委託予定数量の締結を行う。また個々の生乳生産状況、達成状況を生産者ごとに報告し、実績や分娩予定頭数など生乳生産可能量把握の精度を高め、委託予定数量の遵守に努める。

② 良質乳生産と出荷ロス対策へのとりくみ

高品質で安心・安全な生乳生産に向けて搾乳機器の点検、及び生菌数上昇農場への立会指導を継続実施し、乳質向上に取り組む。また、乳房炎に対するワクチンの助成策を講じて、罹患牛の減少や生産ロスへの低減に向けた取り組みを強化し所得向上に努める。

④ 乳牛の健康と家畜防疫対策強化へのとりくみ

家畜自衛防疫強化のため農場出入口の石灰帯、踏込消毒槽を計根別農協酪農対策協議会と連携し設置の徹底を図る。また、乳牛感染症予防とサルモネラワクチン接種に一部助成策を講じ、乳牛免疫抗体値の向上と経済的損失の流失を防ぐ。

⑤ 共同利用(BC)へのとりくみ

搾乳体系と隔日集荷を基本とするバルクタンクの適正配置と、冷凍機・洗浄機の計画的更新の完了により品質の安定化と冷却機能の維持を図る。大型施設投資、搾乳システムの近代化により利

用状況の多様化に向けた利用料金の公平化を図る。

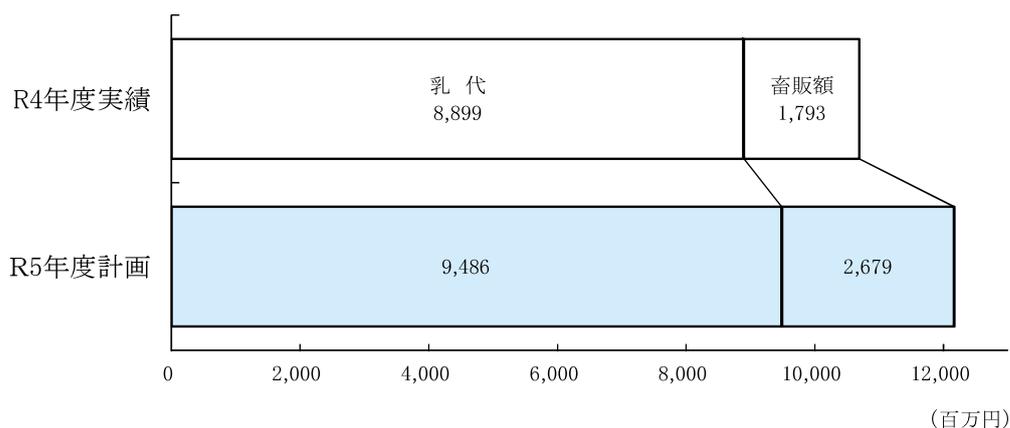
⑥ 外郭団体の活動強化

乳製品在庫の適正化を図るため、計根別農協酪農対策協議会を主体とした、従来から行っている『牛乳・乳製品の消費拡大運動』に加え『EAT MILK』運動を推進し、牛乳・乳製品消費拡大運動を展開し生乳需給の安定化を図る。

R5年度販売事業計画

区 分	前年度実績	計 画	前年度対比	
			増 減	率
生産乳量(t)	91,612	90,339	▲1,273	98.6%
販売乳量(t)	91,612	90,339	▲1,273	98.6%
乳 代(千円)	8,899,377	9,485,595	586,218	106.6%
家畜販売額(千円)	1,793,036	2,678,810	885,774	149.4%
家畜取扱頭数(頭)	9,576	14,878	5,302	155.4%

前年度実績との対比



(4)酪農課

① 生産資源確保に向けたとりくみ

JA特別支援対策として、雌雄判別精液に対し助成を実施し、後継牛確保を推進する。また農場ごとの後継牛適正保有頭数を確認し、ホルスタイン授精比率低下による後継牛不足を招かないよう、個別対応を行う。

① 生乳安定生産に向けたとりくみ

乳検データによる繁殖成績や生産状況を把握し組合員とのコミュニケーションを図り、繁殖の問題点や課題点を共有し繁殖改善に努める。また妊娠確認検査(PAGs検査)に助成策を講じ定期的な検査を推進し、空胎牛の早期発見、流産の見逃し減少など繁殖成績向上を目指す。

③ 生産性に優れた牛づくりへのとりくみ

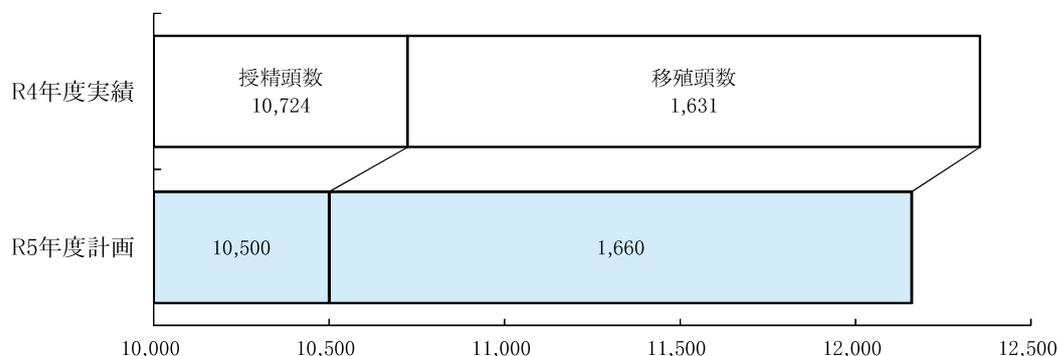
総合指数を基に選定種雄牛を検討し、管理形質に優れた生産性・長命性・搾乳性に優れた乳牛改良を推進するとともにゲノミック評価を参考に地域内のエリート産子に対する採卵(OPU)を行い、受精卵移植による優良遺伝子の増殖を図る。

(※令和5年度 経営支援対策事業計画 参照。)

R5年度人工授精計画

区 分	前年度実績	計 画	前年度対比	
			増 減	率
授 精 頭 数 (頭)	10,724	10,500	▲224	97.9%
移 植 頭 数 (頭)	1,631	1,660	29	101.8%
合 計 (頭)	12,355	12,160	▲195	98.4%
初 産 月 齢 (月)	24	23	▲1 ヲ月	
分 娩 間 隔 (日)	421	419	▲2 日	

前年度実績との対比



5) 購買部門のとりくみ

(1) 資材生活課(生産資材部門)

① 資材コスト低減に向けたとりくみ

定期配送を継続実施し生産資材の効率的な供給体制を維持し、大口発注での安価供給に努める。また、肥料及び飼料の価格高騰への対策を念頭に置き対策要請を行っていく。更に、ミルクの高騰に伴い、農協独自にミルク及び初乳製剤に対する助成を行うことで安価提供に努める。

② 農作業に必要な資材提供に向けたとりくみ

季節に応じた各種資材の取りまとめを継続的に実施することで、予約メリットの還元及び営農コストの低減を図る。また、コロナ禍の軽減により、各種イベントの実施や農家巡回による推進を強化することにより、直接的に対話することで細やかな要望にも応えていく。

③ 自給飼料の重要性を再確認するとりくみ

購入飼料が高騰する中、良質な自給飼料確保のために土壌診断等を活用した適正施肥を推進し粗飼料の栄養価の向上と草地の持続性の改善に努める。また、巡回時におけるメニューの提案並びに設計等を各関係機関の助言を交えながら進めていく。

④ 定期巡回体制維持とコミュニケーションに向けたとりくみ

組合員への定期巡回を継続実施し、組合員ニーズの把握と系統結集による飼料コスト低減と競争力強化を図りながら系統配合飼料シェア率70%を目標に必要な資材の提案や供給に努める。また、セミナー等への積極的参加による知識向上に努めて利用者への有益な情報を提供する。

⑤ 粗飼料内容・収穫状況に合わせた配合飼料の検討

粗飼料分析の推進を強化し、サイレージの品質に応じた配合飼料給与の設計を各関係機関と連携を図りながら、個体の管理とコスト低減に繋げる。また、TMR飼料の設計やトップドレスの給与については、デントコーンサイレージのデンプン状況を確認しながら給与を検討する。更に、搾乳ロボット体系ではデータ検証を強化し、生産コスト低減を図りながら最適な配合飼料給与を検討する。

(2)資材生活課(生活部門)

① 地域に適応した経営形態の検討

地域全体の戸数の減少と核家族が加速する中、生鮮食品のアウトパック化と冷凍食品の品揃えを充実してお客様ニーズに応える店舗づくりを目指す。また、大型店舗にはできない計根別ならではのお客様に対する声かけやサービス等、親しみやすい店づくりを図り信頼関係を築いていく。更にLINEアプリの登録者を拡大し、特売や催事等のPRを地域全体に広める。

② 店内商品の再確認と見直し

自動発注を再確認し、歯抜け棚の解消と商品ロスの低減を目指す。また、全日食からの販売分析データを有効活用し、季節に応じた商品の入替や売れ筋商品の入荷を速やかに行い、品揃いの充実化を図る。

① 各種取りまとめの充実と店頭催事の確立

毎月の配送取りまとめと季節に応じた取りまとめを継続的に実施し組合員のニーズに応え、米や乳製品の定期配送に対する新規獲得を図っていく。更に、「3・A・DAY」及び「EAT MILK」運動等の実施に伴う消費拡大に対し、販売部と連携をしながら取り進めていく。

④ 従業員教育の強化

部門ごとの研修・講習会等へ積極的に参加し、食品管理や衛生管理等の習得をすることでスタッフのスキルアップを図っていく。また、他の店舗を視察することにより顧客対応・商品陳列等の改善が図られる。

(3)燃料部品課

① 油外商品の販売強化のとりのくみ

季節ごとの油外商品の取りまとめを実施することで、安価提供が図られ組合員のコスト低減に繋げる。また、各種イベントにも積極的に参加し、オイルやタイヤ等の販売を強化していく。

② 明るく元気な店作り

店頭接客において大きな声と笑顔で対応し、スピーディーな作業でサービスをご提供する。また、観光客等の顧客に対しては、牛乳の無料サービスや地域の観光スポットをPRするなどコミュニケーションを図っていく。

③ 配送業務のとりのくみ

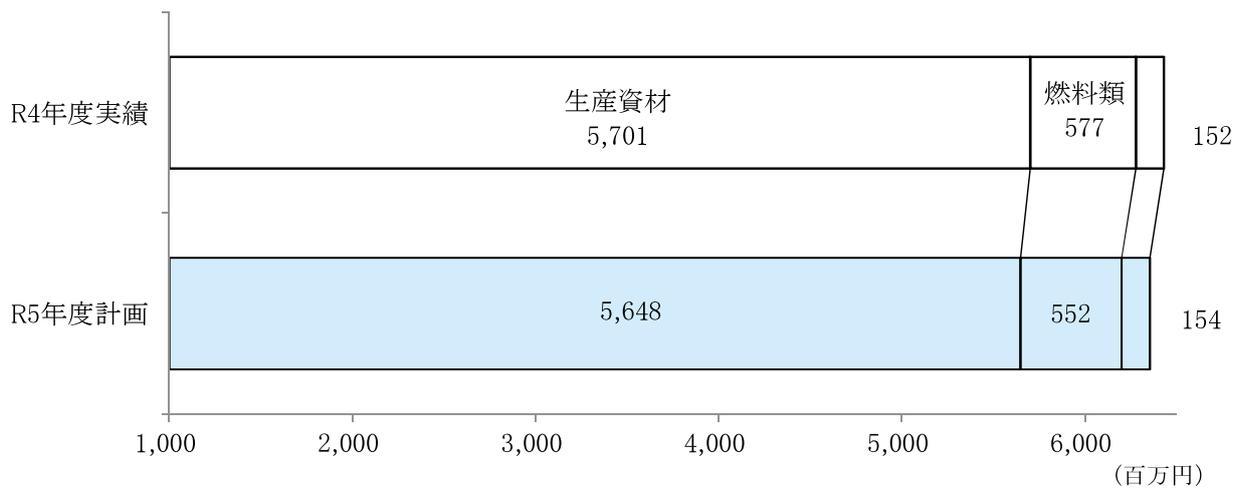
安全性を確保するため危険タンクの改善と大口ユーザーへのタンク増設を推進する。また、新築・移転者をターゲットに新たな顧客獲得を確保するとともに、休農者等への利用継続についても巡回し推進する。

R4 年度購買事業供給計画

(単位:千円)

区 分	前年度実績	計 画	前年度対比	
			増 減	率
肥 料	781,569	770,700	△ 10,869	98.6%
飼 料	3,952,098	3,898,300	△ 53,798	98.6%
農 機 具 他	307,077	340,500	33,423	110.9%
そ の 他 資 材	660,392	639,400	△ 20,992	96.8%
燃 料 類	577,652	552,227	△ 25,425	95.6%
生 鮮 食 料	47,997	50,660	2,663	105.5%
一 般 食 品	52,859	54,925	2,066	103.9%
米	10,438	11,000	562	105.4%
酒	9,347	9,550	203	102.2%
そ の 他	32,312	28,830	△ 3,482	89.2%
合 計	6,431,741	6,356,092	△ 75,649	98.8%

前年度実績との対比



6) 第12次中期事業計画の取り組みについて(要約版)

第30回JA北海道大会決議事項に基づき、組合員との対話を行い、頂いた意見・提案をもとに設定した「第12次中期事業計画」(以下、「中期計画」)の実践を通じて、「農業者の所得増大」に取り組んでまいります。また、実践を支える持続可能なJA経営基盤を確立・強化することで、総合事業を基本としたJA運営に取り組んでまいります。

また、中期計画の取り組みと成果について、対話等を通じて評価し、次の取り組みにつなげることでPDCAサイクルを回し、中期計画を着実に実践します。

1. 地域を担うひとつづくりで掲げたとりくみ

地域を担うひとつづくりでは、以下の4点を重点基本方針として取り進めています。

- ① 地域の生産力向上に資する仲間づくりの推進や地域を考える場の設定など協力し合う人的基盤づくりの推進。
- ② 新規参入希望者から選ばれる地域を目指すため受入れ態勢整備に取り組む。
- ③ 女性農業者や後継者に農協経営に対する参画意識の醸成を図り、けねべつの地域力向上のために、地域づくり運動を展開する。
- ④ 農協の自己改革、事業成果出現には、職員のマインドアップ・スキルアップを図る。

2. 酪農経営で掲げたとりくみ

粗飼料主体の生産体制強化と経営管理技術の向上を図り、環境変化に強い個別の経営力と地域の総合力を強化するには、以下の8点を重点基本方針として取り進めています。

- ① 計画的な草地更新を奨励し、飼料自給率向上と所得向上を図る。
- ② 農地の利用集積を推進しながら、地域全体の生産力強化に地域ぐるみで取り組む。
- ③ 各種作業のアウトソーシング体制の検討など、労働力補完を企画提案する。
- ④ 農業所得向上のためには駄牛淘汰を奨励して経営効率向上による酪農経営安定を図る。
- ⑤ 安定した生乳生産を確立するためには後継牛の確保が必須であり、乳牛確保と初妊牛づくりを向上させる。
- ⑥ 地域で産出した糞尿は地域で消化することをテーマとし、資源循環型酪農を推進して環境にやさしい酪農経営を目指す。
- ⑦ 搾乳システム改善を推進して生乳生産ロスの低減を図り、乳牛疾病・事故対策を強化して生産性向上を図る。
- ⑧ 地域の生産力向上に向けて、経営規模拡大を図るとともに労働負荷軽減に資する作業体系を構築する。

【農業所得増大の達成目標】

主要施策	達成水準(所得KPI等)	R3年度 実績	R4年度		R5年度
			計画	実績	計画
第12次中期計画に伴う支援対策によるコスト低減	コスト 低減 156百万円	支援総額 56百万円	支援総額 50百万円	支援総額 38百万円	支援総額 39百万円
系統肥料 早期予約購買の推進による低コスト化	コスト 低減 46百万円	予約数量 5,111t	予約数量 5,200t	予約数量 5,570t	予約数量 5,500t
系統飼料の利用率向上等利用推進による低コスト化	コスト 低減 498百万円	利用率 72.6% 供給量 28,521 t	利用率 72.0% 供給量 28,500 t	利用率 68.5% 供給量 25,528 t	利用率 70.0% 供給量 26,000 t

※令和4年度は上記対策の他に、JA独自に生乳生産抑制、経営環境激変対策等へ70百万円を助成。

※令和5年度は上記対策の他に、JA独自の酪農生産基盤確保特別対策として196百万円を予算措置。

3. 農協経営で掲げたとりくみ

基幹産業発展のためのサポーターづくりと地域貢献できる組織であるために業務の堅確性を高めてJA運営の健全性を維持するでは、以下の4点を重点基本方針として取り進めています。

- ① 営農支援対策を計画的に遂行するため、事業効果を点検しながら損益管理を的確に行い必要収益を確保する。
- ② 基幹産業発展のためには酪農関連企業並びに地域住民に農協事業の理解者(サポーター)へのとりくみを強化する。
- ③ JA自己改革を強化的に取り進めてるとともに、職員の健康管理と風通しの良い職場づくりに努めて不祥事を発生させない職場風土と業務の堅確性を高めて、JA経営の健全性を維持していく。
- ④ 地域のメインバンクとして利用者目線に立った融資相談や貸付事務の簡素化を推進して選ばれる金融機関を目指し貸出伸長策を講じて金融事業利益を確保する。

※現在の厳しい酪農情勢のもと、令和5年度も更なる生乳生産抑制に取り組むこととなり農協収支にも大きな影響が予想されます。またJA独自に酪農生産基盤確保に向けた特別対策事業等に取り組む予算措置したため収益の減少となります。第13次JA中期計画の策定に当たっては、持続可能な収益性と将来に亘る健全性の確保に向け、今後も継続的に経営基盤の確立・強化に取り組んで参ります。

【今後の収支等の見通しと実績】

(単位:百万円)

	R3年度		R4年度		R5年度
	計画	実績	計画	実績	計画
事業利益	108	129	68	116	63
経常利益	118	137	84	134	77
純資産	2,600	2,693	2,715	2,792	2,622
自己資本比率	25.0%	24.59%	25.0%	23.8%	24.0%

【経営基盤の確立・強化に向けた重点項目】

重点項目	R4年度	R5年度	R6年度
取組内容			
事務効率化によるコスト低減	実績	目標	目標
ネットバンキングの推進	144件	266件	387件
購買業務値入れ自動化	システム等勉強会	導入の検討	一部導入開始
事業見直しによる経費削減	実績	目標	目標
Aマート、スタンドの営業日、営業時間の変更	変更開始	利用者調査	見直し検討

4. 中期計画の実践に向けた組合員との対話と意思反映

中期計画の実践に向けては、正組合員との対話や地区懇談会を通じて、評価し、必要な見直しを行います。

また、地域に根ざしたJAを目指してAコープを育てる会や広報誌によるアンケート調査を通じて 北海道の食や農を応援し共に行動してくれる仲間としての「サポーター」である准組合員の声も 聴きつつ、正組合員と准組合員が一体となったJA運営を実現します。

また、准組合員の事業利用にあたっては、正・准組合員の利用状況を把握したうえで、「農業者の所得増大」につながるよう取り組みます。

【組合員との対話・意思反映】

取組項目	対象	令和4年	令和5年度	令和6年度
		実績	目標	目標
組合員懇談会	正組合員	2回実施 55%出席	60%出席	70%出席
役員による組合員巡回	正組合員	実施の検討	実施・意見集約	事業計画への 意思反映
広報誌の発行	組合員 他	年12回	年12回	年12回
准組合員等との対話 ・アンケートの実施 ・利用者懇談会の実施	准組合員他	実施	実施	実施

大地がひとを強くする。

AGRIACTION!

HOKKAIDO

アグリアクション北海道

7) 令和5年度 各種営農支援対策事業概要および予算

第12次中期計画にともなう支援事業概要および予算

一部は、北海道酪農体質強化対策事業を活用しています

単位:千円

支援策名		支援内容	予算額
施設投資を後押しする支援事業	規模拡大	20%の経産牛頭数増頭が可能な施設投資に対する支援 1、新築の場合 ・事業費(税抜)の1/3・上限3,000千円・最低事業費(税抜)3,000千円以上 2、既存施設の場合 ・事業費(税抜)の1/3・上限2,000千円・最低事業費(税抜)2,000千円以上	6,000
	規模維持	畜舎(乾乳舎・育成舎含む)の新築や労働負荷軽減のための機器導入に伴う既存施設の補修改修に対する支援 1、新築の場合 ・事業費(税抜)の1/3・上限3,000千円・最低事業費(税抜)3,000千円以上 2、既存施設の場合 ・事業費(税抜)の1/3・上限3,000千円・最低事業費(税抜)1,000千円以上	
	後継者特別	後継者が就農している場合、営農規模拡大支援や営農規模維持支援に上乗せ1,000千円を支援	1,000
投資前後規模拡大事業	後継牛保留対策	投資前後3ヶ年を対象年とし、未經産牛増頭分の飼養管理費の一部を助成 ・支援単価180円/日 ・上限3,000千円/経営体	3,000
	投資前後の経営収支安定対策	投資前後3ヶ年を対象年とし、未經産牛増頭のため生じる個体販売収入減少や経費増加、乳牛導入に伴う単年度収支悪化に対応するための運転資金融通をし易くする(前向き資金として捉える)ことで、乳牛保留を底支え ・一回借入上限5,000千円 ・借入上限回数2回	
生乳生産安定拡充事業	搾乳機器改善	搾乳機器改善費用(設置・搾乳衛生に資する機器導入設置費用含む)の一部を助成 ・事業費(税抜)の1/2 ・上限4,000千円 ・最低事業費(税抜)1,000千円以上	6,000
	搾乳機器点検検査促進	搾乳機器点検検査費用の一部を助成 ・事業費(税抜)の1/2 ・上限150千円	
	暑熱対策	暑熱対策に係る費用(設置費用含む)の一部を助成 ・事業費(税抜)の1/3 ・上限1,000千円 ・最低事業費(税抜)500千円以上	1,000
労働負荷軽減対策事業		労働負荷軽減につながる機械器具導入費用の一部を助成する ・事業費(税抜)の1/3 上限1,000千円 ・最低事業費(税抜)500千円以上	3,000
耕作放棄地発生防止対策		令和3年4月1日以降新たに利用権を取得(売買・賃貸含む)した農地整備の経費の一部を助成 ・事業費(税抜)の1/2 ・支援上限面積10ha/年 ・支援上限額100千円/ha	3,000

支援策名		支援内容	予算額
草地適正管理 促進対策		草地整備促進支援 ・公社営草地整備(リフレッシュ含む)費用の一部を助成 ・20千円/ha以内 千円以下切り捨て ・年間助成総額は5,000千円、申請がこれを超えた場合、按分	5,000
		草地適正管理関連経費軽減支援 ・草地適正管理(維持管理含む)に係る経費の一部助成 ・1/3以内 千円以下切り捨て ・1戸助成額上限200千円 1TMRセンター助成上限1,000千円 ・年間助成総額は5,000千円、申請がこれを超えた場合、按分	5,000
人材確保 促進事業	個人型	人材を確保するための居住施設建設やリフォーム経費の一部を助成 ・事業費(税抜)の1/3 上限1,000千円 ・最低事業費(税抜)500千円以上	1,000
	共同型の 検討	・地元業者へ委託する新たなアパート建設への助成 ・中山間集落の共同取り組みと連携した取り組み ・食事の賄い付け入れ体制の検討	
後継者住宅 建設支援事業		後継者住宅を建設(増改新築含む)する際、借入当初5年間の利息を補填	159
繁殖性向上 対策事業		PAGs検査手数料の一部を助成 ・助成額1検体当たり250円	1,500
中期計画等 円滑化事業		第12次中期計画に伴う支援対策等活用の際に、資金借入が伴う場合、借入当初3ヶ年の利息補填 1、対象事業 ・施設投資を後押しする支援事業 ・生乳生産安定拡充事業の内、暑熱抑制対策(但し、搾乳機器改善対策は、搾乳機器改善対策で対応) ・労働負担軽減事業 ・人材確保推進事業 2、その他対象 ・農地取得⇒保証料も借入当初5ヶ年の補填 ・農地保有合理化事業の場合は、買取り時の対象 3、対象資金は、農協資金	3,947
搾乳機器 適正化対策		搾乳機器の入替や補修改修に必要な借入資金の当初5ヶ年の利息を補填	63
予算額 計			39,669

・支援内容の詳細は、営農部に確認願います

令和5年度 例年措置している支援対策事業概要および予算

一部は、北海道酪農体質強化対策事業を活用しています

単位:千円

支援策名	支援内容	予算額
家畜伝染病蔓延防止対策(検査助成金)	法定伝染病等による感染牛の発生状況確認と感染拡大防止のために必要な乳牛の検査費用に対して助成する。(NOSAI助成対象外の全頭検査料の半額助成とし、未加入者も同様とする。(基本初回のみ))	500
新規就農新規参入支援対策	就農時の必要経費や就農3年目までの経営経費の一部助成 1、就農時支援⇒就農年度の出資金として、1,000千円 2、継続支援⇒就農から3年間、運転資金として3,000千円、年上限額1,000千円	1,000
断水時に備えた支援対策	目的⇒断水により畜舎へ水供給が遮断されたことによる、家畜への健康被害を最小限に抑ええることを目的とする	需要に応じて対応
	個人的エリア対策 対象者⇒酪農家 対象事業⇒水道配管切替可能工事一式・井戸掘削工事一式および受水タンクポンプ購入 助成額⇒対象事業費(税抜き)の1/3 上限500千円 対象期間⇒令和4年4月～令和9年3月	
	広域的(共同)エリア対策 ・10件の酪農家が断水したことを想定 ・農協として断水用資材導入(受水タンク・自吸式ポンプ・家畜飲水用水槽)や当該資材格納倉庫建設	
災害対策私道(集乳道)	異常気象等による特別災害により、集乳道が崩壊、若しくは崩壊のおそれがある罹災を被った場合に助成 ・補改修費用が200千円を超える額の半額助成 ・上限500千円	
予算額計		1,500

令和5年 単年度支援対策事業概要および予算

一部は、北海道酪農体質強化対策事業を活用しています

単位:千円

支援策名	支援内容	予算額
自記温度計更新促進事業	目的⇒生乳適正貯蔵を図る 事業内容⇒機器更新および設置費用全額を助成 担当部署⇒販売部生乳販売課	29,975
雌雄判別精液活用推進事業	目的⇒減少傾向にあるホルスタイン種資源を確保し、生乳生産量の確保や将来の増産に備えることを目的とする 対象者⇒計根別農協授精所を利用している生乳生産者 対象精液⇒農協選定種雄牛(準選定も含む)で雌雄判別のホルスタイン精液 助成⇒一回の授精に対して、精液代の1/2 上限5,000円 授精区分⇒経産牛・未経産牛とも初回授精のみとし、採卵用授精は対象外 期間⇒令和5年4月から12月末日 但し、予算総額に達するまで 担当部署⇒販売部酪農課	14,000
哺育資材緊急支援対策事業	目的⇒乳用や肉用子牛市場相場急落、配合飼料や代用乳価格の高騰していることから生産コスト低減と生産基盤安定を図ることを目的とする 事業内容⇒計根別農協を経由した代用乳及び初乳製剤に対し支援を行う ・代用乳(ミルク):800円/1袋 ・初乳製剤:200円/1袋 対象者⇒計根別農協正組合員及び1号・2号准組合員で対象商品購入者 期間⇒令和5年4月から令和6年2月で、10月と3月の年2回助成とする 担当部署⇒購買部資材生活課	5,000
予算額計		48,975

※自記温度計更新促進事業は、ホクレンから自記温度計機器の配分を受けることができた場合、取り進めます。

令和5年度 酪農生産基盤確保特別対策

※この特別対策は、事業強化対策準備積立金を取り崩して措置します。

単位:千円

支援策名	支援内容	予算額
生乳計画生産達成奨励対策	事業内容⇒令和5年度生乳生産契約数量100%以内(1,000kg以下切り捨て)を達成した生乳生産者を支援 支援単価は、0.442円/kg以上を想定 対象生産者⇒令和6年3月末時点で生乳を出荷している者 支援時期⇒令和6年4月末クカに入金 担当部署⇒販売部生乳販売課	40,000
酪農生産基盤確保対策	事業内容⇒1頭当たり5,000円を助成 頭数算出⇒令和5年4月～10月(毎月1日現在の個体識別情報)の成牛換算常時頭数(乳用牛のみ)とし、成牛1.0、1歳以上0.7、1歳未満0.3を乗じて成牛換算頭数とする 支援時期⇒令和5年11月クカに入金 担当部署⇒営農部営農支援課	66,665
配合飼料高騰激変緩和対策	事業内容⇒令和5年4月～9月取引の配合飼料取扱数量に対して、5,000円/トンを助成 対象⇒農協購買事業を経由した配合飼料(バラ配合) 支援時期⇒令和5年11月クカに入金 担当部署⇒購買部資材生活課	90,000
予算額計		196,665

4. 組合の運営組織の状況に関する事項

1) 組合員に関する事項

(単位:人.戸)

区 分		前 期 末	本 年 度 末 見 込		
			増 加	減 少	期 末
正組合員	員 数	156	-	-	156
	(うち法人)	(19)	-	-	(19)
	戸 数	144	-	-	144
准組合員	1 号	38	-	-	38
	2 号	9	-	-	9
	3 号	238	1	-	239

2) 役職員に関する事項

(単位:人)

区 分		前期末現在			本年度採用			本年度退職			本年度末見込		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
役 員	理 事	9		9	1		1	1		1	9		9
	監 事	2	1	3							2	1	3
	計	11	1	12	1		1	1		1	11	1	12
職 員		39	18	57		1	1				39	19	58

3) 自己資本に関する事項

(単位:千円)

区 分	前期末残高	本年度増加	本年度減少	本年度末見込
出 資 金	1,025,084	34,852	23,170	1,036,766
利 益 準 備 金	589,391	27,102		616,493
特 別 積 立 金	354,700			354,700
目 的 積 立 金	710,655	48,078	196,665	562,068
繰越利益剰余金	18,723	20,325	18,723	20,325
利 益 剰 余 金	116,775	55,720	116,775	55,720
処 分 未 済 持 分	△23,170	△23,170	△23,170	△23,170
合 計	2,792,160	162,907	332,163	2,622,902

記載金額の端数処理は切り捨て法による。

4) 固定資産に関する事項

(単位:千円)

区 分	前期末残高	本年度増加	本年度減少	本年度末見込
土 地	154,120		-	154,120
減 価 償 却 資 産	2,144,874	42,900	-	2,187,775
減 価 償 却 累 計 額	△1,468,892	△84,957	-	△1,553,849
無 形 固 定 資 産	726		-	726
外 部 出 資	981,215		-	981,215
合 計	1,812,044	△42,057	-	1,769,987

記載金額の端数処理は切り捨て法による。

II 総合財務の健全化と事業管理費

1.見積貸借対照表

令和6年3月31日現在

計根別農業協同組合 (単位:千円)

資 産 の 部		負 債 ・ 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
1. 信用事業資産	20,900,469	1. 信用事業負債	18,894,932
1) 現 金	50,000	1) 貯 金	15,509,728
2) 預 金	14,228,534	2) 借入金	3,308,349
系統預金	(14,228,534)	3) その他の信用事業負債	30,500
系統外預金	(0)	未払費用、未払利息	(7,500)
3) 貸出金	6,471,295	その他の負債	(23,000)
4) その他信用事業資産	120,500	4) 債務保証	46,355
未収収益、未収利息	(35,500)		
その他の資産	(85,000)		
5) 債務保証見返	46,355		
6) 貸倒引当金	△ 16,215		
2. 共済事業資産	899	2. 共済事業負債	47,010
1) 共済事業資産	900	1) 共済資金	17,000
2) 貸倒引当金	△ 1	2) 未経過共済付加収入	30,000
		3) その他の共済事業負債	10
3. 経済事業資産	2,576,104	3. 経済事業負債	3,311,674
1) 経済事業未収金	1,755,000	1) 経済事業未払金 他	3,311,674
2) 棚卸資産	431,000	4. 設備借入金	39,410
販売品	(3,000)	5. 雑負債	442,454
購買品	(133,000)	1) 未払法人税等	21,304
その他棚卸資産	(295,000)	2) リース債務	371,150
3) 経済事業受託債権	371,150	3) その他の負債	50,000
4) その他経済事業資産	25,671	6. 諸引当金	42,888
5) 貸倒引当金	△ 6,717	1) 賞与引当金	11,000
		2) 役員退職慰労引当金	31,888
		負債の部 合 計	22,778,368
4. 雑資産	131,023		
5. 固定資産	788,772	(純 資 産 の 部)	
1) 有形固定資産	788,046	1. 組合員資本	2,622,902
建物	(800,627)	1) 出資金	1,036,766
構築物	(627,862)	2) 利益剰余金	1,609,306
機械装置	(590,796)	(1)利益準備金	616,493
土地	(154,120)	(2)その他利益剰余金	992,813
その他有形固定資産	(168,490)	経営安定積立金	(70,000)
減価償却累計額	(△ 1,553,849)	金融基盤強化積立金	(227,919)
2) 無形固定資産	726	事業対策強化準備積立金	(255,335)
6. 外部出資	981,215	税効果会計積立金	(8,814)
1) 外部出資	981,215	特別積立金	(354,700)
系統出資	(870,826)	当期未処分剰余金	(76,045)
系統外出資	(110,389)	(うち当期剰余金)	(55,720)
7. 前払年金費用	18,509	3) 処分未済持分	△ 23,170
8. 繰延税金資産	4,279	純資産の部 合 計	2,622,902
資産の部 合 計	25,401,270	負債・純資産の部 合 計	25,401,270

2. 見積損益計算書

令和5年4月1日～令和6年3月31日

計根別農業協同組合（単位：千円）

科 目	令和5年度 計 画	前 年 度 実 績 対 比		
		実 績	増 減	率
1. 事業総利益	594,444	629,709	△35,265	94.4
事業収益	2,423,483	2,556,532	△133,049	94.8
事業費用	1,829,039	1,926,822	△97,783	94.9
(1) 信用事業収益	148,080	149,531	△1,447	99.0
資金運用収益	132,885	130,347	2,541	101.9
(うち預金利息)	(314)	(319)	(△5)	(98.4)
(うち受取奨励金)	(59,000)	(53,259)	(5,741)	(110.8)
(うち貸出金利息)	(64,086)	(71,107)	(△7,021)	(90.1)
(うちその他受入利息)	(9,485)	(5,659)	(3,826)	(167.6)
役務取引等収益	8,087	5,365	2,722	150.7
その他経常収益	7,108	13,818	△6,710	51.4
(2) 信用事業費用	36,863	32,765	4,100	112.5
資金調達費用	16,367	14,672	1,695	111.6
(うち貯金利息)	(1,148)	(1,185)	(△37)	(96.9)
(うち給付補填備金繰入)		(1)	(△1)	(0.0)
(うち借入金利息)	(15,219)	(13,486)	(1,733)	(112.9)
役務取引等費用	3,715	3,784	-69	98.2
その他事業直接費用	90	135	(△45)	66.7
その他経常費用	16,691	14,172	2,519	117.8
(うち貸倒引当金戻入益)		(△ 1,912)	(1,912)	0.0
(うち貸出金償却)		(0)	(0)	0.0
信用事業総利益	111,217	116,766	△5,547	95.2
(3) 共済事業収益	63,517	66,821	△3,304	95.1
共済付加収入	59,639	62,123	△2,484	96.0
その他の収益	3,878	4,698	△820	82.5
(4) 共済事業費用	3,610	3,483	127	103.6
その他の費用	3,610	3,483	127	103.6
(うち貸倒引当金戻入益)		(0)	(0)	0.0
共済事業総利益	59,907	63,338	△3,431	94.6
(13) 購買事業(農業関連)収益	336,660	351,662	△ 15,000	95.7
購買品供給高	146,696	155,690	△8,994	94.2
購買手数料	175,370	184,696	△9,326	95.0
その他の収益	14,594	11,274	3,320	129.4
(14) 購買事業(農業関連)費用	182,589	174,714	7,876	104.5
購買品供給原価	108,651	109,342	△691	99.4
購買配達費	54,308	53,983	325	100.6
その他の費用	19,630	11,388	8,242	172.4
購買事業(農業関連)総利益	154,071	176,948	△22,876	87.1
(15) 購買事業(生活その他)収益	722,311	734,008	△11,697	98.4
店舗購買品供給高	707,192	729,493	△22,301	96.9
その他の収益	15,119	4,515	10,604	334.9
(16) 購買事業(生活その他)費用	663,710	670,417	△ 6,705	99.0
店舗・給油購買品受入高	615,898	627,523	△11,625	98.1
店舗・給油配達費	15,332	14,978	354	102.4
その他の費用	32,480	27,914	4,566	116.4
購買事業(生活その他)総利益	58,601	63,591	△ 4,992	92.2
(5) 畜産販売事業収益	313,725	259,468	54,258	120.9
販売品販売高	224,632	193,270	31,362	116.2
販売手数料	73,228	49,011	24,217	149.4
その他の収益	15,865	17,186	△1,321	92.3
(6) 畜産販売事業費用	272,937	233,137	39,800	117.1
販売品販売原価	211,117	181,774	29,343	116.1
販売費	54,105	44,399	9,706	121.9
その他の費用	7,715	6,963	752	110.8
畜産販売事業総利益	40,789	26,330	14,458	154.9

2. 見積損益計算書

令和5年4月1日～令和6年3月31日

計根別農業協同組合（単位：千円）

科 目	令和5年度 計 画	前 年 度 実 績 対 比		
		実 績	増 減	率
(7) 生乳販売事業収益	291,761	315,982	△24,218	92.3
乳販手数料	67,754	68,708	△954	98.6
牛乳集荷料	108,406	109,933	△1,527	98.6
生乳検査事業収益	36,877	36,769	108	100.3
共同施設収益	75,150	63,867	11,283	117.7
その他の収益	3,574	36,702	△33,128	9.7
(8) 生乳販売事業費用	223,317	243,685	△20,368	91.6
牛乳集荷費	108,406	109,933	△1,527	98.6
牛乳検査事業費用	37,305	35,803	1,502	104.2
共同施設費用	75,150	63,867	11,283	117.7
その他費用	2,454	34,080	△31,626	7.2
生乳販売事業総利益	68,445	72,297	△3,850	94.7
(9) 生産施設事業収益	267,506	263,434	4,073	101.5
牧場収益	31,396	37,101	△5,705	84.6
育成センター事業収益	236,110	226,332	9,778	104.3
(10) 生産施設事業費用	228,696	208,121	20,575	109.9
牧場費用	29,106	23,397	5,709	124.4
育成センター事業費用	199,590	184,724	14,866	108.0
生産施設事業総利益	38,810	55,312	△16,502	70.2
(11) 家畜授精事業収益	282,498	287,133	△4,635	98.4
(12) 家畜授精事業費用	234,608	220,755	13,853	106.3
家畜授精事業総利益	47,890	66,378	△18,488	72.1
(19) 営農指導事業収入	112,801	119,755	△6,954	94.2
(20) 営農指導事業支出	101,185	134,556	△33,371	75.2
営農指導事業収支差額	11,616	△14,800	26,417	△78.5
(17) TMRセンター事業収益	902,638	869,565	33,074	103.8
TMR飼料供給高	889,166	829,702	59,464	107.2
その他の収益	13,472	39,862	△26,390	33.8
(18) TMRセンター事業費用	899,538	866,017	33,522	103.9
TMR飼料製造費用	811,728	764,567	47,161	106.2
粗飼料収穫費用	43,040	49,172	△6,132	87.5
草地維持管理費用	10,132	19,212	△9,080	52.7
その他の費用	34,638	33,065	1,573	104.8
TMRセンター事業総利益	3,100	3,547	△448	87.4
2. 事業管理費	530,889	513,054	17,837	103.5
(1) 人 件 費	396,320	409,526	△13,206	96.8
(2) 業 務 費	56,919	38,240	18,679	148.8
(3) 諸税負担金	22,650	19,766	2,884	114.6
(4) 施 設 費	52,000	43,866	8,134	118.5
(5) その他事業管理費	3,000	1,654	1,346	181.4
事 業 利 益	63,555	116,655	△53,102	54.5
3. 事業外収益	67,771	69,488	△1,715	97.5
(1) 受取雑利息	2,500	2,729	△229	91.6
(2) 受取出資配当金	7,496	7,354	142	101.9
(3) 賃貸料	11,648	11,688	△40	99.7
(4) 雑収入	46,127	47,715	△1,588	96.7
4. 事業外費用	54,302	51,321	2,982	105.8
(1) 支払雑利息	706	562	144	125.6
(2) 寄附金	700	395	305	177.2
(3) 貸倒引当金	1,646	41	1,605	4,014.6
(4) 雑損失	51,250	50,322	928	101.8
経 常 利 益	77,024	134,822	△57,799	57.1
5. 特別利益		346	△346	0.0
6. 特別損失	196,665	682	195,983	28,836.5
税引前当期利益	△119,641	134,486	△254,128	△89.0
法人税・住民税及び事業税	21,304	18,246	3,058	116.8
法人税等調整額		774	△774	0.0
法人税等合計	21,304	19,020	2,284	112.0
当期剰余金	△140,945	115,465	△256,412	△122.1
当期首繰越剰余金	20,325	18,723	1,602	108.6
目的積立金取崩	196,665		196,665	
税効果積立金取崩		1,309	△1,309	0.0
当期末処分剰余金	76,045	135,498	△59,454	56.1

※ 記載金額の端数処理は切り捨て法による。

3. 見積事業管理費・その他損益

1) 事業管理費 (単位:千円)

科 目	金 額
人 件 費	
役 員 報 酬	21,900
給 料 手 当	279,450
法 廷 福 利 費	58,500
厚 生 費	5,270
退 職 給 付 費 用	16,000
役員退職慰労引当金繰入	4,200
賞与引当金繰入	11,000
役員退職慰労金	
計	396,320
研 修 教 育 費	
役 員 研 修 費	3,000
職 員 教 育 費	4,500
組 合 員 教 育 費	500
計	8,000
旅 費 交 通 費	7,000
業 務 費	
会 議 費	9,500
接 待 交 際 費	3,500
宣 伝 広 告 費	1,000
通 信 費	1,000
印 刷 消 耗 品 費	2,498
函 書 費	580
事 務 機 械 費	21,341
業 務 委 託 費	2,500
計	41,919
諸 税 負 担 金	
租 税 公 課	4,550
支 払 賦 課 金	13,050
分 担 金	5,050
計	22,650
施 設 費	
修 繕 費	3,900
保 険 料	3,200
水 道 光 熱 費	5,850
消 耗 備 品 費	500
車 両 費	1,350
施 設 管 理 費	9,200
計	24,000
減 価 償 却 費	28,000
雑 費	3,000
事業管理費合計	530,889

2) その他損益 (単位:千円)

科 目	金 額
事業外収益	
受 取 出 資 配 当 金	7,496
賃 貸 料	11,648
受 取 雑 利 息	2,500
雑 収 入	46,127
計	67,771
事業外費用	
支 払 雑 利 息	706
寄 附 金	700
支 払 賃 借 料	11,250
雑 損 失	40,000
貸倒引当金繰入額	1,646
計	54,302
差 引 損 益	13,469

Ⅲ 各種料金料率表

1. 販売手数料

区 分	単 位	料 金 料 率		備 考
		正組合員及び 1号准組合員	3号准組合員 及び 員 外	
牛 乳	1kg	82銭5厘	—	
畜 産 物	販売代金	2.00%	2.50%	市場購買における 農協手数料は1% (ゴールドセール1%) ※いずれも税別とする
ホクレン市場	販売代金	2.00%	3.00%	
乳牛市場	販売代金	2.00%	3.00%	
その他農産	販売代金	2.00%	2.50%	

2. 家畜運搬(集荷)料金

区 分	単 位	料 金 料 率		備 考	
		正組合員及び 1号准組合員	3号准組合員 及び 員 外		
初 生 犢	1頭	1,100円	1,650円		
大 中 犢	1頭	1,650円	2,200円		
成 牛	1頭	2,200円	2,750円		
入下牧(一律)	1頭	1,650円	—		
共 進 会	農 協 内	1頭	2,200円	3,300円	
	根 室 管 内	1頭	3,300円	4,400円	
入 退 院	1頭	3,300円	—	西春別往復 6,600円	
屠 場(東藻琴)	1頭	7,700円	8,800円		

3. 家畜市場運搬料金

区 分	単 位	料 金 料 率		備 考
		正組合員及び 1号准組合員	3号准組合員 及び 員 外	
初 生 犢	1頭	1,650円	2,200円	往復 2,200円
大 中 犢	1頭	2,200円	2,750円	往復 3,300円
成 牛	1頭	3,300円	3,850円	往復 4,400円
音更・北見市場	1頭	7,700円	8,800円	往復 9,900円
釧路市場	1頭	5,500円	6,050円	往復 7,700円

※ 尚、3号准組合員及び員外については往復1,100円高

4. 人工授精料

区 分	単 位	料 金 料 率		備 考
		正組合員及び 1号准組合員	3号准組合員 及び 員 外	
基 本 料	1頭	5,500円	11,000円	1年保証
精 液 料	販売代金	実 費	実 費	

5. 人工授精証明書

区 分	単 位	料 金 料 率		備 考
		正組合員及び 1号准組合員	3号准組合員 及び 員 外	
登 録 用	1通	110円	220円	再発行についても同様
販 売 用	1通	550円	1,100円	

6. 登 録 料

区 分	単 位	料 金 料 率		備 考
		正組合員及び 1号准組合員	3号准組合員 及び 員 外	
申 請 用	1頭	(一社)北海道酪農畜産協会が 定める登録金額に準ずる		
鼻 紋 採 取 料	1頭	1,100円	2,200円	

7. 受精卵移植料金

区 分	単 位	料 金 料 率		備 考
		正組合員及び 1号准組合員	3号准組合員 及び 員外	
基 本 料	1頭	5,500円	11,000円	初回のみ
ホルモン処理	1頭	実費負担	—	組合員に限る
フレッシュ法	1頭	11,000円	16,500円	ダイレクト、フレッシュ法 一律
ダイレクト法	1頭			
追移植(リポートフリーター)	1頭	7,700円	11,550円	F1卵使用のみ
ステップワイズ法	1頭	16,500円	24,750円	
移 植 証 明	1頭	1,100円	2,200円	

8. 特注精液・受精卵預託料

区 分	単 位	料 金 料 率		備 考	
		正組合員及び 1号准組合員	3号准組合員 及び 員 外		
保 管 料	1本	55円	—	組合員に限る(1ヵ月料金)	
保 険 料	在庫単価 ～5万円	1本	10円	—	非課税(1ヵ月料金)
	～10万円	1本	20円	—	非課税(1ヵ月料金)
	～15万円	1本	30円	—	非課税(1ヵ月料金)
	15.1万円～	1本	40円	—	非課税(1ヵ月料金)

9. 牛 乳 関 係

区 分	単 位	料 金 料 率		備 考
		正組合員及び 1号准組合員	3号准組合員 及び 員 外	
牛乳検査料	1kg	19銭4厘	—	
牛乳集荷料	1kg	1円32銭	—	
迅速検査料	1kg	4銭8厘7毛	—	
緊急検査料	1回	13,200円	—	時間外に限る
	1回	5,500円	—	就業時間内
緊急乳検	検定組合未加入者	1,100円	—	加入者AT検査料金に準じる 未加入者ミルクメーター1台

10. 各種車輛機械等使用料

区 分	単 位	料 金 料 率		備 考
		正組合員及び 1号准組合員	3号准組合員 及び 員 外	
牛舎洗浄機・塗布機の使用料	1回	11,000円	33,000円	基本料 7,700円 洗浄機 3,300円/基
高压洗浄機貸出料	1回	14,300円	42,900円	基本料 11,000円 機 材 3,300円/基
防疫噴霧消毒料	1回	5,500円	11,000円	車両貸出料 11,000円/回 3号及び員外22,000円/回
K 型 ロ ー ラ ー	1日	22,000円	33,000円	6.3m
リバーシブルプラウ	1日	44,000円	66,000円	3連

11. 個体識別管理

区 分	単 位	料 金 料 率		備 考
		正組合員及び 1号准組合員	3号准組合員 及び 員 外	
情 報 利 用	年	—	1,100円	員外料金の設定
移 動 管 理	1頭	—	55円	員外料金の設定

12. 放 牧 料

区 分	単 位	料 金 料 率		備 考
		正組員及び 1号准組員	3号准組員及び 員 外	
育 成 牛	1日	242円	—	
妊 娠 牛	1日	264円	—	
人工授精牛	1日	286円	—	
入牧管理費	1頭	1,100円	—	
移植に係る捕獲料	1移植	2,200円	—	

13. 預 託 料

区 分	単 位	料 金 料 率		備 考
		正組員及び 1号准組員	3号准組員 及び 員 外	
※通 年 預 託	1日	737円	—	15ヶ月以上継続預託
※短期預託①	1日	770円	—	10ヶ月未満
※短期預託②	1日	825円	—	10ヶ月以上
黒毛素牛	1日	770円	—	
黒毛繁殖	1日	880円	—	
センター内採卵	1回	11,000円	—	
移植に係る捕獲料	1移植	2,200円	—	

※令和5年度より通年預託・短期預託①・短期預託② について一律120円(税別)値上げ

14. 購 買 手 数 料

区 分	単 位	料 金 料 率		備 考
		正組員及び 1号准組員	3号准組員 及び 員 外	
肥 料		2.2%以上		店舗売り園芸用は3%以上(税別)
飼 料		2.2%以上		バラ配以外は3%以上(税別)
農 薬		5%以上		(税別)
種 子		5%以上		(税別)
資 材		3%以上		(税別)
施 設 資 材		2%		但し、100,000円を上限とする。(税別)
農 業 機 械		2%		但し、100,000円を上限とする。(税別)
乗 用 車		—		ホクレン経由は農機に準ずる

15. 基盤整備事務手数料

区 分	単 位	料金料率	備 考
補助対象事業 (公社営・道営・草地生産性等)	1ha	2,200円	上限なし
公社営施設等整備(個人)	事業費	0.2%	1事業の累計上限25万円(税別) ※1
公社営施設等整備(法人)			1事業の累計上限50万円(税別) ※1

※1 公社営施設整備で複数年施行の料金料率の累計上限額も同様とする

16. 情報開示手数料

区 分	単 位	料金料率	備 考
磁気媒体	(CD-R/1枚)	110円	郵送の場合は、配達証明 実費負担
紙媒体	(A4紙/1枚)	11円	

17. 営農実費手数料

区 分	単 位	料 金 料 率		備 考
		正組合員及び 1号准組合員	3号准組合員 及び 員 外	
資金貸付相談料	1件	5,500円	—	対象資金は、中標津町農業農村活性化資金
投資計画相談料	1 件	77,000円	—	1.投資の為の中長期的計画樹立の相談料。 2.中長期計画が理事会で承認された年度の徴求。

18. 農作業受委託事業事務手数料

区 分	単 位	料金料率	備 考
コントラ事業	代金決済	1%	利用料の徴収(税別) 但し、1集団の1年間上限を1,000千円とする。

19. 戸別所得補償制度事務申請手数料

区 分	単 位	料金料率	備 考
1 農 場	1件	11,000円	

20. 各種補助事業等手数料

区 分	単 位	料金料率	備 考
その他補助事業及びリース事業	1件	事業費×0.5%	上限250千円(税別)
その他助成事業(国産粗飼料増産対策等)	1件	補助金×1%	(税別)

21. その他事務手数料

区 分	単 位	料金料率	備 考
中小企業経営強化税制に係る申請事務	1戸	11,000円	年度内に複数台導入した場合も1戸11,000円とする。

22. その他

金融事業に関する各種手数料(為替手数料、ATM手数料他)については、金融店舗内に掲示してありますのでご確認願います。

組 合 員 名 簿

令和 5 年 3 月 31 日現在

組合員名簿

(令和5年3月31日現在)

正組合員 144戸(156名)					准組合員 285名	
計根別 20(20)	西竹 20(21)	養老牛 33(34)	大成 26(31)	本別 20(24)	1号(38)	2号(9)
宮武 康司	長谷川 孝二	井野 紅恵	齋藤 浩平	須貝 尚樹	長谷川 正幸	農事組合法人 西竹牧野組合
大友 義市	杉本 聡史	伊藤 敏弘	東森 優	熊坂 修一	佐藤 充男	スワット
松田 孝夫	早坂 大輔	(株)養老牛山本牧場 W.E.C	宮下 正則	(株)赤池牧場	沼内 勝夫	(株)エトス
氏家 康夫	早坂 英夫	馬場 洋一	菊地 友徳	安齋 春香	土屋 勇市	(同)アグリカーマー
飯島 裕治	佐川 悠紀子	倉田 勇	(株)加藤牧場	安齋 宏一	及川 テツエ子	(同)楽酪
増子 達幸	深瀬 信孝	小林 和之	河本 慎太郎	(株)ステラファーム	岩本 範子	秀峰そば組合
小林 雄一	伊藤 清	(有)本田牧場	苧田 憲幸	中村 勝彦	林 ミイ	(株)ルピナス大成
喜来 清	鈴木 直良	百崎 健	小西 恵美	中垣牧場(株)	伊藤 美奈子	アグシス利用者協議会
伊藤 利文	(有)柵木牧場	鈴木 忠	高橋 顕吾	松本 貴志	小原 俊孝	(株)ポラリス
葛西 裕之	近藤とみえ	中澤 憲一	吉田 明浩	佐藤 恵二	松原 敏	
桜井 拓矢	北 みどり	影山 健一	石毛 剛	(株)北村牧場	小田 正美	
松永 慎一	星野 淳	田中 洋希	砂越 健一	北村 篤	伊藤 哲夫	
(株)DairyFarm本田	須藤 要	(株)スカイハイファーム	石毛 一幸	(株)フォレストファーム	山屋 孝博	
本田 敏明	矢野 琢也	(有)影山ファーム	高橋 英昭	江口 哲也	高山 吉隆	3号(238)
渡辺 安二	小栗 和夫	(株)ケネカランド	三瓶 留夫	蛭田 健太郎	栗栖畜産(株)	
漆原 俊之	加藤 好広	影山 智	渡邊 薫生	(有)本別牧場	渡辺 道男	
須永 里絵	青木 達也	(有)サンハイファーム	岡崎 知暢	根岸 義輝	三瓶 定夫	
岡部 勝次	岡田 好正	遠藤 利一	高野 謙也	相沢 温	影山 文雄	
二瓶 裕貴	齋藤 誠	株田 悠介	加藤 早苗	相沢 栄治	小野 セツ子	
尾之内 恒星	宮田 雅隆	浦川 直樹	佐藤 雄太	相沢 舞子	久保 雄二	
	(株)小川牧場	味元 一幸	保田 善広	五月女 行雄	伊藤 明彦	
		下川原 康弘	鹿野 亮平	元木 忠之	林 博	
		石川 義弘	二瓶 剛	宇賀神 道夫	西丸 孝一	
		関根 義夫	二瓶 義則	信夫 重勝	永田 夏子	
上標津 13(14)	東西竹 12(12)	太田 拓資	宍戸 一哉		中田 富夫	
久保 拡伸	須崎 みづえ	太田 隼樹	宍戸 直人		近藤 静男	
木村 智	須崎 智	太田 誠	村上 宗義		石川 美佐子	
本村 敏	戸田 重勝	株田 勝則	末広 敏和		根岸 民雄	
竹下 豊	須藤 優也	(有)中村牧場	安田 弘和		水沼 和子	
坂地 浩二	滝本 和男	寺坂 信秀	(有)ハイエストファーム		齋藤 弘	
(株)美馬農場	坂井 広志	助口 明	出雲寺 仁		小久保 正弘	
和泉 光広	唐崎 幸道	太田 裕子			本田 岩雄	
漆原 ミチ子	齋藤 和幸	山下 博美			相沢 親	
藤原 満	根元 大樹	佐藤 広光			遠藤 裕子	
後藤 順	野村 真一				松田 幸雄	
西塚 知也	杉本 美由紀				武田 優子	
西塚 秀夫	呉 金一郎				山口 隆	
(株)ブルームーンファーム					原田 栄作	
小林 盾哉						



本書は総会当日必ず持参下さい

* みんなの農協 みんなの役割 *

農協の事業を進めるに当たって、組合員、役員、職員がそれぞれの任務と役割を自覚し、力を合わせて農協運動を前進させるよう努力します。

○組合員の役割

- 1、組合員のあらゆる活動に家族ぐるみで参加します。
- 1、みんなで決めた申し合わせには従います。
- 1、農協のことについて進んで発言し、建設的提言をします。
- 1、協同の力で組合員同志の助け合いの輪を広げます。
- 1、地域の中で協同の利益を守り、仲間づくりに努めます。
- 1、会合には時間を守り、必ず出席します。

○役員 of 役割

- 1、組合員の声を尊重し、誠実に職務を果たします。
- 1、地域や自己の利益にとらわれず、組合員全体の幸せに努めます。
- 1、組合員に対し、農協のあらゆる情報を正しく伝えます。
- 1、組合員の意見を積極的に聞き運営に反映します。
- 1、農協の事業や施設を全利用する活動の先頭に立ちます。
- 1、相互の立場を尊重し、農協内の調和をはかります。
- 1、各種の集合に時間を守り参加します。

○職員 of 役割

- 1、組合員のための職場であることを認識し親切に対応します。
- 1、担当する職務の遂行のため研修学習に努めます。
- 1、日常の業務は、誠実と公正を旨とします。
- 1、農協の発展のため建設的な提言を積極的に行います。
- 1、全職員の協力体制で明るい職場づくりに努めます。
- 1、農協職員としての立場を自覚しつつ、自らの地位を高めます。
- 1、組合員との協同活動を進めるため、健康保持に努めます。

計 根 別 農 業 協 同 組 合